

平成27年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周 監 査 第 8 0 号

平成28年8月22日

周南市長 木 村 健一郎 様

周南市監査委員 山 下 敏 彦

周南市監査委員 田 中 和 末

平成27年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	41
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	129

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…………… 算出不能なもの

「△」…………… 負数又は減数

平成27年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成27年度周南市水道事業会計決算
- (2) 平成27年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 平成27年度周南市病院事業会計決算
- (4) 平成27年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 平成27年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月1日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水道事業会計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	8
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	9
(1)	収益的収入	9
(2)	収益的支出	9
(3)	資本的収入	10
(4)	資本的支出	11
(5)	企業債及び一時借入金	12
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	12
(7)	他会計からの補助金	13
(8)	たな卸資産の購入限度額	13
3	経営成績（損益計算書）について	14
(1)	営業収益	14
(2)	営業費用	15
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	16
(4)	営業外収益	16
(5)	営業外費用	16
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	16
(7)	特別利益及び特別損失	16
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	17
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	17
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	17
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	17
4	性質別費用明細及び費用単価について	18
(1)	費用明細	18
(2)	費用単価（有収水量1 m ³ 当たり）	19
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	19
6	剰余金計算書について	21
(1)	資本金	21

(2) 資本剰余金	21
(3) 利益剰余金	21
7 剰余金処分計算書（案）について	22
8 財政状態（貸借対照表）について	23
(1) 資産	24
(2) 負債	24
(3) 資本	25
9 報告セグメントについて	25
10 経営状況に関する分析について	27
(1) 施設分析	27
(2) 財務分析	27
11 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	27
12 一般会計からの収入金について	29
13 消費税及び地方消費税計算について	31
14 むすび	31

別 表

1 比較損益計算書	34
2 比較貸借対照表	36
3 経営分析比率算式表	38

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場 8 か所、配水池 44 か所を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

会計処理については、水道事業と簡易水道事業の 2 事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	27年度	26年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ㉑	人	147,010	147,863	△853	△0.6
給水区域内人口 ㉒	人	123,830	124,336	△506	△0.4
給水人口 ㉓	人	119,974	121,128	△1,154	△1.0
行政区域内普及率 ㉓/㉑	%	81.6	81.9	△0.3	△0.4
給水区域内普及率 ㉓/㉒	%	96.9	97.4	△0.5	△0.5
給水戸数	戸	60,503	60,289	214	0.4
年間配水量 ㉔	m ³	16,036,677	16,216,695	△180,018	△1.1
年間有収水量 ㉕	m ³	14,421,021	14,419,828	1,193	0.0
有収率 ㉕/㉔	%	89.9	88.9	1.0	1.1
配水管延長 ㉖	m	649,744	647,475	2,269	0.4
量水器設置数	個	57,011	56,907	104	0.2
一日配水能力 ㉗	m ³	91,466	91,466	0	0.0
一日平均配水量 ㉘	m ³	43,816	44,429	△613	△1.4
一日最大配水量 ㉙	m ³	56,832	47,844	8,988	18.8
施設利用率 ㉘/㉗	%	47.9	48.6	△0.7	△1.4
負荷率 ㉘/㉙	%	77.1	92.9	△15.8	△17.0
最大稼働率 ㉙/㉗	%	62.1	52.3	9.8	18.7
配水管使用効率 ㉔/㉖	m ³ /m	24.7	25.0	△0.3	△1.2
固定資産使用効率 ㉔/有形固定資産	m ³ /万円	6.6	6.6	0.0	0.0

(注) ・一日最大配水量は、水道事業及び簡易水道事業の配水量の合計が最大となった日における2事業の配水量の合計である。

(1) 給水状況

給水状況をみると、給水区域内人口は 123,830 人、給水戸数は 60,503 戸、給水人口は 119,974 人で、給水区域内普及率は 96.9% となっており前年度に比べ 0.5 ポイント減少している。

また、年間配水量は 16,036,677 m³、年間有収水量は 14,421,021 m³で、有収率は 89.9% となっており前年度に比べ 1 ポイント増加している。

事業別の給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	合 計
給水区域内人口 ①	人	117,513	6,317	123,830
給水人口 ②	人	115,093	4,881	119,974
給水区域内普及率 ②/①	%	97.9	77.3	96.9
給水戸数	戸	58,489	2,014	60,503
年間配水量 ③	m ³	15,488,475	548,202	16,036,677
年間有収水量 ④	m ³	13,992,973	428,048	14,421,021
有収率 ④/③	%	90.3	78.1	89.9

(2) 施設利用状況

施設利用状況をみると、一日配水能力は 91,466 m³、一日平均配水量は 43,816 m³で、施設利用率は 47.9% となっており前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。

また、一日最大配水量は 56,832 m³で、最大稼働率は 62.1% となっており前年度に比べ 9.8 ポイント増加している。

事業別の施設利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	水道事業	簡易水道事業	合 計
一日配水能力 ①	m ³	88,800	2,666	91,466
一日平均配水量 ②	m ³	42,318	1,498	43,816
一日最大配水量 ③	m ³	55,110	1,893	56,832
施設利用率 ②/①	%	47.7	56.2	47.9
負荷率 ②/③	%	76.8	79.1	77.1
最大稼働率 ③/①	%	62.1	71.0	62.1

(注) ・一日最大配水量は、水道事業及び簡易水道事業はそれぞれの配水量が最大となった日におけるそれぞれの配水量、合計は2事業の配水量の合計が最大となった日における2事業の配水量の合計である。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、水道事業が9億9,206万2,762円、簡易水道事業が1,901万6,613円で合計10億1,107万9,375円である。

工水共同施設負担金2,912万7,529円、営業設備211万7,784円及び協議会施設整備費34万200円を除く執行額は9億7,949万3,862円であり、そのうち工事請負費の執行額は8億7,458万9,825円で、事業別の実施状況は次表のとおりである。

(ア) 水道事業

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	81,810,000	菊川浄水場送水ポンプ更新工事外 (計13件)
送配水設備改良費	773,805,305	北山配水管布設替工事外 (計41件)
合 計	855,615,305	

(イ) 簡易水道事業

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	4,942,080	米光取水場取水ポンプ更新工事外 (計4件)
送配水設備改良費	14,032,440	市道須々万中央幹線配水管布設替工事
合 計	18,974,520	

(4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		69	66	60	△6	△9.1
内 訳	損益勘定	61	58	53	△5	△8.6
	資本勘定	8	8	7	△1	△12.5
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	1,998	2,088	2,264	176	8.4
	有収水量	242,945	248,618	272,095	23,477	9.4
	営業収益	43,825,414	44,410,355	48,963,811	4,553,456	10.3

(注) ・職員数は事業管理者を除き、各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減	
1 水道事業収益	2,998,824,000	3,065,036,736	102.2	66,212,736	
営業収益	2,652,919,000	2,723,127,850	102.6	70,208,850	
営業外収益	336,764,000	334,950,852	99.5	△1,813,148	
特別利益	9,141,000	6,958,034	76.1	△2,182,966	
2 簡易水道事業収益	122,531,000	121,722,927	99.3	△808,073	
営業収益	73,972,000	76,736,940	103.7	2,764,940	
営業外収益	48,558,000	44,362,937	91.4	△4,195,063	
特別利益	1,000	623,050	62,305.0	622,050	
合 計	収益的収入	3,121,355,000	3,186,759,663	102.1	65,404,663
	営業収益	2,726,891,000	2,799,864,790	102.7	72,973,790
	営業外収益	385,322,000	379,313,789	98.4	△6,008,211
	特別利益	9,142,000	7,581,084	82.9	△1,560,916

収益的収入は、予算額 31 億 2,135 万 5,000 円に対し決算額は 31 億 8,675 万 9,663 円で、その割合は 102.1%となり、予算額に比べ 6,540 万 4,663 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	
1 水道事業費用	2,696,235,000	2,523,707,736	93.6	0	172,527,264	
営業費用	2,268,553,697	2,143,151,321	94.5	0	125,402,376	
営業外費用	377,380,303	377,380,303	100.0	0	0	
特別損失	3,057,672	3,176,112	103.9	0	△118,440	
予備費	47,243,328	0	0.0	0	47,243,328	
2 簡易水道事業費用	216,326,000	201,524,081	93.2	0	14,801,919	
営業費用	187,419,479	178,797,411	95.4	0	8,622,068	
営業外費用	25,885,000	22,590,266	87.3	0	3,294,734	
特別損失	186,404	136,404	73.2	0	50,000	
予備費	2,835,117	0	0.0	0	2,835,117	
合 計	収益的支出	2,912,561,000	2,725,231,817	93.6	0	187,329,183
	営業費用	2,455,973,176	2,321,948,732	94.5	0	134,024,444
	営業外費用	403,265,303	399,970,569	99.2	0	3,294,734
	特別損失	3,244,076	3,312,516	102.1	0	△68,440
	予備費	50,078,445	0	0.0	0	50,078,445

収益的支出は、予算額 29 億 1,256 万 1,000 円に対し決算額は 27 億 2,523 万 1,817 円で、執行率は 93.6%となり、1 億 8,732 万 9,183 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 3,725 万 738 円の主なものは、水道事業・営業費用の総係費 6,940 万 453 円、原水及び浄水費 4,442 万 1,281 円、配水及び給水費 1,186 万 540 円である。

水道事業費用の特別損失のうち固定資産売却損 47 万 1,297 円は、菊川浄水場の流量計の売却損であるが、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減	
1 水道事業資本的収入	902,160,000	448,963,122	49.8	△453,196,878	
企業債	646,500,000	233,900,000	36.2	△412,600,000	
出資金	141,565,000	116,164,859	82.1	△25,400,141	
国庫補助金	99,380,000	70,362,000	70.8	△29,018,000	
負担金	14,395,000	22,314,746	155.0	7,919,746	
固定資産売却代金	1,000	6,087,036	608,703.6	6,086,036	
受託金	319,000	134,481	42.2	△184,519	
2 簡易水道事業資本的収入	66,409,000	58,360,320	87.9	△8,048,680	
企業債	24,000,000	15,200,000	63.3	△8,800,000	
出資金	42,407,000	42,406,601	100.0	△399	
負担金	2,000	729,324	36,466.2	727,324	
固定資産売却代金	0	24,395	—	24,395	
合 計	資本的収入	968,569,000	507,323,442	52.4	△461,245,558
	企業債	670,500,000	249,100,000	37.2	△421,400,000
	出資金	183,972,000	158,571,460	86.2	△25,400,540
	国庫補助金	99,380,000	70,362,000	70.8	△29,018,000
	負担金	14,397,000	23,044,070	160.1	8,647,070
	固定資産売却代金	1,000	6,111,431	611,143.1	6,110,431
	受託金	319,000	134,481	42.2	△184,519

資本的収入は、予算額 9 億 6,856 万 9,000 円に対し決算額は 5 億 732 万 3,442 円で、その割合は 52.4%となり、予算額に比べ 4 億 6,124 万 5,558 円の減となっている。

出資金 1 億 5,857 万 1,460 円は、一般会計からの出資で、企業債償還元金分 1 億 957 万 1,460 円及び水道管路耐震化事業分 4,900 万円である。

国庫補助金 7,036 万 2,000 円は、生活基盤施設耐震化等交付金 6,454 万 8,000 円及び低炭素価値向上に向けた二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金 581 万 4,000 円である。

負担金 2,304 万 4,070 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金 1,728 万 5,028 円及び工事負担金 575 万 9,042 円である。

固定資産売却代金 611 万 1,431 円は、超音波流量計 608 万 7,036 円及び土地 2 万 4,395 円の売却代金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
1 水道事業資本的支出	1,981,183,301	1,819,163,926	91.8	0	162,019,375	
建設改良費	1,107,363,301	992,062,762	89.6	0	115,300,539	
企業債償還金	843,819,000	827,101,164	98.0	0	16,717,836	
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000	
予備費	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000	
2 簡易水道事業資本的支出	107,167,000	97,971,115	91.4	0	9,195,885	
建設改良費	25,216,000	19,016,613	75.4	0	6,199,387	
企業債償還金	78,950,000	78,949,412	100.0	0	588	
補助金返還金	5,090	5,090	100.0	0	0	
予備費	2,995,910	0	0.0	0	2,995,910	
合 計	資本的支出	2,088,350,301	1,917,135,041	91.8	0	171,215,260
	建設改良費	1,132,579,301	1,011,079,375	89.3	0	121,499,926
	企業債償還金	922,769,000	906,050,576	98.2	0	16,718,424
	補助金返還金	6,090	5,090	83.6	0	1,000
	予備費	32,995,910	0	0.0	0	32,995,910

資本的支出は、予算額 20 億 8,835 万 301 円に対し決算額は 19 億 1,713 万 5,041 円で、執行率は 91.8%となり、1 億 7,121 万 5,260 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1 億 3,821 万 9,350 円の主なものは、建設改良費の水道事業・送配水設備改良費 8,317 万 1,298 円及び同・浄水場設備改良費 1,867 万 8,661 円並びに企業債償還金 1,671 万 8,424 円である。

建設改良費 10 億 1,107 万 9,375 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 14 億 981 万 1,599 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,265 万 2,003 円、減債積立金 3 億 2,798 万 5,597 円、過年度分損益勘定留保資金 9 億 2,110 万 3,186 円及び当年度分損益勘定留保資金 9,807 万 813

円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 2 億 4,910 万円で、予算限度額 6 億 7,050 万円に対し 2 億 4,910 万円が執行されており、執行率は 37.2%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金が年利 0.1%で 5 件 2 億 4,910 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
水道事業及び簡易 水道事業の建設改 良事業	670,500,000	249,100,000	37.2	0	249,100,000	△12,600,000
内 訳	670,500,000	浄水場施設整備	—	0	25,400,000	△2,400,000
		配水施設整備	—	0	30,800,000	12,300,000
		水道管路耐震 化事業	—	0	192,900,000	△7,100,000
		浄水場保安対 策	—	0	0	△5,400,000
		工水共同施設 改築	—	0	0	△10,000,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	605,380,000	511,314,992	84.5
交 際 費	114,000	95,392	83.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
吉原末武川水源開発事業に係る企業 債利息補助	3,714,000	3,714,000	4,947,000	△1,233,000
大津島海底送水管整備事業に係る企 業債利息補助	5,886,000	5,885,477	6,315,771	△430,294
地方公営企業職員に係る児童手当に 要する経費補助	6,200,000	5,723,000	6,150,000	△427,000
統合水道に係る統合前の簡易水道の 建設改良に係る企業債利息補助	23,000	22,790	25,679	△2,889
簡易水道事業に係る企業債利息補助	13,884,000	13,738,383	14,692,678	△954,295
簡易水道事業の高料金対策に要する 経費補助	13,021,000	9,169,301	12,180,866	△3,011,565
簡易水道事業運営に係る補助	0	0	38,545,948	△38,545,948
合 計	42,728,000	38,252,951	82,857,942	△44,604,991

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は次表のとおりで、たな卸資産の購入は限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
27,864,000	24,062,715	86.4

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	27年度決算額			26年度決算額	対前年度増減額	
	水道事業	簡易水道事業	計			
総収益	2,862,920,649	115,971,520	2,978,892,169	3,031,400,979	△52,508,810	
内 訳	営業収益 ①	2,524,027,655	71,054,333	2,595,081,988	2,575,800,601	19,281,387
	営業外収益 ②	331,991,934	44,294,137	376,286,071	453,514,469	△77,228,398
	特別利益 ③	6,901,060	623,050	7,524,110	2,085,909	5,438,201
総費用	2,384,515,234	197,283,515	2,581,798,749	2,803,750,313	△221,951,564	
内 訳	営業費用 ④	2,095,243,325	174,554,897	2,269,798,222	2,382,546,875	△112,748,653
	営業外費用 ⑤	286,206,168	22,602,318	308,808,486	335,356,833	△26,548,347
	特別損失 ⑥	3,065,741	126,300	3,192,041	85,846,605	△82,654,564
営業損益 （営業利益又は営業損失） ⑦ （①－④）	428,784,330	△103,500,564	325,283,766	193,253,726	132,030,040	
経常損益 （経常利益又は経常損失） ⑧ （⑦＋②－⑤）	474,570,096	△81,808,745	392,761,351	311,411,362	81,349,989	
当年度純損益 （純利益又は純損失） ⑨ （⑧＋③－⑥）	478,405,415	△81,311,995	397,093,420	227,650,666	169,442,754	
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） ⑩	873,657,780	△337,031,626	536,626,154	586,626,154	△50,000,000	
その他未処分利益剰余金変動額 ⑪	327,985,597	0	327,985,597	4,109,259,652	△3,781,274,055	
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） ⑫ （⑨＋⑩＋⑪）	1,680,048,792	△418,343,621	1,261,705,171	4,923,536,472	△3,661,831,301	

(1) 営業収益

営業収益は25億9,508万1,988円で、その内訳は、給水収益24億6,870万706円及びその他営業収益1億2,638万1,282円である。

水道料金の収納状況は次表のとおりで、このうち現年度分の調定額24億6,870万706円が給水収益となるが、前年度に比べ885万5,557円（△0.4%）減少している。

なお、水道料金の不納欠損額793万9,597円は、平成21年度調定分について周南市債権管理条例に基づき債権放棄したもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

また、簿外資産として管理されていた前年度までの不納欠損処分額2億308万9,223円（平成10年度調定分～平成20年度調定分）についても、当年度において債権放棄している。

その他営業収益の主なものは、上下水道料金徴収事務などの一本化に係る下水道事業会計からの負担金1億466万6,554円で、料金システム構築業務の増額等により前年度に比べ1,179万6,448円（12.7%）増加している。

水道料金収納状況表

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度		
				増減額	増減率	
現年度分	調定額	水道事業	2,397,667,923 (2,589,481,358)	2,407,846,950 (2,589,119,279)	△10,179,027 (362,079)	△0.4 (0.0)
		簡易水道事業	71,032,783 (76,715,390)	69,709,313 (74,946,816)	1,323,470 (1,768,574)	1.9 (2.4)
		計	2,468,700,706 (2,666,196,748)	2,477,556,263 (2,664,066,095)	△8,855,557 (2,130,653)	△0.4 (0.1)
	収入額		(2,312,525,564)	(2,322,376,934)	(△9,851,370)	(△0.4)
	未収入額		(353,671,184)	(341,689,161)	(11,982,023)	(3.5)
	過年度分	調定額		(378,465,085)	(407,058,713)	(△28,593,628)
収入額		(343,175,401)	(353,102,377)	(△9,926,976)	(△2.8)	
不納欠損額		(7,939,597)	(17,074,737)	(△9,135,140)	(△53.5)	
未収入額		(27,350,087)	(36,881,599)	(△9,531,512)	(△25.8)	
合計	調定額		(3,044,661,833)	(3,071,124,808)	(△26,462,975)	(△0.9)
	収入額		(2,655,700,965)	(2,675,479,311)	(△19,778,346)	(△0.7)
	不納欠損額		(7,939,597)	(17,074,737)	(△9,135,140)	(△53.5)
	未収入額		(381,021,271)	(378,570,760)	(2,450,511)	(0.6)

(注) ・消費税及び地方消費税を含まない。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税込みで表示している。
 ・27年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分3億2,016万392円(税込み)を含む。
 26年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は22億6,979万8,222円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		27年度	26年度	増減額
水道事業	原水及び浄水費	512,116,561	571,270,565	△59,154,004
	配水及び給水費	185,213,653	174,390,755	10,822,898
	業務費	201,772,980	164,976,874	36,796,106
	総係費	165,520,185	260,813,609	△95,293,424
	減価償却費	1,002,251,731	998,788,611	3,463,120
	資産減耗費	28,368,215	26,250,572	2,117,643
	計	2,095,243,325	2,196,490,986	△101,247,661
簡易水道事業	原水及び浄水費	49,427,940	52,932,517	△3,504,577
	配水及び給水費	4,449,592	4,485,509	△35,917
	業務費	5,526,537	5,674,319	△147,782
	総係費	41,901,979	40,880,867	1,021,112
	減価償却費	72,583,551	81,135,885	△8,552,334
	資産減耗費	665,298	946,792	△281,494
	計	174,554,897	186,055,889	△11,500,992
合計	2,269,798,222	2,382,546,875	△112,748,653	

営業費用は、前年度に比べ1億1,274万8,653円(△4.7%)減少している。これは、退職給付費が1億174万6,660円(△69.9%)減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益(営業利益又は営業損失)

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は3億2,528万3,766円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は3億7,628万6,071円で、その主なものは、他会計補助金3,825万2,951円、長期前受金戻入2億60万4,186円、加入金3,038万円、飲料水供給施設負担金4,584万524円及び周南都市水道水質検査センターの協議会負担金4,064万1,360円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりであるが、前年度に比べ4,460万4,991円(△53.8%)減少している。これは、簡易水道償還元金相当額の受入れを補助金から出資金に変更したことが主な要因である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

飲料水供給施設負担金は、改良工事が減少したことにより1,214万8,279円(△20.9%)減少し、加入金は加入件数の減少により653万4,000円(△17.7%)減少している。

(5) 営業外費用

営業外費用は3億880万8,486円で、その内訳は、企業債利息2億1,102万9,540円、飲料水供給施設費用4,635万7,981円、周南都市水道水質検査センターの協議会費用3,794万2,703円及び控除対象外消費税等1,347万8,262円である。

(6) 経常損益(経常利益又は経常損失)

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は3億9,276万1,351円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は752万4,110円で、その内訳は、過年度損益修正益5万9,000円、固定資産売却益62万3,050円並びに飲料水供給施設の改良工事費に充てた修繕引当金の取崩額616万8,960円及び長門市大雪低温による断水災害応援活動に係る経費63万717円等を合計したその他特別利益684万2,060円である。

特別損失は319万2,041円で、その主なものは、固定資産売却損47万1,297円、落雷や台風接近に伴う災害による損失253万1,177円である。

特別損失は前年度に比べ8,265万4,564円(△96.3%)減少している。これは前年度において新会計基準適用により計上していた賞与引当金繰入額3,219万2,000円及び貸倒引当金繰入額5,104万5,027円が皆減したことが主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は3億9,709万3,420円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は5億3,662万6,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は3億2,798万5,597円で、これは減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年に比べ37億8,127万4,055円(△92.0%)減少している。これは前年度において新会計基準適用により計上していた補助金等に係る過去の減価償却済額を資本剰余金から振り替えた額38億4,776万9,616円が皆減したことが主な要因である。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は12億6,170万5,171円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は25億8,179万8,749円で、性質別内訳は次表のとおりである。

性質別費用明細比較表

(単位 円・%)

区 分		27年度		26年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	211,855,836	8.2	219,530,237	7.8	△7,674,401
		手当	96,477,067	3.7	96,262,574	3.4	214,493
		退職給付費	43,805,340	1.7	145,552,000	5.2	△101,746,660
		賞与引当金繰入額	29,305,194	1.1	29,160,702	1.0	144,492
		法定福利費	67,418,985	2.6	76,353,541	2.7	△8,934,556
		計	448,862,422	17.4	566,859,054	20.2	△117,996,632
	動力費	91,572,809	3.5	97,452,820	3.5	△5,880,011	
	薬品費	23,263,965	0.9	24,215,164	0.9	△951,199	
	維持物件費	光熱水費	6,040,846	0.2	6,326,577	0.2	△285,731
		通信運搬費	17,169,798	0.7	17,259,872	0.6	△90,074
		委託料	306,364,299	11.9	276,359,728	9.9	30,004,571
		賃借料	25,454,278	1.0	26,635,248	0.9	△1,180,970
		修繕費	44,462,698	1.7	52,158,362	1.9	△7,695,664
		材料費	3,326,540	0.1	2,035,450	0.1	1,291,090
		負担金	110,563,706	4.3	111,262,470	4.0	△698,764
		受水費	65,164,860	2.5	65,660,355	2.3	△495,495
		その他	23,635,468	0.9	23,569,700	0.8	65,768
		計	602,182,493	23.3	581,267,762	20.7	20,914,731
	受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	
減価償却費	1,074,835,282	41.6	1,079,924,496	38.5	△5,089,214		
資産減耗費	29,033,513	1.1	27,197,364	1.0	1,836,149		
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0		
貸倒引当金繰入額	47,738	0.0	5,630,215	0.2	△5,582,477		
その他	0	0.0	0	0.0	0		
合 計	2,269,798,222	87.9	2,382,546,875	85.0	△112,748,653		
営業外費用	支払利息等	211,029,540	8.2	227,128,481	8.1	△16,098,941	
	飲料水供給施設費用	46,357,981	1.8	52,741,547	1.9	△6,383,566	
	協議会費用	37,942,703	1.5	41,047,495	1.5	△3,104,792	
	不用品売却原価	0	0.0	0	0.0	0	
	その他	13,478,262	0.5	14,439,310	0.5	△961,048	
	合 計	308,808,486	12.0	335,356,833	12.0	△26,548,347	
特別損失	賞与引当金繰入額	0	0.0	32,192,000	1.1	△32,192,000	
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	51,045,027	1.8	△51,045,027	
	その他	3,192,041	0.1	2,609,578	0.1	582,463	
	合 計	3,192,041	0.1	85,846,605	3.1	△82,654,564	
総 費 用		2,581,798,749	100.0	2,803,750,313	100.0	△221,951,564	

(2) 費用単価（有収水量 1 m³当たり）

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 179.03 円となっている。

有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価比較表

(単位 円/m³・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	31.13	39.31	△8.18	△20.8	
	動力費	6.35	6.76	△0.41	△6.1	
	薬品費	1.61	1.68	△0.07	△4.2	
	維持物件費	光熱水費	0.42	0.44	△0.02	△4.5
		通信運搬費	1.19	1.20	△0.01	△0.8
		委託料	21.24	19.17	2.07	10.8
		賃借料	1.77	1.85	△0.08	△4.3
		修繕費	3.08	3.62	△0.54	△14.9
		材料費	0.23	0.14	0.09	64.3
		負担金	7.67	7.72	△0.05	△0.6
		受水費	4.52	4.55	△0.03	△0.7
		その他	1.64	1.63	0.01	0.6
		計	41.76	40.31	1.45	3.6
	受託工事費	0.00	0.00	0.00	—	
	減価償却費	74.53	74.89	△0.36	△0.5	
	資産減耗費	2.01	1.89	0.12	6.3	
	材料売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	貸倒引当金繰入額	0.00	0.39	△0.39	△100.0	
	その他	0.00	0.00	0.00	—	
合 計	157.40	165.23	△7.83	△4.7		
営業外費用	支払利息等	14.63	15.75	△1.12	△7.1	
	飲料水供給施設費用	3.21	3.66	△0.45	△12.3	
	協議会費用	2.63	2.85	△0.22	△7.7	
	不用品売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	その他	0.93	1.00	△0.07	△7.0	
合 計	21.41	23.26	△1.85	△8.0		
特別損失	賞与引当金繰入額	0.00	2.23	△2.23	△100.0	
	貸倒引当金繰入額	0.00	3.54	△3.54	△100.0	
	その他	0.22	0.18	0.04	22.2	
	合 計	0.22	5.95	△5.73	△96.3	
総 費 用	179.03	194.44	△15.41	△7.9		
年間有収水量 (m ³)	14,421,021	14,419,828	1,193	0.0		

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

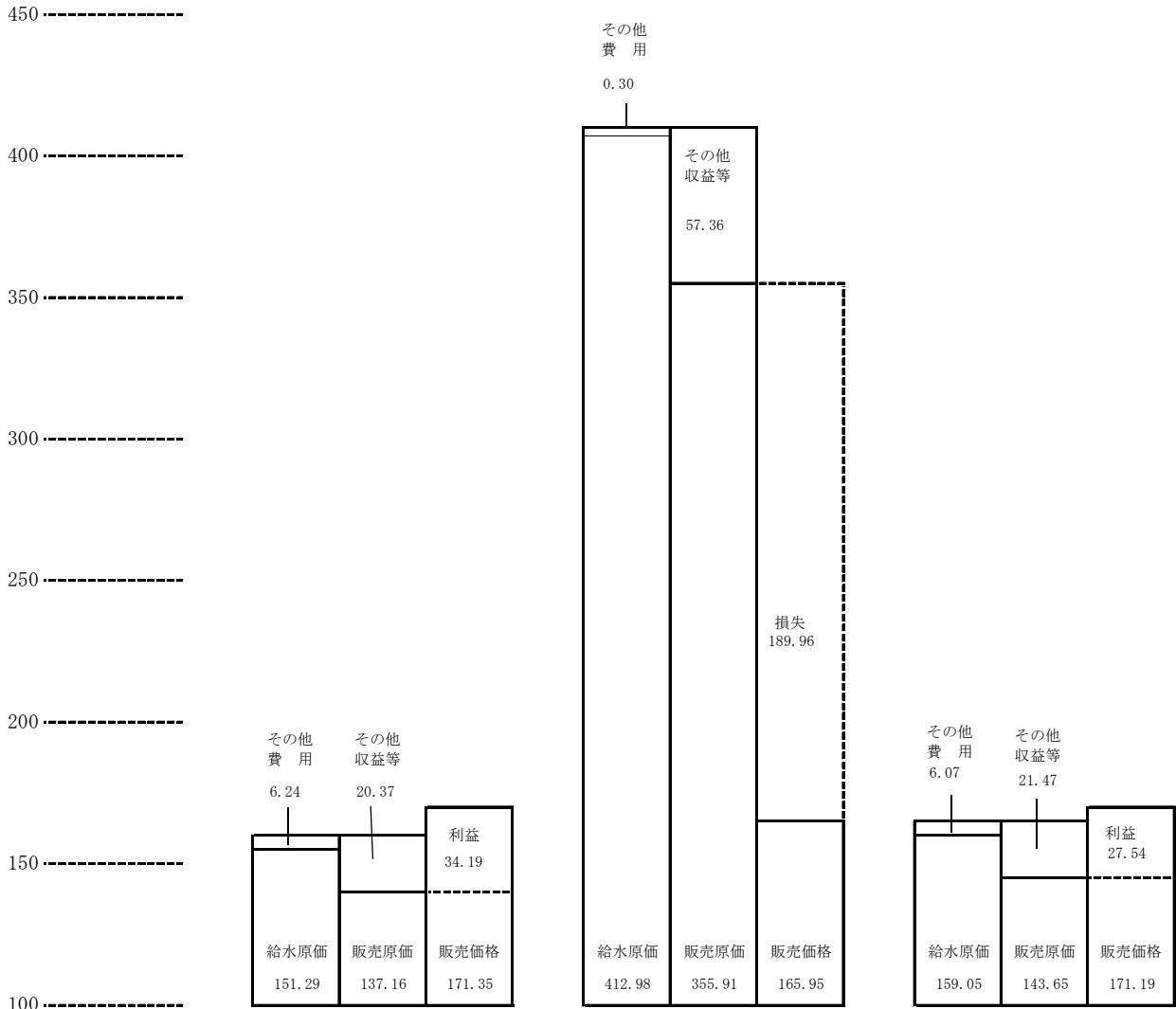
給水原価（総費用から受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失並びに長期前受金戻入を差し引いたもの）、販売原価（総費用からその他収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を差し引いたもの）及び販売価格（給水収益）は次表のとおりである。

[水道事業]

[簡易水道事業]

[合計]

(単位 円/㎡)



区分	金額 (円)	円/㎡	金額 (円)	円/㎡	金額 (円)	円/㎡
A 総費用 (①+②+③)	2,384,515,234	170.41	197,283,515	460.89	2,581,798,749	179.03
① 営業費用等	2,095,243,325	149.74	174,554,897	407.79	2,269,798,222	157.40
② 営業外費用等	201,905,484	14.43	22,602,318	52.80	224,507,802	15.57
③ その他費用	87,366,425	6.24	126,300	0.30	87,492,725	6.07
B 給水原価 (A - (③+⑦))	2,116,927,616	151.29	176,774,222	412.98	2,293,701,838	159.05
C 総収益 (④+⑤+⑥+⑦)	2,862,920,649	204.60	115,971,520	270.93	2,978,892,169	206.57
④ 給水収益	2,397,667,923	171.35	71,032,783	165.95	2,468,700,706	171.19
⑤ その他収益	269,826,266	19.28	1,508,060	3.52	271,334,326	18.82
⑥ 他会計補助金	15,205,267	1.09	23,047,684	53.84	38,252,951	2.65
⑦ 長期前受金戻入	180,221,193	12.88	20,382,993	47.62	200,604,186	13.91
D 販売原価 (A - (⑤+⑥+⑦))	1,919,262,508	137.16	152,344,778	355.91	2,071,607,286	143.65
E 販売価格 (④)	2,397,667,923	171.35	71,032,783	165.95	2,468,700,706	171.19
F 販売利益 (△損失) (E-D)	478,405,415	34.19	△81,311,995	△189.96	397,093,420	27.54
年間有収水量	13,992,973㎡		428,048㎡		14,421,021㎡	

(注) ・営業費用等は、営業費用から受託工事費及び材料売却原価を除いたものである。
 ・営業外費用等は、営業外費用から飲料水供給施設費用、協議会費用及び不用品売却原価を除いたものである。
 ・その他費用は、受託工事費、材料売却原価、飲料水供給施設費用、協議会費用、不用品売却原価及び特別損失である。
 ・その他収益は、総収益から給水収益、他会計補助金及び長期前受金戻入を除いたものである。
 ・その他収益等は、その他収益及び他会計補助金の合計である。

有収水量 1 m³当たりの給水原価は、水道事業では 151.29 円、簡易水道事業では 412.98 円、合計では 159.05 円、販売原価は、水道事業では 137.16 円、簡易水道事業では 355.91 円、合計では 143.65 円、また、販売価格は、水道事業では 171.35 円、簡易水道事業では 165.95 円、合計では 171.19 円となっている。

なお、販売価格から販売原価を引いた販売利益（販売損失）は、水道事業では 34.19 円の利益、簡易水道事業では 189.96 円の損失、合計では 27.54 円の利益となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 52 億 9,501 万 3,184 円で、未処分利益剰余金からの組入額 41 億 925 万 9,652 円及び一般会計出資金の受入額 1 億 5,857 万 1,460 円を加えた当年度末の資本金残高は、95 億 6,284 万 4,296 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 1 億 8,896 万 1,030 円で、補助金の返還額 5,090 円及び除却損への補填額 5 万 975 円を減じ、当年度の発生高 619 万 4,292 円（補助金の受入 478 万 1,334 円及び負担金・分担金の受入 141 万 2,958 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、1 億 9,509 万 9,257 円となっている。その内訳は次表のとおりである。

(単位 円)

科目	27年度末	26年度末	増減額	内訳
受贈資産 寄附金	179,676,046	179,727,021	△50,975	除却損への補填 △50,975
その他 資本剰余金	15,423,211	9,234,009	6,189,202	補助金の受入 4,781,334 負担金・分担金の受入 1,412,958 補助金の返還 △5,090
合計	195,099,257	188,961,030	6,138,227	処分額 △56,065 発生高 6,194,292

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 55 億 1,597 万 8,522 円から 37 億 1,216 万 6,232 円減少して、当年度末残高は 18 億 381 万 2,290 円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 3 億 2,798 万 5,597 円に前年度処分額 2 億 2,765 万 666 円が積み立てられたものの、3 億 2,798 万 5,597 円を取り崩しており、当年度末残高は 2 億 2,765 万 666 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 1,776 万 334 円である。

建設改良積立金は前年度末残高 2 億 4,669 万 6,119 円に前年度処分額 5,000 万円が積み立てられ、当年度末残高は 2 億 9,669 万 6,119 円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金 49 億 2,353 万 6,472 円のうち 2 億 2,765 万 666 円を減債積立金へ、5,000 万円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、41 億 925 万 9,652 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 5 億 3,662 万 6,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 3 億 2,798 万 5,597 円及び当年度純利益 3 億 9,709 万 3,420 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 12 億 6,170 万 5,171 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 12 億 6,170 万 5,171 円は、そのうち 7 億 7,507 万 9,017 円を議会の議決による処分額として、減債積立金へ 3 億 9,709 万 3,420 円及び建設改良積立金へ 5,000 万円それぞれ積み立て、資本金へ 3 億 2,798 万 5,597 円を組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 98 億 9,082 万 9,893 円、資本剰余金の残高は 1 億 9,509 万 9,257 円、繰越利益剰余金は 4 億 8,662 万 6,154 円となるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	27,667,440,100	100.0	28,110,296,730	△442,856,630
1 固定資産	24,705,165,788	89.3	24,865,789,867	△160,624,079
(1) 有形固定資産	24,416,369,320	88.2	24,536,747,555	△120,378,235
(2) 無形固定資産	288,796,468	1.0	329,042,312	△40,245,844
2 流動資産	2,962,274,312	10.7	3,244,506,863	△282,232,551
(1) 現金預金	2,313,269,744	8.4	2,655,037,693	△341,767,949
(2) 未収金	660,945,014	2.4	612,394,026	48,550,988
貸倒引当金	△31,708,646	△0.1	△39,600,505	7,891,859
(3) 貯蔵品	19,768,200	0.1	16,675,649	3,092,551
資産合計	27,667,440,100	100.0	28,110,296,730	△442,856,630
負債の部	16,105,684,257	58.2	17,110,343,994	△1,004,659,737
3 固定負債	10,064,600,284	36.4	10,769,133,287	△704,533,003
(1) 企業債	9,721,098,994	35.1	10,384,639,396	△663,540,402
(2) 引当金	343,501,290	1.2	384,493,891	△40,992,601
4 流動負債	1,222,221,995	4.4	1,415,510,658	△193,288,663
(1) 企業債	901,976,948	3.3	895,387,122	6,589,826
(2) 未払金	283,291,957	1.0	482,044,165	△198,752,208
(3) 引当金	33,598,039	0.1	33,768,971	△170,932
(4) その他流動負債	3,355,051	0.0	4,310,400	△955,349
5 繰延収益	4,818,861,978	17.4	4,925,700,049	△106,838,071
(1) 長期前受金	10,502,821,669	38.0	10,446,566,775	56,254,894
収益化累計額	△5,683,959,691	△20.5	△5,520,866,726	△163,092,965
資本の部	11,561,755,843	41.8	10,999,952,736	561,803,107
6 資本金	9,562,844,296	34.6	5,295,013,184	4,267,831,112
(1) 固有資本金	25,907,327	0.1	25,907,327	0
(2) 出資金	3,636,746,315	13.1	3,478,174,855	158,571,460
(3) 組入資本金	5,900,190,654	21.3	1,790,931,002	4,109,259,652
7 剰余金	1,998,911,547	7.2	5,704,939,552	△3,706,028,005
(1) 資本剰余金	195,099,257	0.7	188,961,030	6,138,227
(2) 利益剰余金	1,803,812,290	6.5	5,515,978,522	△3,712,166,232
負債・資本合計	27,667,440,100	100.0	28,110,296,730	△442,856,630

(1) 資産

資産総額は276億6,744万100円で、前年度に比べ4億4,285万6,630円(△1.6%)減少している。その内訳は、固定資産が1億6,062万4,079円、流動資産が2億8,223万2,551円それぞれ減少している。

固定資産の減は、取得等により9億4,705万4,528円(当年度増加額11億3,110万1,759円から建設仮勘定からの振替額1億8,404万7,231円を控除した額)増加したものの、減価償却により10億7,483万5,282円、除却により3,284万3,325円減少したためである。

流動資産の減は、未収金が4,855万988円、貯蔵品が309万2,551円増加したものの、現金預金が3億4,176万7,949円、控除する貸倒引当金が789万1,859円減少したためである。

なお、流動資産の未収金6億6,094万5,014円の主なものは、水道料金3億8,102万1,271円、下水道負担金7,082万5,942円及び飲料水供給施設負担金4,584万524円であるが、水道料金については、納期未到来分3億2,016万392円(税込み)が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金3,170万8,646円は、前年度末の引当金3,960万505円から当年度の不納欠損額相当額793万9,597円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額に不足する額4万7,738円を計上したものである。

(2) 負債

負債総額は161億568万4,257円で、前年度に比べ10億465万9,737円(△5.9%)減少している。その内訳は、固定負債が7億453万3,003円、流動負債が1億9,328万8,663円、繰延収益が1億683万8,071円それぞれ減少している。

固定負債の減は、企業債が6億6,354万402円、引当金が4,099万2,601円(退職給付引当金3,387万3,641円、修繕引当金711万8,960円)減少したためである。

なお、固定負債の退職給付引当金8,926万1,408円は、前年度末の引当金1億2,313万5,049円から7,767万8,981円を取り崩し、新会計基準移行に係る経過措置分(会計基準変更時の差異4億3,805万3,400円を平成26年度から10年間の均等額で費用化)4,380万5,340円を計上したものである。

また、固定負債の修繕引当金2億5,423万9,882円は、前年度末の引当金2億6,135万8,842円から、修繕費に充てるため95万円、飲料水供給施設の改良工事費に充てるため616万8,960円(損益計算書の特別利益に計上)、合計711万8,960円を取り崩したものである。

流動負債の減は、未払金が1億9,875万2,208円減少したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金2億8,329万1,957円の内訳は、営業未払金1億2,504万6,292円、営業外未払金1,358万3,318円、その他未払金1億2,215万5,247円、未払消費税及び地方消費税2,250万7,100円である。その主なものは、営業未払金では上下水道料金システム構築業務委託料1,971万円、その他未払金では退職手当7,767万8,981円、工水共同施設

負担金 2,912 万 7,529 円である。

また、流動負債の賞与引当金 3,359 万 8,039 円は、前年度末の引当金 3,376 万 8,971 円を全額取り崩し、3,359 万 8,039 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 5,625 万 4,894 円増加したものの、控除する収益化累計額が 1 億 6,309 万 2,965 円増加したためである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	384,500,000	889,795,319	12,754,460,186	0	0
24	351,700,000	832,635,198	12,273,524,988	0	0
25	435,700,000	841,929,797	11,867,295,191	0	0
26	261,700,000	848,968,673	11,280,026,518	10,384,639,396	895,387,122
27	249,100,000	906,050,576	10,623,075,942	9,721,098,994	901,976,948

(注)・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は 115 億 6,175 万 5,843 円で、前年度に比べ 5 億 6,180 万 3,107 円 (5.1%) 増加している。その内訳は、資本金が 42 億 6,783 万 1,112 円増加し、剰余金が 37 億 602 万 8,005 円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 1 億 5,857 万 1,460 円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が 41 億 925 万 9,652 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が 613 万 8,227 円増加したものの、利益剰余金が 37 億 1,216 万 6,232 円減少したためである。

利益剰余金の減は、建設改良積立金が 5,000 万円増加したものの、減債積立金が 1 億 33 万 4,931 円、当年度末未処分利益剰余金が 36 億 6,183 万 1,301 円減少したためである。

9 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、水道事業及び簡易水道事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		水道事業	簡易水道事業	合 計	
27年度	営業収益	2,524,027,655	71,054,333	2,595,081,988	
	営業費用	2,095,243,325	174,554,897	2,269,798,222	
	営業損益	428,784,330	△103,500,564	325,283,766	
	経常損益	474,570,096	△81,808,745	392,761,351	
	セグメント資産	26,356,237,087	1,311,203,013	27,667,440,100	
	セグメント負債	14,580,305,339	1,525,378,918	16,105,684,257	
	その他の項目	他会計繰入金	131,370,126	65,454,285	196,824,411
		減価償却費	1,002,251,731	72,583,551	1,074,835,282
		支払利息	188,497,181	22,532,359	211,029,540
		特別利益	6,901,060	623,050	7,524,110
		特別損失	3,065,741	126,300	3,192,041
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△104,910,953	△55,713,126	△160,624,079	
26年度	営業収益	2,506,024,350	69,776,251	2,575,800,601	
	営業費用	2,196,490,986	186,055,889	2,382,546,875	
	営業損益	309,533,364	△116,279,638	193,253,726	
	経常損益	364,895,779	△53,484,417	311,411,362	
	セグメント資産	26,678,587,679	1,431,709,051	28,110,296,730	
	セグメント負債	15,503,366,473	1,606,977,521	17,110,343,994	
	その他の項目	他会計繰入金	123,705,330	65,611,180	189,316,510
		減価償却費	998,788,611	81,135,885	1,079,924,496
		支払利息	199,604,643	27,523,838	227,128,481
		特別利益	2,085,909	0	2,085,909
		特別損失	82,375,542	3,471,063	85,846,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△216,267,541	△54,854,653	△271,122,194	
対前年度増減額	営業収益	18,003,305	1,278,082	19,281,387	
	営業費用	△101,247,661	△11,500,992	△112,748,653	
	営業損益	119,250,966	12,779,074	132,030,040	
	経常損益	109,674,317	△28,324,328	81,349,989	
	セグメント資産	△322,350,592	△120,506,038	△442,856,630	
	セグメント負債	△923,061,134	△81,598,603	△1,004,659,737	
	その他の項目	他会計繰入金	7,664,796	△156,895	7,507,901
		減価償却費	3,463,120	△8,552,334	△5,089,214
		支払利息	△11,107,462	△4,991,479	△16,098,941
		特別利益	4,815,151	623,050	5,438,201
		特別損失	△79,309,801	△3,344,763	△82,654,564
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		111,356,588	△858,473	110,498,115	

10 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率、負荷率、最大稼働率などがある。

水道事業全体の施設利用率は47.9%（前年度48.6%）である。

水道事業全体の負荷率は77.1%（前年度92.9%）である。

水道事業全体の最大稼働率は62.1%（前年度52.3%）である。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は115.4%（前年度108.1%）、営業収支比率は114.3%（前年度108.1%）、経常収支比率は115.2%（前年度111.5%）であり、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は242.4%（前年度229.2%）、当座比率は240.8%（前年度228.0%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は59.2%（前年度56.7%）、固定資産対長期資本比率は93.4%（前年度93.1%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を若干上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、前年度より若干高くなったもののその範囲内となっている。

11 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは11億9,245万8,171円で、前年度に比べ1億6,449万1,226円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億8,684万7,004円で、前年度

に比べ3億4,408万6,433円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△5億4,737万9,116円で、前年度に比べ3,053万3,118円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は3億4,176万7,949円の減少となり、資金期末残高は23億1,326万9,744円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	397,093,420	227,650,666	169,442,754
減価償却費	1,074,835,282	1,079,924,496	△5,089,214
引当金の増減額（△は減少）	△48,739,968	106,289,909	△155,029,877
長期前受金戻入額	△200,604,186	△209,762,385	9,158,199
受取利息及び受取配当金	△5,423,306	△5,421,153	△2,153
支払利息	211,029,540	227,128,481	△16,098,941
有形固定資産売却損益（△は益）	471,297	0	471,297
固定資産除却費	26,660,513	27,197,364	△536,851
未収金の増減額（△は増加）	△19,821,514	13,129,975	△32,951,489
未払金の増減額（△は減少）	△33,388,773	109,157,234	△142,546,007
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,092,551	△304,325	△2,788,226
前払金の増減額（△は増加）	0	4,200,000	△4,200,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△955,349	△533,537	△421,812
小計	1,398,064,405	1,578,656,725	△180,592,320
利息及び配当金の受取額	5,423,306	5,421,153	2,153
利息の支払額	△211,029,540	△227,128,481	16,098,941
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,192,458,171	1,356,949,397	△164,491,226
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,105,450,336	△683,626,482	△421,823,854
有形固定資産の売却による収入	5,636,145	0	5,636,145
無形固定資産の取得による支出	0	△1,200,000	1,200,000
国庫補助金等による収入	79,412,757	18,234,000	61,178,757
国庫補助金の返還	△868,285	0	△868,285
一般会計からの繰入金による収入	34,422,715	23,831,911	10,590,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986,847,004	△642,760,571	△344,086,433
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	249,100,000	261,700,000	△12,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△906,050,576	△848,968,673	△57,081,903
一般会計からの出資による収入	109,571,460	70,422,675	39,148,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,379,116	△516,845,998	△30,533,118
資金増加額（又は減少額）	△341,767,949	197,342,828	△539,110,777
資金期首残高	2,655,037,693	2,457,694,865	197,342,828
資金期末残高	2,313,269,744	2,655,037,693	△341,767,949

12 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は2億3,439万7,195円で、前年度に比べ4,508万685円（23.8%）増加している。

そのうち、収益的収入決算額は5,854万707円で、前年度に比べ2,844万1,103円（△32.7%）減少しており、資本的収入決算額は1億7,585万6,488円で、前年度に比べ7,352万1,788円（71.8%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
収益的収入		58,540,707	86,981,810	△28,441,103	△32.7
営業収益					
その他営業収益					
他会計負担金		20,287,756	4,123,868	16,163,888	392.0
消火栓維持管理負担金		2,078,244	623,868	1,454,376	233.1
熊毛地区水道施設整備に係る職員給与費負担金		18,209,512	3,500,000	14,709,512	420.3
営業外収益					
他会計補助金					
一般会計補助金		38,252,951	82,857,942	△44,604,991	△53.8
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助		3,714,000	4,947,000	△1,233,000	△24.9
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助		5,885,477	6,315,771	△430,294	△6.8
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助		5,723,000	6,150,000	△427,000	△6.9
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助		22,790	25,679	△2,889	△11.3
簡易水道事業に係る企業債利息補助		13,738,383	14,692,678	△954,295	△6.5
簡易水道事業の高料金対策に要する経費補助		9,169,301	12,180,866	△3,011,565	△24.7
簡易水道事業運営に係る補助		0	38,545,948	△38,545,948	皆減
資本的収入		175,856,488	102,334,700	73,521,788	71.8
出資金					
出資金					
出資金		158,571,460	88,422,675	70,148,785	79.3
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資		45,856,000	49,547,000	△3,691,000	△7.4
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資		20,584,303	20,154,009	430,294	2.1
水道管路耐震化事業に係る出資		49,000,000	16,200,000	32,800,000	202.5
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資		724,556	721,666	2,890	0.4
簡易水道事業に係る企業債元金出資		42,406,601	0	42,406,601	皆増
浄水場保安対策事業に係る出資		0	1,800,000	△1,800,000	皆減
負担金					
他会計負担金					
一般会計負担金		17,285,028	13,912,025	3,373,003	24.2
消火栓新設・取替工事等負担金		17,285,028	13,912,025	3,373,003	24.2
合 計		234,397,195	189,316,510	45,080,685	23.8
合計の内訳	負担金	37,572,784	18,035,893	19,536,891	108.3
	補助金	38,252,951	82,857,942	△44,604,991	△53.8
	出資金	158,571,460	88,422,675	70,148,785	79.3

13 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 164,353,344 円（課税売上に係る消費税額）－ 92,238,904 円（控除対象仕入税額）－ 302,461 円（貸倒れに係る税額）
= 71,811,900 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 19,394,900 円（税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ①+② = 91,206,800 円

14 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 1,154 人減の 119,974 人で、給水区域内人口に対する普及率は前年度に比べ 0.5 ポイント減の 96.9% となっている。年間配水量は 16,036,677 m³ で、前年度に比べ 180,018 m³（△1.1%）減少し、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 14,421,021 m³ で、給水人口の減少及び節水機器の普及などにより、一般家庭用及び中小事業者の水需要が減少したものの、工場等の大口需要が季節的な要因等により増加した結果、前年度に比べ 1,193 m³（0.01%）とわずかに増加している。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 1.0 ポイント増加し 89.9% となっている。

経営成績をみると、総収益は 29 億 7,889 万 2,169 円で、営業外収益の他会計補助金の減少などにより、前年度に比べ 5,250 万 8,810 円（△1.7%）減少している。また、総費用は 25 億 8,179 万 8,749 円で、営業費用の退職給付費や特別損失の引当金繰入額の減少などにより、前年度に比べ 2 億 2,195 万 1,564 円（△7.9%）減少している。その結果、当年度純利益は 3 億 9,709 万 3,420 円で、前年度に比べ 1 億 6,944 万 2,754 円（74.4%）増加している。これに前年度繰越利益剰余金 5 億 3,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 3 億 2,798 万 5,597 円（減債積立金の取崩額）を加えた当年度未処分利益剰余金は 12 億 6,170 万 5,171 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 8,894 万 3,888 円（△4.9%）減少し、17 億 4,005 万 2,317 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 229.2% から 242.4% へ 13.2 ポイント上昇している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 56.7% から 59.2% へ 2.5 ポイント上昇している。なお、現金預金は 23 億 1,326 万 9,744 円で、前年度に比べ 3 億 4,176 万 7,949 円（△12.9%）減少している。

上下水道局においては、平成 23 年度に「水の輪と人の和が創り出す周南の水道」を基本理念とした「周南市地域水道ビジョン」（以下「地域水道ビジョン」という。）を策定されて、市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラである水道事業についてその整備を図るため、

平成 32 年度までの 10 年間における具体的な施策推進のための基本目標や基本施策が示されたところである。

地域水道ビジョンの中では、人口の減少や、節水意識の浸透等による給水収益の減少を予測しているが、当年度も給水収益は減少傾向にあり財源確保が厳しい経営環境の中において、これまで組織や事務処理の見直し等による人件費等の削減や民間委託の推進など経費削減に積極的に取り組まれており、財政の健全化の推進が図られてきている。また、施設整備においては、継続事業として進めてきた北山配水管布設替工事、省エネ機器導入による施設整備として菊川浄水場送水ポンプ更新工事が完了している。しかしながら、水道施設は建設から相当期間が経過し老朽化が進んでおり、水質安全対策、耐震対策、老朽施設の更新・改良に多額の経費が見込まれ、経営環境は厳しいものと予想される。

また、平成 28 年度末には簡易水道事業特別会計として運営されている熊毛地区 13 か所、鹿野地区 2 か所の簡易水道事業の水道事業会計への統合を控えている。現在、環境生活部においては上下水道局への移管に向けて、熊毛地区では、光市林浄水場からの送水を受け 13 か所の簡易水道事業を統合するための配水池の築造、配水管の布設、老朽管の更新、未普及地区の配水管の整備などが、鹿野地区では、中央監視設備の設置や配水管の耐震化などが進められている。

水道事業は平成 29 年度当初から一本化されることになるが、今後とも、地域水道ビジョンに掲げられた基本目標及び基本施策のもと、水質安全対策、漏水対策と併せ、災害に強い水道施設としての耐震対策、老朽施設の更新・統廃合などの施設整備の計画的な推進に努められ、水道事業の使命である安全で安心できる良質な水の安定供給により、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,269,798,222	87.9	2,382,546,875	△112,748,653
(1) 水道事業原水及び浄水費	512,116,561	19.8	571,270,565	△59,154,004
(2) 水道事業配水及び給水費	185,213,653	7.2	174,390,755	10,822,898
(3) 水道事業業務費	201,772,980	7.8	164,976,874	36,796,106
(4) 水道事業総係費	165,520,185	6.4	260,813,609	△95,293,424
(5) 水道事業減価償却費	1,002,251,731	38.8	998,788,611	3,463,120
(6) 水道事業資産減耗費	28,368,215	1.1	26,250,572	2,117,643
(7) 簡易水道事業原水及び浄水費	49,427,940	1.9	52,932,517	△3,504,577
(8) 簡易水道事業配水及び給水費	4,449,592	0.2	4,485,509	△35,917
(9) 簡易水道事業業務費	5,526,537	0.2	5,674,319	△147,782
(10) 簡易水道事業総係費	41,901,979	1.6	40,880,867	1,021,112
(11) 簡易水道事業減価償却費	72,583,551	2.8	81,135,885	△8,552,334
(12) 簡易水道事業資産減耗費	665,298	0.0	946,792	△281,494
4 営業外費用	308,808,486	12.0	335,356,833	△26,548,347
(1) 水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	188,497,181	7.3	199,604,643	△11,107,462
(2) 水道事業飲料水供給施設費用	46,357,981	1.8	52,741,547	△6,383,566
(3) 水道事業協議会費用	37,942,703	1.5	41,047,495	△3,104,792
(4) 水道事業雑支出	13,408,303	0.5	14,050,773	△642,470
(5) 簡易水道事業支払利息及び企業債取扱諸費	22,532,359	0.9	27,523,838	△4,991,479
(6) 簡易水道事業雑支出	69,959	0.0	388,537	△318,578
6 特別損失	3,192,041	0.1	85,846,605	△82,654,564
(1) 水道事業固定資産売却損	471,297	0.0	0	471,297
(2) 水道事業災害による損失	2,404,877	0.1	2,166,853	238,024
(3) 水道事業過年度損益修正損	97,849	0.0	274,597	△176,748
(4) 水道事業その他特別損失	91,718	0.0	79,934,092	△79,842,374
(5) 簡易水道事業災害による損失	126,300	0.0	0	126,300
簡易水道事業過年度損益修正損	0	0.0	36,896	△36,896
簡易水道事業その他特別損失	0	0.0	3,434,167	△3,434,167
小 計 (総 費 用)	2,581,798,749	100.0	2,803,750,313	△221,951,564
当 年 度 純 利 益	397,093,420		227,650,666	169,442,754
合 計	2,978,892,169		3,031,400,979	△52,508,810

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,595,081,988	87.1	2,575,800,601	19,281,387
(1) 水道事業給水収益	2,397,667,923	80.5	2,407,846,950	△10,179,027
(2) 水道事業その他営業収益	126,359,732	4.2	98,177,400	28,182,332
(3) 簡易水道事業給水収益	71,032,783	2.4	69,709,313	1,323,470
(4) 簡易水道事業その他営業収益	21,550	0.0	66,938	△45,388
3 営業外収益	376,286,071	12.6	453,514,469	△77,228,398
(1) 水道事業受取利息及び配当金	5,423,306	0.2	5,421,153	2,153
(2) 水道事業他会計補助金	15,205,267	0.5	17,288,450	△2,083,183
(3) 水道事業長期前受金戻入	180,221,193	6.0	186,009,941	△5,788,748
(4) 水道事業加入金	29,520,000	1.0	35,534,000	△6,014,000
(5) 水道事業飲料水供給施設収益	45,840,524	1.5	57,988,803	△12,148,279
(6) 水道事業協議会収益	40,641,360	1.4	44,341,658	△3,700,298
(7) 水道事業雑収益	15,140,284	0.5	16,222,868	△1,082,584
(8) 簡易水道事業他会計補助金	23,047,684	0.8	65,569,492	△42,521,808
(9) 簡易水道事業長期前受金戻入	20,382,993	0.7	23,752,444	△3,369,451
(10) 簡易水道事業加入金	860,000	0.0	1,380,000	△520,000
(11) 簡易水道事業雑収益	3,460	0.0	5,660	△2,200
5 特別利益	7,524,110	0.3	2,085,909	5,438,201
(1) 水道事業過年度損益修正益	59,000	0.0	111,254	△52,254
(2) 水道事業その他特別利益	6,842,060	0.2	1,974,655	4,867,405
(3) 簡易水道事業固定資産売却益	623,050	0.0	0	623,050
小 計 (総 収 益)	2,978,892,169	100.0	3,031,400,979	△52,508,810
合 計	2,978,892,169		3,031,400,979	△52,508,810

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	27,667,440,100	100.0	28,110,296,730	△442,856,630
1 固定資産	24,705,165,788	89.3	24,865,789,867	△160,624,079
(1) 有形固定資産	24,416,369,320	88.2	24,536,747,555	△120,378,235
イ 土地	1,431,662,142	5.2	1,431,737,512	△75,370
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	822,130,338	3.0	856,017,446	△33,887,108
ニ 構築物	20,224,159,862	73.1	20,050,436,697	173,723,165
ホ 機械及び装置	1,769,064,620	6.4	1,880,731,967	△111,667,347
ヘ 量水器	90,513,411	0.3	90,577,949	△64,538
ト 車両運搬具	1,591,457	0.0	1,933,187	△341,730
チ 工具器具及び備品	29,046,545	0.1	34,537,466	△5,490,921
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	47,662,845	0.2	190,237,231	△142,574,386
(2) 無形固定資産	288,796,468	1.0	329,042,312	△40,245,844
イ 施設利用権	69,105,558	0.2	86,527,337	△17,421,779
ロ ダム使用権	194,067,310	0.7	203,952,775	△9,885,465
ハ ソフトウェア	25,623,600	0.1	38,562,200	△12,938,600
2 流動資産	2,962,274,312	10.7	3,244,506,863	△282,232,551
(1) 現金預金	2,313,269,744	8.4	2,655,037,693	△341,767,949
(2) 未収金	660,945,014	2.4	612,394,026	48,550,988
貸倒引当金	△31,708,646	△0.1	△39,600,505	7,891,859
(3) 貯蔵品	19,768,200	0.1	16,675,649	3,092,551
資産合計	27,667,440,100	100.0	28,110,296,730	△442,856,630

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	16,105,684,257	58.2	17,110,343,994	△1,004,659,737
3 固定負債	10,064,600,284	36.4	10,769,133,287	△704,533,003
(1) 企業債	9,721,098,994	35.1	10,384,639,396	△663,540,402
イ <small>建設改良費等の財源に 充てるための企業債</small>	9,721,098,994	35.1	10,384,639,396	△663,540,402
(2) 引当金	343,501,290	1.2	384,493,891	△40,992,601
イ 退職給付引当金	89,261,408	0.3	123,135,049	△33,873,641
ロ 修繕引当金	254,239,882	0.9	261,358,842	△7,118,960
4 流動負債	1,222,221,995	4.4	1,415,510,658	△193,288,663
(1) 企業債	901,976,948	3.3	895,387,122	6,589,826
イ <small>建設改良費等の財源に 充てるための企業債</small>	901,976,948	3.3	895,387,122	6,589,826
(2) 未払金	283,291,957	1.0	482,044,165	△198,752,208
(3) 引当金	33,598,039	0.1	33,768,971	△170,932
イ 賞与引当金	33,598,039	0.1	33,768,971	△170,932
(4) その他流動負債	3,355,051	0.0	4,310,400	△955,349
5 繰延収益	4,818,861,978	17.4	4,925,700,049	△106,838,071
(1) 長期前受金	10,502,821,669	38.0	10,446,566,775	56,254,894
収益化累計額	△5,683,959,691	△20.5	△5,520,866,726	△163,092,965
資本の部	11,561,755,843	41.8	10,999,952,736	561,803,107
6 資本金	9,562,844,296	34.6	5,295,013,184	4,267,831,112
(1) 固有資本金	25,907,327	0.1	25,907,327	0
(2) 出資金	3,636,746,315	13.1	3,478,174,855	158,571,460
(3) 組入資本金	5,900,190,654	21.3	1,790,931,002	4,109,259,652
7 剰余金	1,998,911,547	7.2	5,704,939,552	△3,706,028,005
(1) 資本剰余金	195,099,257	0.7	188,961,030	6,138,227
イ 受贈資産寄附金	179,676,046	0.6	179,727,021	△50,975
ロ その他資本剰余金	15,423,211	0.1	9,234,009	6,189,202
(2) 利益剰余金	1,803,812,290	6.5	5,515,978,522	△3,712,166,232
イ 減債積立金	227,650,666	0.8	327,985,597	△100,334,931
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	296,696,119	1.1	246,696,119	50,000,000
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,261,705,171	4.6	4,923,536,472	△3,661,831,301
負債・資本合計	27,667,440,100	100.0	28,110,296,730	△442,856,630

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{43,816}{91,466}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{43,816}{56,832}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{56,832}{91,466}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{16,036,677}{24,416,369,320/10,000}$ m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{2,978,892,169}{2,581,798,749}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,595,081,988}{2,269,798,222}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{2,971,368,059}{2,578,606,708}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,962,274,312}{1,222,221,995}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,942,506,112}{1,222,221,995}$ %
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{16,380,617,821}{27,667,440,100}$ %	
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	$\frac{24,705,165,788}{27,667,440,100}$ %	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{24,705,165,788}{26,445,218,105}$ %	
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{24,705,165,788}{16,380,617,821}$ %	
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{211,029,540}{10,623,075,942}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

27年度	26年度	増 減	説 明
47.9	48.6	△0.7	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
77.1	92.9	△15.8	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
62.1	52.3	9.8	
6.6	6.6	0.0	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
115.4	108.1	7.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
114.3	108.1	6.2	営業費用（受託工事費用を除く）が営業収益（受託工事収益を除く）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
115.2	111.5	3.7	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
242.4	229.2	13.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
240.8	228.0	12.8	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
59.2	56.7	2.5	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
89.3	88.5	0.8	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
93.4	93.1	0.3	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
150.8	156.1	△5.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.0	2.0	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	44
(1)	汚水処理業務の状況	45
(2)	汚水処理施設の利用状況	45
(3)	施設整備の状況	46
(4)	建設改良事業状況	46
(5)	職員数及び業務能率	47
2	予算執行状況について	47
(1)	収益的収入	47
(2)	収益的支出	47
(3)	資本的収入	48
(4)	資本的支出	48
(5)	企業債及び一時借入金	49
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	50
(7)	他会計からの補助金	50
3	経営成績（損益計算書）について	50
(1)	営業収益	51
(2)	営業費用	52
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	52
(4)	営業外収益	52
(5)	営業外費用	52
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	53
(7)	特別利益及び特別損失	53
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	53
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	53
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	53
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	53
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	54
(1)	費用明細	54
(2)	汚水処理原価及び使用料単価（有収水量1 m ³ 当たり）	56
5	剰余金計算書について	56
(1)	資本金	56
(2)	資本剰余金	56

(3) 利益剰余金	57
6 剰余金処分計算書（案）について	57
7 財政状態（貸借対照表）について	58
(1) 資産	58
(2) 負債	59
(3) 資本	60
8 報告セグメントについて	60
9 経営状況に関する分析について	62
(1) 施設分析	62
(2) 財務分析	62
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	62
11 一般会計からの収入金について	63
12 消費税及び地方消費税計算について	65
13 むすび	65

別 表

1 比較損益計算書	68
2 比較貸借対照表	70
3 経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設4地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

平成23年度から計画的で効率的な事業運営と経営の透明性の向上を図るため、地方公営企業法が適用され、組織的にも上下水道局として事業運営されている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

業務実績比較表

区 分	単位	27年度	26年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	147,010	147,863	△853	△0.6
全体計画人口	人	120,887	120,987	△100	△0.1
処理区域内人口 (B)	人	132,360	133,747	△1,387	△1.0
処理区域内戸数	戸	60,857	60,856	1	0.0
水洗化人口 (C)	人	124,512	124,920	△408	△0.3
水洗化戸数	戸	57,133	56,748	385	0.7
普及率 (B)/(A)	%	90.0	90.5	△0.5	△0.6
水洗化率 (C)/(B)	%	94.1	93.4	0.7	0.7
行政区域面積	ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積 (D)	ha	4,196	4,200	△4	△0.1
処理区域面積 (E)	ha	3,312	3,302	10	0.3
進捗率 (E)/(D)	%	78.9	78.6	0.3	0.4
下水道管布設延長	m	859,381	853,836	5,545	0.6
終末処理場数	箇所	9	9	0	0.0
計画処理能力	m ³ /日	104,899	104,899	0	0.0
一日最大処理水量 (F)	m ³	71,051	70,859	192	0.3
一日平均処理水量 (G)	m ³	55,229	53,696	1,533	2.9
一日処理能力 (H)	m ³	98,499	98,499	0	0.0
施設利用率 (G)/(H)	%	56.1	54.5	1.6	2.9
負荷率 (G)/(F)	%	77.7	75.8	1.9	2.5
最大稼働率 (F)/(H)	%	72.1	71.9	0.2	0.3
年間総処理水量	m ³	21,661,324	21,015,538	645,786	3.1
年間汚水処理水量 (I)	m ³	19,976,111	19,284,737	691,374	3.6
年間有収水量 (J)	m ³	13,606,252	13,650,800	△44,548	△0.3
有収率 (J)/(I)	%	68.1	70.8	△2.7	△3.8

(注) ・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、本市の汚水処理施設に係るもので流域関連公共下水道分を含んでいない。

・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は132,360人、水洗化人口は124,512人で、普及率は90.0%となっており、前年度に比べ0.5ポイント減少しているが、水洗化率は94.1%となっており、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

また、年間汚水処理水量は19,976,111 m³、年間有収水量は13,606,252 m³で、有収率は68.1%となっており、前年度に比べ2.7ポイント減少している。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	合 計
行政区域内人口 ①	人					147,010
全体計画人口	人	109,400	3,200	8,047	240	120,887
処理区域内人口 ②	人	123,213	3,664	5,149	334	132,360
水洗化人口 ③	人	116,226	3,224	4,811	251	124,512
普及率 ②/①	%	83.8	2.5	3.5	0.2	90.0
水洗化率 ③/②	%	94.3	88.0	93.4	75.1	94.1
処理区域内戸数	戸	56,622	1,786	2,274	175	60,857
水洗化戸数	戸	53,305	1,575	2,121	132	57,133
年間総処理水量	m ³	20,569,327	480,383	585,557	26,057	21,661,324
年間汚水処理水量 ④	m ³	18,884,114	480,383	585,557	26,057	19,976,111
年間有収水量 ⑤	m ³	12,667,460	467,942	444,793	26,057	13,606,252
有収率 ⑤/④	%	67.1	97.4	76.0	100.0	68.1

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水施設で須々万中央地区、須々万市地区、高瀬地区、八代地区の4か所の計9か所の浄化センターがある。なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は本市の新南陽浄化センターへ、漁業集落排水施設は本市の徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は56.1%となっており、前年度に比べ1.6ポイント増加し、施設の有効利用度を示す負荷率は77.7%となっており、前年度に比べ1.9ポイント増加している。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	67,398	1,445	2,208	71,051
一日平均処理水量 ②	m ³	52,751	878	1,600	55,229
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,134	98,499
施設利用率 ②/③	%	56.2	35.6	75.0	56.1
負荷率 ②/①	%	78.3	60.8	72.5	77.7
最大稼働率 ①/③	%	71.8	58.6	103.5	72.1

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、処理区域面積は3,312haで進捗率は78.9%となっている。前年度に比べ処理区域面積は10ha増加し、進捗率は0.3ポイント増加している。

また、下水道管布設延長は859,381mで、前年度に比べ5,545m(0.6%)増加している。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水施設	漁業集落 排水施設	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,739	178	266	13	4,196
処理区域面積 ②	ha	2,879	154	266	13	3,312
進捗率 ②/①	%	77.0	86.5	100.0	100.0	78.9
下水道管布設延長	m	722,565	58,340	72,909	5,567	859,381

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は14億7,648万7,879円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費148万4,792円及び営業設備124万6,428円を除く執行額は14億7,375万6,659円で、その主なものは、工事請負費10億3,714万7,362円及び委託料3億820万1,380円である。

工事請負費の事業別の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	473,304,924	富田中央雨水幹線函渠築造(般雨2工区)工事外 (計38件)
処理場整備工事	232,718,400	徳山東部浄化センター沈砂池設備工事(長)その2外 (計13件)
ポンプ場整備工事	3,688,126	野村開作排水ポンプ場遊水池整備工事
合 計	709,711,450	

(イ) 特定環境保全下水道建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	32,330,880	田原汚水幹線管渠築造(環般1工区)工事外 (計2件)
処理場整備工事	5,400,000	鹿野浄化センター計装設備整備工事
合 計	37,730,880	

(ウ) 農業集落排水建設 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	45,151,560	須々万地区管路施設工事外 (計6件)
処理場整備工事	244,553,472	須々万地区汚水処理施設工事(機械・電気)その3外 (計8件)
合 計	289,705,032	

また、委託料の事業別の実施状況は、公共下水道建設2億9,360万2,480円及び農業集落排水建設1,459万8,900円となっている。

(5) 職員数及び業務効率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		46	46	45	△1	△2.2
内 訳	損 益 勘 定	34	34	33	△1	△2.9
	資 本 勘 定	12	12	12	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	3,925	3,934	4,011	77	2.0
	有 収 水 量	411,338	401,494	412,311	10,817	2.7
	営 業 収 益	86,464,166	88,350,749	91,131,586	2,780,837	3.1

(注) ・職員数は事業管理者を除き、各年度末の人員である。
・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について (消費税及び地方消費税込表示とする。)

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,427,249,000	5,430,154,426	100.1	2,905,426
営業収益	3,222,055,000	3,198,663,735	99.3	△23,391,265
営業外収益	2,205,192,000	2,166,990,549	98.3	△38,201,451
特別利益	2,000	64,500,142	3,225,007.1	64,498,142

収益的収入は、予算額 54 億 2,724 万 9,000 円に対し決算額は 54 億 3,015 万 4,426 円で、その割合は 100.1%となり、予算額に比べ 290 万 5,426 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,334,053,000	5,129,027,202	96.2	0	205,025,798
営業費用	4,588,363,626	4,435,653,974	96.7	0	152,709,652
営業外費用	704,288,374	692,993,095	98.4	0	11,295,279
特別損失	1,401,000	380,133	27.1	0	1,020,867
予備費	40,000,000	0	0.0	0	40,000,000

収益的支出は、予算額 53 億 3,405 万 3,000 円に対し決算額は 51 億 2,902 万 7,202 円で、執行率は 96.2%となり、2 億 502 万 5,798 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額1億6,502万5,798円の主なものは、営業費用の処理場費7,576万7,567円、総係費2,383万6,629円及び減価償却費2,202万4,166円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	2,839,434,000	2,294,940,947	80.8	△544,493,053
企業債	1,124,400,000	794,900,000	70.7	△329,500,000
出資金	888,605,000	943,604,925	106.2	54,999,925
補助金	819,863,000	522,733,878	63.8	△297,129,122
負担金及び分担金	5,952,000	20,094,624	337.6	14,142,624
基金繰入金	613,000	762,000	124.3	149,000
その他資本的収入	1,000	12,845,520	1,284,552.0	12,844,520

資本的収入は、予算額28億3,943万4,000円に対し決算額は22億9,494万947円で、その割合は80.8%となり、予算額に比べ5億4,449万3,053円の減となっている。

出資金9億4,360万4,925円は、建設改良に係る一般財源及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金5億2,273万3,878円は、施設整備費等の国庫補助金5億2,197万1,878円及び過疎地域公共下水道整備元利補給金の県補助金76万2,000円である。

負担金及び分担金2,009万4,624円は、工事負担金1,165万2,764円、受益者負担金及び分担金844万1,860円である。

基金繰入金76万2,000円は、鹿野区域公共下水道整備事業基金からの繰入金である。

その他資本的収入1,284万5,520円は、地域環境資源センターから受け入れた農業集落排水事業に係る省エネ技術導入事業助成金である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	4,756,588,380	4,044,308,466	85.0	154,764,320	557,515,594
建設改良費	2,168,915,380	1,476,487,879	68.1	154,764,320	537,663,181
企業債償還金	2,567,060,000	2,567,058,587	100.0	0	1,413
その他資本的支出	762,000	762,000	100.0	0	0
予備費	19,851,000	0	0.0	0	19,851,000

資本的支出は、予算額 47 億 5,658 万 8,380 円に対し決算額は 40 億 4,430 万 8,466 円で、執行率は 85.0%となり、翌年度繰越額 1 億 5,476 万 4,320 円を除いた 5 億 5,751 万 5,594 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、公共下水道建設費 1 億 5,476 万 4,320 円（江口ポンプ場建設工事委託（平成 27 年度協定）ポンプ設備工事その 2・電気設備工事その 3 外、計 4 件分）である。

予備費を除いた不用額 5 億 3,766 万 4,594 円の主なものは、建設改良費の公共下水道建設費 3 億 7,236 万 308 円、農業集落排水建設費 1 億 4,135 万 3,807 円である。

建設改良費 14 億 7,648 万 7,879 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

その他資本的支出 76 万 2,000 円は、鹿野区域公共下水道整備事業基金積立金である。

なお、鹿野区域公共下水道整備事業基金については、収入された県補助金（過疎地域公共下水道整備元利補給金）の全額を当該基金に積み立て、その全額を取り崩すため、貸借対照表の資産（固定資産・投資・基金）には計上されていない。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 4,965 万 8,540 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 17 億 9,902 万 6,059 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,967 万 8,934 円、建設改良繰越に係る充当財源 2,060 万 9,380 円、減債積立金 1 億 7,872 万 7,211 円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 4,288 万 4,065 円及び当年度分損益勘定留保資金 8 億 9,712 万 6,469 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、7 億 9,490 万円で、その内訳は、現年度分 6 億 5,270 万円及び前年度繰越分 1 億 4,220 万円である。現年度分については、予算限度額 9 億 7,910 万円に対し 6 億 5,270 万円が執行されており、執行率は 66.7%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利 0.1~0.2%で 5 件 6 億 5,270 万円、地方公共団体金融機構資金が年利 0.6~0.7%で 2 件 1 億 4,220 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 30 億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額	
下水道事業	979,100,000	652,700,000	66.7	142,200,000	794,900,000	△97,100,000	
内訳	979,100,000	公共下水道	554,000,000	—	74,600,000	628,600,000	△172,000,000
		過疎債	11,900,000	—	0	11,900,000	8,600,000
		特定環境保全公共下水道	11,900,000	—	0	11,900,000	8,400,000
		農業集落排水	74,900,000	—	67,600,000	142,500,000	57,900,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	436,928,000	415,095,978	95.0

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	41,420,000	36,785,507	42,916,010	△ 6,130,503
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	79,493,000	67,197,789	70,887,025	△ 3,689,236
退職給付費に係る補助	0	0	37,314,710	△ 37,314,710
合 計	120,913,000	103,983,296	151,117,745	△ 47,134,449

(注) ・27年度の退職給付費に係る補助7,879,026円は、下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助に含まれている。

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度増減額
総収益	5,235,643,788	5,329,364,343	△93,720,555
内訳			
営業収益 (A)	3,007,342,329	3,003,925,461	3,416,868
営業外収益 (B)	2,166,764,048	2,261,108,942	△94,344,894
特別利益 (C)	61,537,411	64,329,940	△2,792,529
総費用	4,994,195,498	5,215,046,880	△220,851,382
内訳			
営業費用 (D)	4,340,825,202	4,424,747,913	△83,922,711
営業外費用 (E)	653,010,476	711,600,032	△58,589,556
特別損失 (F)	359,820	78,698,935	△78,339,115
営業損益 (営業利益又は営業損失) (A-D)	△1,333,482,873	△1,420,822,452	87,339,579
経常損益 (経常利益又は経常損失) (C+B-E)	180,270,699	128,686,458	51,584,241
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	241,448,290	114,317,463	127,130,827
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	178,727,211	182,779,181	△4,051,970
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	420,175,501	297,096,644	123,078,857

(1) 営業収益

営業収益は30億734万2,329円で、その内訳は、下水道使用料22億5,766万4,913円、他会計負担金7億2,665万9,073円、他市負担金1,300万3,643円、受託事業収益48万3,000円及びその他営業収益953万1,700円である。

下水道使用料の収納状況は次表のとおりで、このうち現年度分の調定額22億5,766万4,913円が当年度の営業収益となるが、前年度に比べ900万7,571円(△0.4%)減少している。

なお、下水道使用料の不納欠損処分については、水道料金と同様に第6期分までを含めて欠損処分することとし、処分時期を従来の年度末から翌年度に変更したため、当年度の不納欠損額はなかった。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費6億1,579万2,703円及びし尿処理負担金1億1,086万6,370円である。

他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。

受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。

その他営業収益の主なものは、排水施設管理受託費950万円である。

下水道使用料収納状況表

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
現年度分	調定額	2,257,664,913 (2,438,278,079)	2,266,672,484 (2,437,155,153)	△9,007,571 (1,122,926)	△0.4 (0.0)
	収入額	(2,127,771,362)	(2,127,600,120)	(171,242)	(0.0)
	未収入額	(310,506,717)	(309,555,033)	(951,684)	(0.3)
過年度分	調定額	(360,951,115)	(375,765,985)	(△14,814,870)	(△3.9)
	収入額	(313,074,484)	(311,228,784)	(1,845,700)	(0.6)
	不納欠損額	(0)	(13,016,346)	(△13,016,346)	(△100.0)
	未収入額	(47,876,631)	(51,520,855)	(△3,644,224)	(△7.1)
計	調定額	(2,799,229,194)	(2,812,921,138)	(△13,691,944)	(△0.5)
	収入額	(2,440,845,846)	(2,438,828,904)	(2,016,942)	(0.1)
	不納欠損額	(0)	(13,016,346)	(△13,016,346)	(△100.0)
	未収入額	(358,383,348)	(361,075,888)	(△2,692,540)	(△0.7)

(注) ・消費税及び地方消費税を含まない。ただし、()書きは消費税及び地方消費税込みで表示している。
 ・27年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分2億2,899万2,700円(税込み)を含む。26年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は43億4,082万5,202円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	増減額
管渠費	187,172,114	179,132,402	8,039,712
ポンプ場費	86,770,560	81,969,681	4,800,879
流域下水道管理費	93,006,238	89,479,751	3,526,487
処理場費	869,978,045	902,700,944	△32,722,899
水洗化促進費	70,900	153,225	△82,325
業務費	130,667,576	117,731,879	12,935,697
総係費	164,021,440	211,851,206	△47,829,766
受託事業費	483,000	481,000	2,000
減価償却費	2,775,393,834	2,768,655,800	6,738,034
資産減耗費	33,261,495	72,592,025	△39,330,530
計	4,340,825,202	4,424,747,913	△83,922,711

営業費用は、前年度に比べ8,392万2,711円(△1.9%)減少している。これは、業務費が1,293万5,697円増加したものの、処理場費が3,272万2,899円、総係費が4,782万9,766円、資産減耗費が3,933万530円減少したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は13億3,348万2,873円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は21億6,676万4,048円で、その主なものは、他会計負担金9億3,744万9,076円、他会計補助金1億398万3,296円及び長期前受金戻入11億2,067万1,757円である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金3,749万5,576円、資本費に係る負担金8億9,735万3,500円及び児童手当に係る負担金260万円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 営業外費用

営業外費用は6億5,301万476円で、その内訳は、企業債利息5億9,677万7,474円及び控除対象外消費税等5,623万3,002円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は1億8,027万699円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は6,153万7,411円で、その内訳は、流域下水道維持管理負担金に係る精算負担金5,925万4,623円及び貸倒実績等による回収不能見込額の減のため貸倒引当金を取り崩したことによる戻入益228万2,788円である。

特別損失は35万9,820円で、その主なものは、過年度損益修正損29万3,576円である。

特別損失は前年度に比べ7,833万9,115円（△99.5%）減少している。これは、前年度において新会計基準適用により計上していた賞与引当金繰入額2,111万5,000円及び貸倒引当金繰入額5,640万円が皆減したことが主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は2億4,144万8,290円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金はなかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は1億7,872万7,211円で、これは減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ405万1,970円（△2.2%）減少している。これは、減債積立金の取崩額が7,301万169円増加したものの、前年度において新会計基準適用により計上していた補助金等に係る過去の減価償却済額を資本剰余金から振り替えた額7,706万2,139円が皆減したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は4億2,017万5,501円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は49億9,419万5,498円で、性質別内訳は次表のとおりである。

性質別費用明細比較表

(単位 円・%)

区 分		27年度		26年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	134,393,982	2.7	140,991,006	2.7	△6,597,024
		手当	62,172,275	1.2	63,419,834	1.2	△1,247,559
		退職給付費	51,839,374	1.0	88,633,980	1.7	△36,794,606
		賞与引当金繰入額	20,799,388	0.4	19,901,248	0.4	898,140
		法定福利費	43,546,413	0.9	46,245,731	0.9	△2,699,318
		計	312,751,432	6.3	359,191,799	6.9	△46,440,367
	動力費	158,994,540	3.2	162,921,487	3.1	△3,926,947	
	薬品費	35,479,120	0.7	34,221,570	0.7	1,257,550	
	維持物件費	光熱水費	7,424,231	0.1	6,058,530	0.1	1,365,701
		通信運搬費	5,248,982	0.1	5,317,265	0.1	△68,283
		委託料	586,967,653	11.8	583,487,999	11.2	3,479,654
		賃借料	6,561,826	0.1	7,408,328	0.1	△846,502
		修繕費	181,583,293	3.6	193,220,324	3.7	△11,637,031
		材料費	459,110	0.0	250,230	0.0	208,880
		負担金	222,418,330	4.5	204,605,807	3.9	17,812,523
		その他	13,798,356	0.3	13,790,681	0.3	7,675
	計	1,024,461,781	20.5	1,014,139,164	19.4	10,322,617	
	受託事業費	483,000	0.0	481,000	0.0	2,000	
	減価償却費	2,775,393,834	55.6	2,768,655,800	53.1	6,738,034	
	資産減耗費	33,261,495	0.7	72,592,025	1.4	△39,330,530	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	12,545,068	0.2	△12,545,068		
合 計	4,340,825,202	86.9	4,424,747,913	84.8	△83,922,711		
営業外費用	支払利息等	596,777,474	11.9	652,801,585	12.5	△56,024,111	
	その他	56,233,002	1.1	58,798,447	1.1	△2,565,445	
	合 計	653,010,476	13.1	711,600,032	13.6	△58,589,556	
特別損失	賞与引当金繰入額	0	0.0	21,115,000	0.4	△21,115,000	
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	56,400,000	1.1	△56,400,000	
	その他	359,820	0.0	1,183,935	0.0	△824,115	
	合 計	359,820	0.0	78,698,935	1.5	△78,339,115	
総 費 用		4,994,195,498	100.0	5,215,046,880	100.0	△220,851,382	

経常費用（経常的な費用である営業費用と営業外費用の合計）は49億9,383万5,678円（前年度51億3,634万7,945円）である。

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は次表のとおりである。

経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別明細比較表

(単位 千円・%)

区 分		27年度		26年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	312,750	6.3	359,193	7.0	△46,443	
		動力費	147,731	3.0	151,136	2.9	△3,405	
		うち電気料	144,793	2.9	146,358	2.8	△1,565	
		修繕費	180,820	3.6	191,768	3.7	△10,948	
		材料費	460	0.0	249	0.0	211	
		薬品費	35,479	0.7	34,140	0.7	1,339	
		流域下水道管理運営費負担金	92,156	1.8	88,700	1.7	3,456	
		委託料	587,451	11.8	583,969	11.4	3,482	
		その他	231,556	4.6	233,143	4.5	△1,587	
	合 計	1,588,403	31.8	1,642,298	32.0	△53,895		
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,309,712	26.2	1,370,938	26.7	△61,226	
		雨水処理費	239,403	4.8	230,837	4.5	8,566	
		その他	水質規制費	16,767	0.3	16,412	0.3	355
			水洗便所等普及費	9,078	0.2	9,075	0.2	3
			不明水処理費	10,418	0.2	11,301	0.2	△883
高度処理費			425	0.0	443	0.0	△18	
その他			2,600	0.1	3,292	0.1	△692	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	596,777	12.0	652,802	12.7	△56,025	
		減価償却費	2,775,394	55.6	2,768,656	53.9	6,738	
		資産減耗費等	33,262	0.7	72,592	1.4	△39,330	
	合 計	3,405,433	68.2	3,494,050	68.0	△88,617		
	経費区分別の内訳	汚水処理費	847,462	17.0	897,018	17.5	△49,556	
		雨水処理費	372,343	7.5	367,504	7.2	4,839	
		その他	高度処理費	932	0.0	949	0.0	△17
			高資本費対策経費	78,646	1.6	76,165	1.5	2,481
			分流式下水道等に要する経費	777,258	15.6	802,955	15.6	△25,697
			その他	208,120	4.2	207,267	4.0	853
長期前受金戻入分	1,120,672	22.4	1,142,192	22.2	△21,520			
経常費用 総合計		4,993,836	100.0	5,136,348	100.0	△142,512		
総合計の内訳	汚水処理費	2,157,174	43.2	2,267,956	44.2	△110,782		
	雨水処理費	611,746	12.3	598,341	11.6	13,405		
	その他	2,224,916	44.6	2,270,051	44.2	△45,135		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

このうち汚水処理費は21億5,717万4,000円で、その内訳は、維持管理費が13億971万2,000円、資本費が8億4,746万2,000円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価（有収水量1 m³当たり）

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

汚水処理原価は158.54円、使用料単価は165.93円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は1 m³当たり7.39円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は104.7%となっている。

有収水量1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価比較表

(単位 円・m³・円/m³・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,309,712,000	1,370,938,000	△61,226,000	△4.5
	資本費	847,462,000	897,018,000	△49,556,000	△5.5
	合 計	2,157,174,000	2,267,956,000	△110,782,000	△4.9
下水道使用料		2,257,664,913	2,266,672,484	△9,007,571	△0.4
年間有収水量		13,606,252	13,650,800	△44,548	△0.3
汚水処理原価	維持管理費	96.26	100.43	△4.17	△4.2
	資本費	62.28	65.71	△3.43	△5.2
	合 計 ①	158.54	166.14	△7.60	△4.6
使用料単価 ②		165.93	166.05	△0.12	△0.1
差引 ②-①		7.39	△0.09	7.48	△8,311.1
経費回収率 ②/①		104.7	99.9	4.80	4.8

(注) ・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は202億2,765万5,644円で、未処分利益剰余金からの組入額1億8,277万9,181円、再評価積立金からの組入額134万6,627円及び一般会計出資金の受入額9億4,360万4,925円を加えた当年度末の資本金残高は213億5,538万6,377円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は44億432万3,860円で、前年度末の再評価積立金の全額を資本金へ組み入れたことにより134万6,627円を減じ、当年度の発生高4,206万7,841円（補助金等の受入4,006万4,203円及び負担金・分担金の受入200万3,638円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、44億4,504万5,074円となっている。

その内訳は次表のとおりである。

(単位 円)

科目	27年度末	26年度末	増減額	内訳
再評価積立金	0	1,346,627	△1,346,627	再評価積立金の資本金への組入 △1,346,627
受贈財産評価額	869,001,113	869,001,113	0	
その他資本剰余金	3,576,043,961	3,533,976,120	42,067,841	国庫補助金（公共） 26,925,470 国庫補助金（特環） 1,037,037 国庫補助金（農排） 10,388,176 過疎地域公共下水道整備元利補給金 762,000 地域環境資源センターからの受入額 951,520 受益者負担金 733,650 受益者分担金 369,783 工事負担金 900,205
合計	4,445,045,074	4,404,323,860	40,721,214	処分額 △1,346,627 発生高 42,067,841

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高4億7,582万3,855円から5,866万9,109円増加して、当年度末残高は5億3,449万2,964円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高1億7,872万7,211円に前年度処分額1億1,431万7,463円が積み立てられたものの、1億7,872万7,211円を取り崩しており、当年度末残高は1億1,431万7,463円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金2億9,709万6,644円のうち1億1,431万7,463円を減債積立金へ積み立て、資本金に1億8,277万9,181円組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、減債積立金の取崩額1億7,872万7,211円及び当年度純利益2億4,144万8,290円を加えた当年度未処分利益剰余金は4億2,017万5,501円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金4億2,017万5,501円は、その全額を議会の議決による処分額として、減債積立金へ2億4,144万8,290円を積み立て、資本金へ1億7,872万7,211円を組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は215億3,411万3,588円、資本剰余金の残額は44億4,504万5,074円、繰越利益剰余金は0円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	77,892,862,526	100.0	79,012,139,248	△1,119,276,722
1 固定資産	75,876,198,705	97.4	77,243,442,532	△1,367,243,827
(1) 有形固定資産	75,599,763,841	97.1	76,927,952,243	△1,328,188,402
(2) 無形固定資産	276,434,864	0.4	315,490,289	△39,055,425
2 流動資産	2,016,663,821	2.6	1,768,696,716	247,967,105
(1) 現金預金	1,535,421,102	2.0	1,359,564,459	175,856,643
(2) 未収金	484,664,903	0.6	423,312,509	61,352,394
貸倒引当金	△53,116,224	△0.1	△55,399,012	2,282,788
(3) 前払金	49,694,040	0.1	41,218,760	8,475,280
資産合計	77,892,862,526	100.0	79,012,139,248	△1,119,276,722
負債の部	51,557,938,111	66.2	53,904,335,889	△2,346,397,778
3 固定負債	22,618,454,807	29.0	24,165,864,348	△1,547,409,541
(1) 企業債	22,534,473,623	28.9	24,123,873,756	△1,589,400,133
(2) 引当金	83,981,184	0.1	41,990,592	41,990,592
4 流動負債	3,087,831,848	4.0	3,345,219,319	△257,387,471
(1) 企業債	2,384,300,133	3.1	2,567,058,587	△182,758,454
(2) 未払金	674,458,432	0.9	750,266,757	△75,808,325
(3) 引当金	29,068,583	0.0	27,893,975	1,174,608
(4) その他流動負債	4,700	0.0	0	4,700
5 繰延収益	25,851,651,456	33.2	26,393,252,222	△541,600,766
(1) 長期前受金	31,409,797,862	40.3	30,854,875,212	554,922,650
収益化累計額	△5,558,146,406	△7.1	△4,461,622,990	△1,096,523,416
資本の部	26,334,924,415	33.8	25,107,803,359	1,227,121,056
6 資本金	21,355,386,377	27.4	20,227,655,644	1,127,730,733
(1) 固有資本金	16,439,947,225	21.1	16,439,947,225	0
(2) 出資金	4,674,023,662	6.0	3,730,418,737	943,604,925
(3) 組入資本金	241,415,490	0.3	57,289,682	184,125,808
7 剰余金	4,979,538,038	6.4	4,880,147,715	99,390,323
(1) 資本剰余金	4,445,045,074	5.7	4,404,323,860	40,721,214
(2) 利益剰余金	534,492,964	0.7	475,823,855	58,669,109
負債・資本合計	77,892,862,526	100.0	79,012,139,248	△1,119,276,722

(1) 資産

資産総額は778億9,286万2,526円で、前年度に比べ11億1,927万6,722円（△1.4％）減少している。その内訳は、固定資産が13億6,724万3,827円減少し、流動資産が2億4,796万7,105円増加している。

固定資産の減は、取得等により14億4,141万1,502円（当年度増加額15億4,753万3,007円

から建設仮勘定からの振替額 1 億 612 万 1,505 円を控除した額) 増加したものの、減価償却により 27 億 7,539 万 3,834 円、除却により 3,326 万 1,495 円減少したためである。

流動資産の増は、控除する貸倒引当金が 228 万 2,788 円減少したものの、現金預金が 1 億 7,585 万 6,643 円、未収金が 6,135 万 2,394 円、前払金が 847 万 5,280 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 8,466 万 4,903 円の主なものは、下水道使用料 3 億 5,838 万 3,348 円、一般会計負担金 5,627 万 679 円であるが、下水道使用料については、納期未到来分 2 億 2,899 万 2,700 円 (税込み) が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 5,311 万 6,224 円は、前年度末の引当金 5,539 万 9,012 円から貸倒実績等による回収不能見込み額の減のため 228 万 2,788 円を取り崩し (損益計算書の特別利益に計上)、当年度の計上を行わなかったものである。

なお、当年度の不納欠損額はなく、当年度においては、債権の不納欠損に係る貸倒引当金の取り崩しはなかった。

流動資産の前払金 4,969 万 4,040 円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

なお、簿外資産として管理されていた水洗便所改造資金貸付金 63 万 3,300 円 (平成 25 年度に不納欠損処分) は、当年度において周南市債権管理条例に基づき債権放棄している。

(2) 負債

負債総額は 515 億 5,793 万 8,111 円で、前年度に比べ 23 億 4,639 万 7,778 円 (4.4%) 減少している。その内訳は、固定負債が 15 億 4,740 万 9,541 円、流動負債が 2 億 5,738 万 7,471 円、繰延収益が 5 億 4,160 万 766 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、退職給付引当金が 4,199 万 592 円増加したものの、企業債が 15 億 8,940 万 133 円減少したためである。

退職給付引当金 8,398 万 1,184 円は、前年度末の引当金 4,199 万 592 円から 984 万 8,782 円を取り崩し、5,183 万 9,374 円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置 (会計基準変更時の差異 5 億 4,587 万 7,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化) に伴い、毎年度 4,199 万 592 円増額されている。

流動負債の減は、賞与引当金が 117 万 4,608 円増加し、その他流動負債 4,700 円が皆増したものの、企業債が 1 億 8,275 万 8,454 円、未払金が 7,580 万 8,325 円減少したためである。

なお、流動負債の未払金 6 億 7,445 万 8,432 円の内訳は、営業未払金 2 億 2,350 万 8,878 円、その他未払金 4 億 2,800 万 4,754 円、未払消費税及び地方消費税 2,294 万 4,800 円である。その主なものは、営業未払金では水道事業会計への負担金 7,082 万 5,942 円、その他未払金では管渠整備等工事請負費 3 億 1,193 万 7,400 円及び設計業務等委託料 1 億 887 万 6,440 円である。

また、流動負債の賞与引当金 2,906 万 8,583 円は、前年度末の引当金 2,789 万 3,975 円を全額

取り崩し、2,906万8,583円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が5億5,492万2,650円増加したものの、控除する収益化累計額が10億9,652万3,416円増加したためである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	980,900,000	2,597,830,372	31,170,943,874	1,443,794,730	0
24	1,449,200,000	2,776,545,308	29,843,598,566	1,202,817,487	0
25	1,192,300,003	2,631,493,275	28,404,405,294	968,434,455	0
26	892,000,000	2,605,472,951	26,690,932,343	24,123,873,756	2,567,058,587
27	794,900,000	2,567,058,587	24,918,773,756	22,534,473,623	2,384,300,133

(注) ・25年度までは、資本費平準化債及び災害復旧債のみを固定負債に計上し、残りは借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は263億3,492万4,415円で、前年度に比べ12億2,712万1,056円(4.9%)増加している。その内訳は、資本金が11億2,773万733円、剰余金が9,939万323円それぞれ増加している。

資本金の増は、出資金が一般会計出資金の受入れにより9億4,360万4,925円増加し、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより1億8,277万9,181円、再評価積立金からの組み入れにより134万6,627円増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が4,072万1,214円、利益剰余金が5,866万9,109円増加したためである。

資本剰余金の増は、前年度末の再評価積立金134万6,627円が皆減したものの、補助金等の受入額が4,006万4,203円、負担金分担金の受入額が200万3,638円増加したためである。

利益剰余金の増は、減債積立金が6,440万9,748円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が1億2,307万8,857円増加したためである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第83条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計		
27 年度	営業収益	2,847,872,487	80,842,045	74,103,785	4,524,012	3,007,342,329	
	営業費用	3,806,912,042	277,186,442	241,263,269	15,463,449	4,340,825,202	
	営業損益	△959,039,555	△196,344,397	△167,159,484	△10,939,437	△1,333,482,873	
	経常損益	180,698,625	△96,366	△343,722	12,162	180,270,699	
	セグメント資産	68,110,453,641	4,826,690,228	4,638,018,678	317,699,979	77,892,862,526	
	セグメント負債	42,773,907,222	4,347,983,213	4,200,324,383	235,723,293	51,557,938,111	
	その 他の 項目	他会計繰入金	2,197,191,044	199,777,253	196,399,034	7,462,669	2,600,830,000
		減価償却費	2,423,797,441	196,344,058	143,495,257	11,757,078	2,775,393,834
		支払利息	512,499,356	40,283,706	41,800,580	2,193,832	596,777,474
		特別利益	61,026,811	164,729	345,871	0	61,537,411
		特別損失	277,146	68,363	2,149	12,162	359,820
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△1,340,098,610	△153,341,149	137,953,010	△11,757,078	△1,367,243,827		
26 年度	営業収益	2,844,356,890	80,887,869	74,089,296	4,591,406	3,003,925,461	
	営業費用	3,880,027,409	287,529,783	241,503,753	15,686,968	4,424,747,913	
	営業損益	△1,035,670,519	△206,641,914	△167,414,457	△11,095,562	△1,420,822,452	
	経常損益	121,049,102	4,239,804	3,393,272	4,280	128,686,458	
	セグメント資産	69,279,482,954	4,988,365,469	4,414,091,268	330,199,557	79,012,139,248	
	セグメント負債	45,030,016,603	4,584,151,553	4,041,314,578	248,853,155	53,904,335,889	
	その 他の 項目	他会計繰入金	2,267,316,369	211,008,996	189,985,965	8,332,670	2,676,644,000
		減価償却費	2,404,194,287	207,323,859	145,379,330	11,758,324	2,768,655,800
		支払利息	563,716,907	43,171,575	43,554,341	2,358,762	652,801,585
		特別利益	64,212,517	45,298	72,125	0	64,329,940
		特別損失	70,944,156	4,285,102	3,465,397	4,280	78,698,935
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△953,338,233	△182,484,159	111,602	△11,105,880	△1,146,816,670		
対前 年度 増減 額	営業収益	3,515,597	△45,824	14,489	△67,394	3,416,868	
	営業費用	△73,115,367	△10,343,341	△240,484	△223,519	△83,922,711	
	営業損益	76,630,964	10,297,517	254,973	156,125	87,339,579	
	経常損益	59,649,523	△4,336,170	△3,736,994	7,882	51,584,241	
	セグメント資産	△1,169,029,313	△161,675,241	223,927,410	△12,499,578	△1,119,276,722	
	セグメント負債	△2,256,109,381	△236,168,340	159,009,805	△13,129,862	△2,346,397,778	
	その 他の 項目	他会計繰入金	△70,125,325	△11,231,743	6,413,069	△870,001	△75,814,000
		減価償却費	19,603,154	△10,979,801	△1,884,073	△1,246	6,738,034
		支払利息	△51,217,551	△2,887,869	△1,753,761	△164,930	△56,024,111
		特別利益	△3,185,706	119,431	273,746	0	△2,792,529
		特別損失	△70,667,010	△4,216,739	△3,463,248	7,882	△78,339,115
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△386,760,377	29,143,010	137,841,408	△651,198	△220,427,157		

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率、負荷率、最大稼働率などがある。

下水道事業全体の施設利用率は56.1%（前年度54.5%）である。

下水道事業全体の負荷率は77.7%（前年度75.8%）である。

下水道事業全体の最大稼働率は72.1%（前年度71.9%）である。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は104.8%（前年度102.2%）、営業収支比率は69.3%（前年度67.9%）、経常収支比率は103.6%（前年度102.5%）であり、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は65.3%（前年度52.9%）、当座比率は63.7%（前年度51.6%）と前年度を上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は67.0%（前年度65.2%）、固定資産対長期資本比率は101.4%（前年度102.1%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度からわずかながら上昇している。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、わずかながらその範囲を超えている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは18億5,320万6,233円で、前年度に比べ2億6,283万1,175円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億9,403万995円で、前年度に比べ1億2,403万8,337円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△9億8,331万8,595円で、前年度に比

べ1億27万8,231円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は1億7,585万6,643円の増加となり、資金期末残高は15億3,542万1,102円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	27年度	26年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	241,448,290	114,317,463	127,130,827
減価償却費	2,775,393,834	2,768,655,800	6,738,034
引当金の増減額（△は減少）	40,605,944	117,290,852	△76,684,908
長期前受金戻入額	△1,120,671,757	△1,142,192,352	21,520,595
受取利息及び受取配当金	△409,474	△348,094	△61,380
支払利息	596,777,474	652,801,585	△56,024,111
固定資産除却費	33,261,495	72,592,025	△39,330,530
未収金の増減額（△は増加）	△7,423,164	26,502,470	△33,925,634
未払金の増減額（△は減少）	△100,937,829	149,644,133	△250,581,962
前払金の増減額（△は増加）	△8,475,280	9,227,017	△17,702,297
その他流動負債の増減額（△は減少）	4,700	0	4,700
小計	2,449,574,233	2,768,490,899	△318,916,666
利息及び配当額の受取額	409,474	348,094	61,380
利息の支払額	△596,777,474	△652,801,585	56,024,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,853,206,233	2,116,037,408	△262,831,175
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,341,669,543	△1,684,780,462	343,110,919
無形固定資産の取得による支出	△8,871,177	△5,562,482	△3,308,695
国庫補助金等による収入	481,808,698	733,138,658	△251,329,960
受益者負担金等による収入	19,936,094	13,150,000	6,786,094
一般会計からの出資による収入	154,764,933	115,984,954	38,779,979
基金への積立てによる支出	△762,000	0	△762,000
基金からの繰入による収入	762,000	10,000,000	△9,238,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△694,030,995	△818,069,332	124,038,337
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	794,900,000	892,000,000	△97,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,567,058,587	△2,605,472,951	38,414,364
一般会計からの出資による収入	788,839,992	839,092,487	△50,252,495
国庫補助金等による収入	0	218,000	△218,000
受益者負担金等による収入	0	1,122,100	△1,122,100
基金からの繰入による収入	0	218,000	△218,000
基金への積立てによる支出	0	△218,000	218,000
基金廃止に伴う減資による支出	0	△10,000,000	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,318,595	△883,040,364	△100,278,231
資金増加額（又は減少額）	175,856,643	414,927,712	△239,071,069
資金期首残高	1,359,564,459	944,636,747	414,927,712
資金期末残高	1,535,421,102	1,359,564,459	175,856,643

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は27億1,169万6,370円で、前年度に比べ7,870万9,033円（△2.8%）減少している。

そのうち、収益的収入決算額は17億6,809万1,445円で、前年度に比べ6,723万6,517円（△3.7%）減少している。

一方、資本的収入決算額は9億4,360万4,925円で、前年度に比べ1,147万2,516円（△1.2%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,768,091,445	1,835,327,962	△67,236,517	△3.7
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	726,659,073	715,280,077	11,378,996	1.6
雨水処理に要する経費	615,792,703	601,518,674	14,274,029	2.4
し尿処理負担金	110,866,370	113,761,403	△2,895,033	△2.5
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	937,449,076	968,930,140	△31,481,064	△3.2
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	16,842,306	16,466,423	375,883	2.3
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,085,288	9,085,676	△388	0.0
不明水の処理に要する経費	11,109,326	12,060,000	△950,674	△7.9
高度処理に要する経費(維持管理費分)	458,656	477,167	△18,511	△3.9
高度処理に要する経費(資本費分)	932,693	948,685	△15,992	△1.7
資本費分				
高資本対策に要する経費	78,646,000	76,165,000	2,481,000	3.3
分流式下水道等に要する経費	777,258,000	802,955,000	△25,697,000	△3.2
流域下水道の建設に要する経費	316,349	327,414	△11,065	△3.4
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	13,586,526	14,443,877	△857,351	△5.9
臨時財政特例債等の償還に要する経費	26,613,932	32,708,898	△6,094,966	△18.6
児童手当に要する経費	2,600,000	3,292,000	△692,000	△21.0
他会計補助金				
一般会計補助金	103,983,296	146,067,493	△42,084,197	△28.8
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	36,785,507	37,937,883	△1,152,376	△3.0
(うち退職給付費に係る補助)	(7,879,026)	(0)	(7,879,026)	(皆増)
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	67,197,789	70,814,900	△3,617,111	△5.1
退職給付費に係る補助	0	37,314,710	△37,314,710	皆減
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	0	5,050,252	△5,050,252	皆減
会計制度移行に伴う過年度賞与引当金に係る雨水処理費等補助	0	5,050,252	△5,050,252	皆減
資本的収入	943,604,925	955,077,441	△11,472,516	△1.2
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	943,604,925	955,077,441	△11,472,516	△1.2
建設改良に係る出資	153,377,933	114,380,954	38,996,979	34.1
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	442,346,877	500,994,611	△58,647,734	△11.7
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	630,284	421,319	208,965	49.6
雨水処理に要する経費	5,459,408	4,671,294	788,114	16.9
分流式下水道等に要する経費	93,745,000	92,289,000	1,456,000	1.6
流域下水道の建設に要する経費	681,253	559,214	122,039	21.8
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	48,694,906	47,837,556	857,350	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	197,282,264	192,319,493	4,962,771	2.6
児童手当に要する経費	1,387,000	1,604,000	△217,000	△13.5
合 計	2,711,696,370	2,790,405,403	△78,709,033	△2.8
合計の内訳				
負担金	1,664,108,149	1,684,210,217	△20,102,068	△1.2
補助金	103,983,296	151,117,745	△47,134,449	△31.2
出資金	943,604,925	955,077,441	△11,472,516	△1.2

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 153,216,793 円 (課税売上に係る消費税額) - 109,813,611 円 (控除対象仕入額)
= 43,403,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 11,673,800 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ①+② = 55,076,900 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績は、公共下水道整備計画に基づき、5,545m の管渠築造工事等を実施した結果、前年度と比較すると処理区域面積は 10 ha 増の 3,312 ha、普及率は 0.5 ポイント減の 90.0%、水洗化率は 0.7 ポイント増の 94.1% となっている。また、年間有収水量は 44,548 m³ 減の 13,606,252 m³、有収率は 2.7 ポイント減の 68.1% となっている。

経営成績をみると、総収益は 52 億 3,564 万 3,788 円で、営業外収益の他会計負担金・補助金の減少などにより、前年度に比べ 9,372 万 555 円 (△1.8%) 減少している。また、総費用は 49 億 9,419 万 5,498 円で、資産減耗費や企業債利息、特別損失の引当金繰入額の減少などにより、前年度に比べ 2 億 2,085 万 1,382 円 (△4.2%) 減少している。その結果、当年度純利益は 2 億 4,144 万 8,290 円で、前年度に比べ 1 億 2,713 万 827 円 (111.2%) 増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 2 億 4,144 万 8,290 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 7,872 万 7,211 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は 4 億 2,017 万 5,501 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 5 億 535 万 4,576 円 (32.1%) 増加し、△10 億 7,116 万 8,027 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 52.9% から 12.4 ポイント上昇し、65.3% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 65.2% から 67.0% へとわずかながら上昇している。なお、現金預金は 15 億 3,542 万 1,102 円で、前年度に比べ 1 億 7,585 万 6,643 円 (12.9%) 増加している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 158.54 円、使用料単価は 165.93 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は 104.7% となっている。

施設整備については、当年度も汚水管渠整備事業により処理区域の拡大が図られているとともに、管渠の長寿命化工事が実施された。浸水対策事業では、徳山駅南口周辺の整備や富田中央雨水幹線、川崎雨水幹線の函渠整備工事が継続して実施された。また、中開作地区の浸水被害軽減のため上流からの流量削減を目的とした瀬ノ上雨水幹線の整備が計画的に実施されている。処理場・ポンプ

場整備事業では、徳山中央浄化センターや江口ポンプ場の再構築事業を進めるとともに、各施設の長寿命化計画を順次策定されている。農業集落排水事業では、須々万地区の汚水処理機能強化が進められている。

経営状況については、これまで人件費の抑制、借換債の活用による支払利息の軽減、施設の統廃合等、経営改善にも取り組まれ、下水道使用料の収納率向上にも努めてこられたが、人口減少社会の到来により今後使用水量は伸び悩み、収益の大幅な増加は期待できる状況にない。一方、汚水管渠の維持・整備、雨水浸水対策や老朽化した施設の更新・耐震化等取り組むべき課題は多く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測される。

財政状況については、流動比率が前年度を上回り、改善の傾向が見られるが、目安とされる100%を下回っており、依然として厳しい状況にある。今後、施設の長寿命化に伴う企業債の増加により、資金繰りが更に厳しくなることが予測される。

今後の事業運営にあたっては、下水道使用料や受益者負担金等の更なる収納率向上に努められ、投資効果を考慮した管渠整備の実施や水洗化の促進を図られ、老朽化施設の計画的改築・更新整備の推進に努められ、下水道事業の使命である生活環境の改善や浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図ることにより、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	4,340,825,202	86.9	4,424,747,913	△83,922,711
(1) 管渠費	187,172,114	3.7	179,132,402	8,039,712
(2) ポンプ場費	86,770,560	1.7	81,969,681	4,800,879
(3) 流域下水道管理費	93,006,238	1.9	89,479,751	3,526,487
(4) 処理場費	869,978,045	17.4	902,700,944	△32,722,899
(5) 水洗化促進費	70,900	0.0	153,225	△82,325
(6) 業務費	130,667,576	2.6	117,731,879	12,935,697
(7) 総係費	164,021,440	3.3	211,851,206	△47,829,766
(8) 受託事業費	483,000	0.0	481,000	2,000
(9) 減価償却費	2,775,393,834	55.6	2,768,655,800	6,738,034
(10) 資産減耗費	33,261,495	0.7	72,592,025	△39,330,530
4 営業外費用	653,010,476	13.1	711,600,032	△58,589,556
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	596,777,474	11.9	652,801,585	△56,024,111
(2) 雑支出	56,233,002	1.1	58,798,447	△2,565,445
6 特別損失	359,820	0.0	78,698,935	△78,339,115
(1) 過年度損益修正損	293,576	0.0	1,134,258	△840,682
(2) その他特別損失	66,244	0.0	77,564,677	△77,498,433
小 計 (総費用)	4,994,195,498	100.0	5,215,046,880	△220,851,382
当 年 度 純 利 益	241,448,290		114,317,463	127,130,827
合 計	5,235,643,788		5,329,364,343	△93,720,555

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	3,007,342,329	57.4	3,003,925,461	3,416,868
(1) 下水道使用料	2,257,664,913	43.1	2,266,672,484	△9,007,571
(2) 他会計負担金	726,659,073	13.9	715,280,077	11,378,996
(3) 他市負担金	13,003,643	0.2	12,219,600	784,043
(4) 受託事業収益	483,000	0.0	481,000	2,000
(5) その他営業収益	9,531,700	0.2	9,272,300	259,400
3 営業外収益	2,166,764,048	41.4	2,261,108,942	△94,344,894
(1) 受取利息及び配当金	409,474	0.0	348,094	61,380
(2) 他会計負担金	937,449,076	17.9	968,930,140	△31,481,064
(3) 他会計補助金	103,983,296	2.0	146,067,493	△42,084,197
(4) 長期前受金戻入	1,120,671,757	21.4	1,142,192,352	△21,520,595
(5) 雑収益	4,250,445	0.1	3,570,863	679,582
5 特別利益	61,537,411	1.2	64,329,940	△2,792,529
(1) その他特別利益	61,537,411	1.2	64,304,877	△2,767,466
過年度損益修正益	0	0.0	25,063	△25,063
小 計 (総収益)	5,235,643,788	100.0	5,329,364,343	△93,720,555
合 計	5,235,643,788		5,329,364,343	△93,720,555

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	77,892,862,526	100.0	79,012,139,248	△1,119,276,722
1 固定資産	75,876,198,705	97.4	77,243,442,532	△1,367,243,827
(1) 有形固定資産	75,599,763,841	97.1	76,927,952,243	△1,328,188,402
イ 土地	9,071,073,694	11.6	9,068,967,334	2,106,360
ロ 建物	2,334,113,403	3.0	2,423,978,072	△89,864,669
ハ 構築物	54,912,476,714	70.5	56,115,562,518	△1,203,085,804
ニ 機械及び装置	8,541,561,660	11.0	8,781,200,341	△239,638,681
ホ 車両運搬具	41,429	0.0	41,429	0
ヘ 工具器具及び備品	6,224,694	0.0	6,634,568	△409,874
ト 建設仮勘定	734,272,247	0.9	531,567,981	202,704,266
(2) 無形固定資産	276,434,864	0.4	315,490,289	△39,055,425
イ 施設利用権	273,512,064	0.4	291,743,489	△18,231,425
ロ ソフトウエア	2,922,800	0.0	23,746,800	△20,824,000
2 流動資産	2,016,663,821	2.6	1,768,696,716	247,967,105
(1) 現金預金	1,535,421,102	2.0	1,359,564,459	175,856,643
(2) 未収金	484,664,903	0.6	423,312,509	61,352,394
貸倒引当金	△53,116,224	△0.1	△55,399,012	2,282,788
(3) 前払金	49,694,040	0.1	41,218,760	8,475,280
資産合計	77,892,862,526	100.0	79,012,139,248	△1,119,276,722

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	51,557,938,111	66.2	53,904,335,889	△2,346,397,778
3 固定負債	22,618,454,807	29.0	24,165,864,348	△1,547,409,541
(1) 企業債	22,534,473,623	28.9	24,123,873,756	△1,589,400,133
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	22,534,473,623	28.9	24,123,873,756	△1,589,400,133
(2) 引当金	83,981,184	0.1	41,990,592	41,990,592
イ 退職給付引当金	83,981,184	0.1	41,990,592	41,990,592
4 流動負債	3,087,831,848	4.0	3,345,219,319	△257,387,471
(1) 企業債	2,384,300,133	3.1	2,567,058,587	△182,758,454
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,384,300,133	3.1	2,567,058,587	△182,758,454
(2) 未払金	674,458,432	0.9	750,266,757	△75,808,325
(3) 引当金	29,068,583	0.0	27,893,975	1,174,608
イ 賞与引当金	29,068,583	0.0	27,893,975	1,174,608
(4) その他流動負債	4,700	0.0	0	4,700
5 繰延収益	25,851,651,456	33.2	26,393,252,222	△541,600,766
(1) 長期前受金	31,409,797,862	40.3	30,854,875,212	554,922,650
収益化累計額	△5,558,146,406	△7.1	△4,461,622,990	△1,096,523,416
資本の部	26,334,924,415	33.8	25,107,803,359	1,227,121,056
6 資本金	21,355,386,377	27.4	20,227,655,644	1,127,730,733
(1) 固有資本金	16,439,947,225	21.1	16,439,947,225	0
(2) 出資金（繰入資本金）	4,674,023,662	6.0	3,730,418,737	943,604,925
(3) 組入資本金	241,415,490	0.3	57,289,682	184,125,808
7 剰余金	4,979,538,038	6.4	4,880,147,715	99,390,323
(1) 資本剰余金	4,445,045,074	5.7	4,404,323,860	40,721,214
イ 受贈資産評価額	869,001,113	1.1	869,001,113	0
ロ その他資本剰余金	3,576,043,961	4.6	3,533,976,120	42,067,841
再評価積立金	0	0.0	1,346,627	△1,346,627
(2) 利益剰余金	534,492,964	0.7	475,823,855	58,669,109
イ 減債積立金	114,317,463	0.1	178,727,211	△64,409,748
ロ 当年度未処分利益剰余金	420,175,501	0.5	297,096,644	123,078,857
負債・資本合計	77,892,862,526	100.0	79,012,139,248	△1,119,276,722

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数	
施 設 分 析	施 設 利 用 率	一日平均処理水量	55,229	%
		一日処理能力	98,499	
	負 荷 率	一日平均処理水量	55,229	%
		一日最大処理水量	71,051	
最 大 稼 働 率	一日最大処理水量	71,051	%	
	一日処理能力	98,499		
固 定 資 産 使 用 効 率	年間総処理水量 有形固定資産÷10,000	21,661,324 75,599,763,841/10,000	m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	総収益 総費用	5,235,643,788 4,994,195,498	%
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託事業収益 営業費用－受託事業費用	3,006,859,329 4,340,342,202	%
	経 常 収 支 比 率	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	5,174,106,377 4,993,835,678	%
	流 動 比 率	流動資産 流動負債	2,016,663,821 3,087,831,848	%
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金-貸倒引当金) 流動負債	1,966,969,781 3,087,831,848	%
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 負債・資本合計	52,186,575,871 77,892,862,526	%
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産	75,876,198,705 77,892,862,526	%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	固定資産 長期資本	75,876,198,705 74,805,030,678	%
	固 定 比 率	固定資産 自己資本	75,876,198,705 52,186,575,871	%
	利 子 負 担 率	支払利息＋企業債取扱諸費 企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	596,777,474 24,918,773,756	%

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

27年度	26年度	増 減	説 明
56.1	54.5	1.6	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。</p> <p>100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
77.7	75.8	1.9	
72.1	71.9	0.2	
2.9	2.7	0.2	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
104.8	102.2	2.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
69.3	67.9	1.4	営業費用（受託事業費用を除く）が営業収益（受託事業収益を除く）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
103.6	102.5	1.1	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
65.3	52.9	12.4	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
63.7	51.6	12.1	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
67.0	65.2	1.8	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
97.4	97.8	△0.4	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
101.4	102.1	△0.7	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
145.4	150.0	△4.6	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.4	2.4	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	81
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	82
(1)	医業収益	82
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	84
(4)	医業外収益	84
(5)	医業外費用	84
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	84
(7)	特別利益及び特別損失	84
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	85
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	85
4	剰余金計算書について	85
(1)	資本金	85
(2)	資本剰余金	85
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86
6	財政状態（貸借対照表）について	86
(1)	資産	86
(2)	負債	87

(3) 資本	88
7 経営状況に関する分析について	88
(1) 事業分析	88
(2) 財務分析	88
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	89
9 一般会計からの収入金について	90
10 消費税及び地方消費税計算について	91
11 むすび	92

別 表

1 比較損益計算書	96
2 比較貸借対照表	98
3 経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

当年度及び過去4年間の患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度増減
内科	入院	18,518	19,548	19,103	16,641	25,487	8,846
	外来	28,759	29,497	30,565	28,894	32,375	3,481
外科	入院	4,539	4,215	5,231	4,901	5,148	247
	外来	4,556	4,447	4,348	4,359	4,189	△170
整形外科	入院	16,307	13,571	13,270	12,583	6,992	△5,591
	外来	23,148	18,499	14,990	15,265	9,383	△5,882
眼科	入院	115	50	59	50	162	112
	外来	4,397	4,186	3,978	3,302	5,013	1,711
泌尿器科	入院	3,343	2,154	3,318	2,867	56	△2,811
	外来	11,861	12,207	12,416	11,329	2,651	△8,678
脳神経外科	入院	4,007	4,319	4,199	4,487	5,361	874
	外来	5,926	6,015	5,875	5,835	5,279	△556
合 計	入院	46,829	43,857	45,180	41,529	43,206	1,677
	一日当たり	127.9	120.2	123.8	113.8	118.0	4.2
	外来	78,647	74,851	72,172	68,984	58,890	△10,094
	一日当たり	322.3	305.5	293.4	282.7	242.3	△40.4
診療日数	入院	366	365	365	365	366	1
	外来	244	245	246	244	243	△1
病床利用率		85.3	80.1	82.5	75.9	78.7	2.8
平均在院日数		16.8	16.4	16.8	19.1	18.8	△0.3
外来入院患者比率		167.9	170.7	159.7	166.1	136.3	△29.8

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は43,206人で1,677人(4.0%)増加し、一日当たりの入院患者数は118.0人で4.2人の増となっている。延外来患者数は58,890人で10,094人(△14.6%)減少し、一日当たりの外来患者数は242.3人で40.4人の減となっている。

また、病院の病床数150床に対する病床利用率は78.7%となっており前年度に比べ2.8ポイント増加し、平均在院日数は18.8日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は4億9,606万740円である。

工事請負費はなく器械購入費のみで、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
器械購入費	496,060,740	総合情報システム（電子カルテ）更新費用外（計40品）
合 計	496,060,740	

(3) 職員数及び業務効率

医療公社職員を病院事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	対前年度		
				増減	増減率	
職 員 数	171	165	169	4	2.4	
内 訳	病院事業職員数	3	3	0	0.0	
	医療公社職員数	168	162	166	4	2.5
職員一人 当たり	延入院患者数	264.2	251.7	255.7	4.0	1.6
	延外来患者数	422.1	418.1	348.5	△69.6	△16.6
	医 業 収 益	15,799,310	15,972,475	14,807,295	△1,165,180	△7.3

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。
 ・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。
 ・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,119,186,000	2,668,779,026	85.6	△450,406,974
医業収益	2,956,450,000	2,508,899,975	84.9	△447,550,025
医業外収益	162,736,000	159,879,051	98.2	△2,856,949

収益的収入は、予算額31億1,918万6,000円に対し決算額は26億6,877万9,026円で、その割合は85.6%となり、予算額に比べ4億5,040万6,974円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,119,186,000	2,837,654,076	91.0	0	281,531,924
医業費用	3,035,147,000	2,744,242,551	90.4	0	290,904,449
医業外費用	83,038,000	81,392,589	98.0	0	1,645,411
特別損失	1,000	12,018,936	1,201,893.6	0	△12,017,936
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額31億1,918万6,000円に対し決算額は28億3,765万4,076円で、執行率は91.0%となり、2億8,153万1,924円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金（市民病院指定管理料）2億8,596万4,550円である。

特別損失のうち、過年度損益修正損980万936円は前年度決算において未収金とされていたものの調定修正等による減額分154万8,523円及び周南市債権管理条例に基づく当年度債権放棄分825万2,413円であり、その他特別損失221万8,000円は新会計基準適用による貸倒引当金繰入額であるが、いずれも地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	869,023,000	677,023,000	77.9	△192,000,000
企業債	665,800,000	473,800,000	71.2	△192,000,000
出資金	203,223,000	203,223,000	100.0	0

資本的収入は、予算額8億6,902万3,000円に対し決算額は6億7,702万3,000円で、その割合は77.9%となり、予算額に比べ1億9,200万円の減となっている。

企業債4億7,380万円は、総合情報システム（電子カルテ）更新費用など医療機器整備のために借り入れたものである。

出資金2億322万3,000円は、企業債償還元金3億2,997万7,949円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から支出したものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	995,848,000	826,038,689	82.9	0	169,809,311
建設改良費	665,870,000	496,060,740	74.5	0	169,809,260
企業債償還金	329,978,000	329,977,949	100.0	0	51

資本的支出は、予算額9億9,584万8,000円に対し決算額は8億2,603万8,689円で、執行率は82.9%となり、1億6,980万9,311円が不用額となっている。

不用額の主なものは、器械購入費1億6,980万9,260円である。

建設改良費4億9,606万740円の概要は、「1(2)建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億4,901万5,689円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額128万2,409円並びに過年度分損益勘定留保資金1億4,773万3,280円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分4億7,380万円である。予算限度額6億6,580万円に対し4億7,380万円が執行されており、執行率は71.2%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.1%で1件4億7,380万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
建設改良費に充てるため	665,800,000	473,800,000	71.2	0	473,800,000	416,300,000
内訳 医療機器整備	665,800,000	473,800,000	—	0	473,800,000	416,300,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	29,033,000	24,708,319	85.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	2,885,000	1,612,000	2,885,000	△1,273,000
研究研修費補助金	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0
合 計	7,282,000	6,009,000	7,282,000	△1,273,000

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		27年度決算額	26年度決算額	対前年度増減額
総収益		2,661,943,767	2,800,313,169	△138,369,402
内 訳	医業収益 (A)	2,502,432,917	2,635,458,335	△133,025,418
	医業外収益 (B)	159,510,850	164,849,710	△5,338,860
	特別利益 (C)	0	5,124	△5,124
総費用		2,832,101,226	2,937,893,496	△105,792,270
内 訳	医業費用 (D)	2,744,172,109	2,853,266,001	△109,093,892
	医業外費用 (E)	75,910,181	80,462,899	△4,552,718
	特別損失 (F)	12,018,936	4,164,596	7,854,340
医業損益 (医業利益又は医業損失) (A-D)		△241,739,192	△217,807,666	△23,931,526
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)		△158,138,523	△133,420,855	△24,717,668
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)		△170,157,459	△137,580,327	△32,577,132
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△1,273,653,712	△1,136,073,385	△137,580,327
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		△1,443,811,171	△1,273,653,712	△170,157,459

(1) 医業収益

医業収益は25億243万2,917円で、その内訳は、入院収益16億83万3,939円、外来収益7億6,897万3,676円及びその他医業収益1億3,262万5,302円である。

その他医業収益の主なものは、室料差額収益2,765万9,868円、医療相談収益2,043万1,763円及び救急医療の確保に係る一般会計負担金5,832万3,000円である。

(2) 医業費用

医業費用は27億4,417万2,109円で、その主なものは、医療公社への交付金24億8,854万5,450円及び減価償却費2億624万2,507円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ1億1,766万1,735円（△4.5%）減少している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

なお、病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員12人、看護職員96人、医療技術職員36人、事務職員16人及び業務職員（看護補助）10人の計170人である。このうち事務職員4人は市職員（病院事業会計3人、介護老人保健施設事業会計1人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は166人である。

(単位 円・%)

区 分		27年度		26年度		対前年度 増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	給料手当	941,944,660	37.7	937,389,431	35.8	4,555,229
	臨時雇賃金	126,714,068	5.1	148,600,574	5.7	△21,886,506
	退職金	8,331,088	0.3	26,749,742	1.0	△18,418,654
	福利厚生費	153,826,526	6.2	156,123,977	6.0	△2,297,451
	計	1,230,816,342	49.3	1,268,863,724	48.4	△38,047,382
	旅費交通費	188,100	0.0	125,480	0.0	62,620
	通信運搬費	4,419,158	0.2	4,723,104	0.2	△303,946
	消耗什器備品費	5,547,212	0.2	4,925,045	0.2	622,167
	消耗品費	17,087,773	0.7	18,510,668	0.7	△1,422,895
	修繕費	23,117,815	0.9	30,281,132	1.2	△7,163,317
	印刷製本費	1,259,705	0.1	1,584,777	0.1	△325,072
	材料費	630,704,136	25.2	689,558,893	26.3	△58,854,757
	被服費	137,538	0.0	765,469	0.0	△627,931
	燃料費	37,402	0.0	44,188	0.0	△6,786
	光熱水費	81,814,561	3.3	88,161,753	3.4	△6,347,192
	賃借料	45,476,157	1.8	49,636,736	1.9	△4,160,579
	保険料	61,950	0.0	34,330	0.0	27,620
	租税公課	1,100,600	0.0	820,550	0.0	280,050
	負担金支出	2,938,080	0.1	3,792,894	0.1	△854,814
	研究研修費	5,428,252	0.2	5,639,919	0.2	△211,667
	委託費	440,297,723	17.6	443,664,055	16.9	△3,366,332
	図書費	3,180,497	0.1	4,001,090	0.2	△820,593
	雑費	4,196,036	0.2	4,708,456	0.2	△512,420
	敷金支出	358,000	0.0	80,000	0.0	278,000
	小 計	2,498,167,037	100.0	2,619,922,263	100.0	△121,755,226
	医療公社独自財源 による調整額	△9,621,587		△13,715,078		4,093,491
	合 計	2,488,545,450		2,606,207,185		△117,661,735

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は2億4,173万9,192円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は1億5,951万850円で、その主なものは、県補助金536万5,440円、他会計補助金600万9,000円、他会計負担金1億3,955万9,000円、長期前受金戻入294万7,522円及びその他医業外収益460万6,196円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院補助金494万3,440円及び新人看護職員研修事業費補助金42万2,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの企業債償還利息負担金5,014万7,000円、高度医療負担金5,927万7,000円及びリハビリテーション医療負担金3,013万5,000円である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

その他医業外収益の主なものは、駐車場料金423万3,433円である。

(5) 医業外費用

医業外費用は7,591万181円で、その内訳は、企業債利息7,535万7,989円及び雑損失55万2,192円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は1億5,813万8,523円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益はなかった。

特別損失は1,201万8,936円で、その内訳は、過年度損益修正損980万936円及びその他特別損失221万8,000円である。

過年度損益修正損は、過年度未収金のうち、診療報酬の調定修正等による減額分154万8,523円及び周南市債権管理条例に基づく市民病院医療費の債権放棄分825万2,413円（平成12年度調定分～平成23年度調定分）である。

その他特別損失は貸倒引当金繰入額で、新会計基準適用により引当金不足額を計上したものである。

特別損失は前年度に比べ785万4,340円（188.6%）増加している。これは前年度において新会

計基準適用により計上していた賞与引当金繰入額 195 万 5,000 円が皆減したものの、債権放棄による過年度損益修正損 825 万 2,413 円及び貸倒引当金繰入額 221 万 8,000 円がそれぞれ皆増したことが主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は 1 億 7,015 万 7,459 円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は 12 億 7,365 万 3,712 円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）はなかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 14 億 4,381 万 1,171 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 33 億 6,323 万 7,589 円で、一般会計出資金の受入額 2 億 322 万 3,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、35 億 6,646 万 589 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 2,389 万 4,700 円で、当年度の処分額及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、前年度末と同額の 2,389 万 4,700 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	27年度末	26年度末	増減額	内 訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	
県補助金	102,000	102,000	0	
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	
合 計	23,894,700	23,894,700	0	処分額 0 発生高 0

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 12 億 7,365 万 3,712 円に当年度純損失 1 億 7,015 万 7,459 円を加えた当年度未処理欠損金は 14 億 4,381 万 1,171 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 14 億 4,381 万 1,171 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

(別表 2「比較貸借対照表」参照)

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	7,028,894,220	100.0	6,429,580,983	599,313,237
1 固定資産	4,739,726,460	67.4	4,471,825,991	267,900,469
(1) 有形固定資産	4,650,823,124	66.2	4,413,801,341	237,021,783
(2) 無形固定資産	1,964,241	0.0	2,037,051	△72,810
(3) 投資その他の資産	86,939,095	1.2	55,987,599	30,951,496
2 流動資産	2,289,167,760	32.6	1,957,754,992	331,412,768
(1) 現金預金	1,846,389,310	26.3	1,525,415,668	320,973,642
(2) 未収金	445,700,450	6.3	432,339,324	13,361,126
貸倒引当金	△2,922,000	0.0	0	△2,922,000
資産合計	7,028,894,220	100.0	6,429,580,983	599,313,237
負債の部	4,882,350,102	69.5	4,316,102,406	566,247,696
3 固定負債	4,005,627,136	57.0	3,873,097,504	132,529,632
(1) 企業債	4,005,627,136	57.0	3,873,097,504	132,529,632
4 流動負債	840,640,225	12.0	403,974,639	436,665,586
(1) 企業債	341,270,368	4.9	329,977,949	11,292,419
(2) 未払金	497,555,466	7.1	72,001,299	425,554,167
(3) 引当金	1,813,000	0.0	1,994,000	△181,000
(4) その他流動負債	1,391	0.0	1,391	0
5 繰延収益	36,082,741	0.5	39,030,263	△2,947,522
(1) 長期前受金	42,245,633	0.6	42,245,633	0
収益化累計額	△6,162,892	△0.1	△3,215,370	△2,947,522
資本の部	2,146,544,118	30.5	2,113,478,577	33,065,541
6 資本金	3,566,460,589	50.7	3,363,237,589	203,223,000
(1) 固有資本金	405,179,589	5.8	405,179,589	0
(2) 出資金	3,161,281,000	45.0	2,958,058,000	203,223,000
7 剰余金	△1,419,916,471	△20.2	△1,249,759,012	△170,157,459
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.3	23,894,700	0
(2) 利益剰余金	△1,443,811,171	△20.5	△1,273,653,712	△170,157,459
負債・資本合計	7,028,894,220	100.0	6,429,580,983	599,313,237

(1) 資産

資産総額は 70 億 2,889 万 4,220 円で、前年度に比べ 5 億 9,931 万 3,237 円 (9.3%) 増加している。その内訳は、固定資産が 2 億 6,790 万 469 円、流動資産が 3 億 3,141 万 2,768 円それぞれ

増加している。

固定資産の増は、有形・無形固定資産では減価償却により2億624万2,507円、除却により1,612万4,020円減少したものの、取得により4億5,931万5,500円が増加し、投資その他の資産では長期前払消費税が3,095万1,496円増加したためである。

流動資産の増は、控除する貸倒引当金が292万2,000円皆増したものの、現金預金が3億2,097万3,642円、未収金が1,336万1,126円増加したためである。

なお、流動資産の未収金4億4,570万450円の主なものは、平成28年2、3月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金4億4,017万7,042円である。

また、流動資産の貸倒引当金292万2,000円は、新たに債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上したものである。

なお、損益計算書における貸倒引当金繰入額292万2,000円の内訳は、医業費用分70万4,000円及び特別損失分221万8,000円である。

(2) 負債

負債総額は48億8,235万102円で、前年度に比べ5億6,624万7,696円(13.1%)増加している。その内訳は、固定負債が1億3,252万9,632円、流動負債が4億3,666万5,586円それぞれ増加し、繰延収益が294万7,522円減少している。

固定負債の増は、1年以内に償還期限が到来する企業債3億4,127万368円が流動負債となるため減少したものの、新たな企業債4億7,380万円の発行があったためである。なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の増は、未払金が4億2,555万4,167円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金4億9,755万5,466円の主なものは、医療用器械備品購入費4億2,588万7,956円及び医療公社への交付金7,100万3,979円である。

また、流動負債の賞与引当金181万3,000円は、前年度末の引当金199万4,000円を全額取り崩し、181万3,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金の増減はなく、控除する収益化累計額が294万7,522円増加したものである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	49,600,000	330,250,625	4,660,948,661	0	0
24	179,500,000	274,377,547	4,566,071,114	0	0
25	152,500,000	277,006,223	4,441,564,891	0	0
26	57,500,000	295,989,438	4,203,075,453	3,873,097,504	329,977,949
27	473,800,000	329,977,949	4,346,897,504	4,005,627,136	341,270,368

(注)・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は21億4,654万4,118円で、前年度に比べ3,306万5,541円(1.6%)増加している。その内訳は、資本金が2億322万3,000円増加し、剰余金が1億7,015万7,459円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億322万3,000円増加したためである。

剰余金の減は、当年度純損失により利益剰余金が1億7,015万7,459円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

患者数を前年度と比較すると、延入院患者は1,677人増加し、延外来患者は10,094人減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ3,320円(△8.2%)減の3万7,051円で外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ1,117円(9.4%)増の1万3,058円となっている。

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
27年度	診療収益 (A)	1,600,833,939	768,973,676
	延患者数 (B)	43,206	58,890
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	37,051	13,058
26年度	診療収益 (D)	1,676,574,231	823,707,451
	延患者数 (E)	41,529	68,984
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	40,371	11,941
対前年度	診療収益増減 (A)－(D)=G	△75,740,292	△54,733,775
	延患者数増減 (B)－(E)=H	1,677	△10,094
	一人当たりの診療収益増減 (C)－(F)=I	△3,320	1,117
診療収益増減 Cの内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)÷(J)	67,702,449	△120,527,992
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)÷(K)	△143,442,741	65,794,217
	入院 + 外来	△130,474,067	

(注) ・①及び②は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は94.0%(前年度95.3%)、医業収支比率は91.2%(前年度92.4%)、経常収支比

率は94.4%（前年度95.5%）であり、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに272.3%（前年度ともに484.6%）と前年度から大きく低下している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は31.1%（前年度33.5%）、固定資産対長期資本比率は76.6%（前年度74.2%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を下回っている。また、固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは735万6,135円で、前年度に比べ5,030万5,065円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△3,342万7,544円で、前年度に比べ3,135万7,498円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは3億4,704万5,051円で、前年度に比べ4億5万2,489円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は3億2,097万3,642円の増加となり、資金期末残高は18億4,638万9,310円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 170,157,459	△ 137,580,327	△ 32,577,132
減価償却費	206,242,507	209,103,623	△ 2,861,116
引当金の増減額 (△は減少)	△ 181,000	1,994,000	△ 2,175,000
長期前払消費税償却	△ 30,951,496	△ 743,406	△ 30,208,090
長期前受金戻入額	△ 2,947,522	△ 3,215,370	267,848
受取利息及び受取配当金	△ 1,023,692	△ 897,233	△ 126,459
支払利息	75,357,989	79,924,591	△ 4,566,602
固定資産除却費	16,124,020	3,101,665	13,022,355
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,439,126	△ 8,522,031	△ 1,917,095
未払金の増減額 (△は減少)	△ 333,789	△ 107,088,475	106,754,686
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	1,391	△ 1,391
小計	81,690,432	36,078,428	45,612,004
利息及び配当額の受取額	1,023,692	897,233	126,459
利息の支払額	△ 75,357,989	△ 79,924,591	4,566,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,356,135	△ 42,948,930	50,305,065
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 33,427,544	△ 64,785,042	31,357,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 33,427,544	△ 64,785,042	31,357,498
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	473,800,000	57,500,000	416,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 329,977,949	△ 295,989,438	△ 33,988,511
一般会計からの出資による収入	203,223,000	185,482,000	17,741,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,045,051	△ 53,007,438	400,052,489
資金増加額 (又は減少額)	320,973,642	△ 160,741,410	481,715,052
資金期首残高	1,525,415,668	1,686,157,078	△ 160,741,410
資金期末残高	1,846,389,310	1,525,415,668	320,973,642

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は4億711万4,000円で、前年度に比べ1,265万1,000円 (3.2%) 増加している。

そのうち、収益的収入決算額は2億389万1,000円で、前年度に比べ509万円 (△2.4%) 減少している。

一方、資本的収入決算額は2億322万3,000円で、前年度に比べ1,774万1,000円 (9.6%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	203,891,000	208,981,000	△5,090,000	△2.4
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	58,323,000	58,583,000	△260,000	△0.4
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	58,323,000	58,583,000	△260,000	△0.4
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	6,009,000	7,282,000	△1,273,000	△17.5
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,397,000	4,397,000	0	0.0
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	1,612,000	2,885,000	△1,273,000	△44.1
他会計負担金				
一般会計負担金	139,559,000	143,116,000	△3,557,000	△2.5
企業債償還利息負担金	50,147,000	53,176,000	△3,029,000	△5.7
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	59,277,000	63,110,000	△3,833,000	△6.1
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	30,135,000	26,830,000	3,305,000	12.3
資本的収入	203,223,000	185,482,000	17,741,000	9.6
出資金				
出資金				
出資金	203,223,000	185,482,000	17,741,000	9.6
企業債償還元金出資金	203,223,000	185,482,000	17,741,000	9.6
合 計	407,114,000	394,463,000	12,651,000	3.2
合計の内訳				
負担金	197,882,000	201,699,000	△3,817,000	△1.9
補助金	6,009,000	7,282,000	△1,273,000	△17.5
出資金	203,223,000	185,482,000	17,741,000	9.6

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,383,161 円（課税売上に係る消費税額）－ 630,779 円（控除対象仕入税額）
= 4,752,300 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,282,300 円（税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ① + ② = 6,034,600 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月に開設以来、周南西部地域の中核的医療施設として、また、平成16年からは併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められてきた。

開設以来の経営状況は、平成17年度において初めて黒字決算に転じたものの、平成18年度以降は再び赤字決算が続いている。

こうした中、平成21年3月に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）が策定され、平成21年度から平成24年度までの4年間について、経営の効率化を中心に具体的な取組み等の指針が示され、平成23年度までの3年間は収支目標を達成することができたものの、平成24年度においては、目標を達成するに至らなかった。

さらに、平成25年3月には改革プランの継続プランとして「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」（以下「中期経営プラン」という。）が策定され、平成25年度から平成27年度までの3年間について、経営基盤の強化等への取組み及び経営指標数値目標（以下「数値目標」という。）が示された。

中期経営プランの最終年度となる当年度については、延入院患者数は、地域包括ケア病床の推進を図り、病院全体で取組みを進めた結果、前年度に比べ1,677人増の43,206人で、1日平均入院患者数は118.0人となったが、数値目標の128.0人を10.0人下回っている。病床利用率は前年度に比べ2.8ポイント増の78.7%となったが、数値目標の85.3%を6.6ポイント下回る結果となっている。また、延外来患者数は、外来診療を担当する医師が減少したことにより、前年度に比べ10,094人減の58,890人で、1日平均外来患者数は242.3人となり、数値目標の330.0人を87.7人と大幅に下回っている。

経営成績をみると、総収益は26億6,194万3,767円で、入院・外来収益の減少等により、前年度に比べ1億3,836万9,402円（△4.9%）減少している。また、総費用は28億3,210万1,226円で、医療公社への交付金の減少等により、前年度に比べ1億579万2,270円（△3.6%）減少している。その結果、当年度純損失は1億7,015万7,459円で、前年度に比べ3,257万7,132円（23.7%）増加し、中期経営プランの数値目標（当年度純利益1億100万円）を達成することはできなかった。これに前年度繰越欠損金12億7,365万3,712円を加えた当年度未処理欠損金は14億4,381万1,171円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ1億525万2,818円（△6.8%）減少し14億4,852万7,535円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の484.6%から272.3%へ212.3ポイント低下している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の33.5%から31.1%となっている。なお、現金預金は18億4,638万9,310円で、前年度に比べ3億2,097万3,642円（21.0%）増加している。

整形外科及び泌尿器科医師が非常勤という厳しい状況にあって、内部組織である経営プラン策定

委員会でまとめられた中期経営プランの数値目標に係る当年度の実績値をみると、外来患者1日1人当たりの収益では目標値を達成しているものの、数値目標の設定に当たり前提としていた常勤医師2人の確保ができなかったこともあり、その他の項目ではいずれも目標値が達成されておらず、達成率70%以上（概ね達成）がほとんどで、総合評価においてはある程度達成という低い結果に終わった。

平成28年3月には、新たに平成28年度から平成32年度までの5年間について取り組む「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）が策定されたが、市民病院を取り巻く環境はますます厳しくなっており、今後、経営の健全化に向けて、最優先課題である医師の確保に努め、質の高い医療の提供と患者サービスの充実を図るなど、新改革プランの着実な取り組みとともに、市民病院として地域医療における中核的な役割を果たされるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	2,744,172,109	96.9	2,853,266,001	△109,093,892
(1) 給与費	24,694,057	0.9	26,564,402	△1,870,345
(2) 経費	2,492,600,190	88.0	2,610,235,202	△117,635,012
(3) 減価償却費	206,242,507	7.3	209,103,623	△2,861,116
(4) 資産減耗費	16,124,020	0.6	3,101,665	13,022,355
(5) 長期前払消費税償却	4,511,335	0.2	4,261,109	250,226
4 医業外費用	75,910,181	2.7	80,462,899	△4,552,718
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,357,989	2.7	79,924,591	△4,566,602
(2) 雑損失	552,192	0.0	538,308	13,884
5 特別損失	12,018,936	0.4	4,164,596	7,854,340
(1) 過年度損益修正損	9,800,936	0.3	2,209,596	7,591,340
(2) その他特別損失	2,218,000	0.1	1,955,000	263,000
小 計 (総 費 用)	2,832,101,226	100.0	2,937,893,496	△105,792,270
合 計	2,832,101,226		2,937,893,496	△105,792,270

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,502,432,917	94.0	2,635,458,335	△133,025,418
(1) 入院収益	1,600,833,939	60.1	1,676,574,231	△75,740,292
(2) 外来収益	768,973,676	28.9	823,707,451	△54,733,775
(3) その他医業収益	132,625,302	5.0	135,176,653	△2,551,351
3 医業外収益	159,510,850	6.0	164,849,710	△5,338,860
(1) 受取利息及び配当金	1,023,692	0.0	897,233	126,459
(2) 県補助金	5,365,440	0.2	5,177,400	188,040
(3) 他会計補助金	6,009,000	0.2	7,282,000	△1,273,000
(4) 他会計負担金	139,559,000	5.2	143,116,000	△3,557,000
(5) 長期前受金戻入	2,947,522	0.1	3,215,370	△267,848
(6) その他医業外収益	4,606,196	0.2	5,161,707	△555,511
特別利益	0	0.0	5,124	△5,124
過年度損益修正益	0	0.0	5,124	△5,124
小 計 (総 収 益)	2,661,943,767	100.0	2,800,313,169	△138,369,402
当 年 度 純 損 失	170,157,459		137,580,327	32,577,132
合 計	2,832,101,226		2,937,893,496	△105,792,270

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	7,028,894,220	100.0	6,429,580,983	599,313,237
1 固定資産	4,739,726,460	67.4	4,471,825,991	267,900,469
(1) 有形固定資産	4,650,823,124	66.2	4,413,801,341	237,021,783
イ 土地	2,107,960,426	30.0	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,735,976,505	24.7	1,858,152,429	△122,175,924
ハ 構築物	2,098,230	0.0	2,992,111	△893,881
ニ 器械備品	791,067,967	11.3	428,337,287	362,730,680
ホ 車両	65,093	0.0	65,093	0
ヘ その他有形固定資産	13,654,903	0.2	16,293,995	△2,639,092
(2) 無形固定資産	1,964,241	0.0	2,037,051	△72,810
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
ロ その他無形固定資産	364,041	0.0	436,851	△72,810
(3) 投資その他の資産	86,939,095	1.2	55,987,599	30,951,496
イ 長期前払消費税	86,939,095	1.2	55,987,599	30,951,496
2 流動資産	2,289,167,760	32.6	1,957,754,992	331,412,768
(1) 現金預金	1,846,389,310	26.3	1,525,415,668	320,973,642
(2) 未収金	445,700,450	6.3	432,339,324	13,361,126
貸倒引当金	△2,922,000	0.0	0	△2,922,000
資産合計	7,028,894,220	100.0	6,429,580,983	599,313,237

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	4,882,350,102	69.5	4,316,102,406	566,247,696
3 固定負債	4,005,627,136	57.0	3,873,097,504	132,529,632
(1) 企業債	4,005,627,136	57.0	3,873,097,504	132,529,632
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,005,627,136	57.0	3,873,097,504	132,529,632
4 流動負債	840,640,225	12.0	403,974,639	436,665,586
(1) 企業債	341,270,368	4.9	329,977,949	11,292,419
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	341,270,368	4.9	329,977,949	11,292,419
(2) 未払金	497,555,466	7.1	72,001,299	425,554,167
(3) 引当金	1,813,000	0.0	1,994,000	△181,000
イ 賞与引当金	1,813,000	0.0	1,994,000	△181,000
(4) その他流動負債	1,391	0.0	1,391	0
5 繰延収益	36,082,741	0.5	39,030,263	△2,947,522
(1) 長期前受金	42,245,633	0.6	42,245,633	0
収益化累計額	△6,162,892	△0.1	△3,215,370	△2,947,522
資本の部	2,146,544,118	30.5	2,113,478,577	33,065,541
6 資本金	3,566,460,589	50.7	3,363,237,589	203,223,000
(1) 固有資本金	405,179,589	5.8	405,179,589	0
(2) 出資金 (繰入資本金)	3,161,281,000	45.0	2,958,058,000	203,223,000
7 剰余金	△1,419,916,471	△20.2	△1,249,759,012	△170,157,459
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.3	23,894,700	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.3	22,838,700	0
ロ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,443,811,171	△20.5	△1,273,653,712	△170,157,459
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,443,811,171	△20.5	△1,273,653,712	△170,157,459
負債・資本合計	7,028,894,220	100.0	6,429,580,983	599,313,237

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,744,172,109 円
		延入院・外来患者数	102,096
	患者一人当たり収益	医業収益	2,502,432,917 円
		延入院・外来患者数	102,096
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,600,833,939 円
		延入院患者数	43,206
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	768,973,676 円	
	延外来患者数	58,890	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,369,807,615 円	
	延入院・外来患者数	102,096	
病床利用率	延入院患者数	43,206 %	
	延病床数	54,900	
財務分析	総収支比率	総収益	2,661,943,767 %
		総費用	2,832,101,226
	医業収支比率	医業収益	2,502,432,917 %
		医業費用	2,744,172,109
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,661,943,767 %
		医業費用＋医業外費用	2,820,082,290
	流動比率	流動資産	2,289,167,760 %
		流動負債	840,640,225
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	2,289,167,760 %
		流動負債	840,640,225
自己資本構成比率	自己資本	2,182,626,859 %	
	負債・資本合計	7,028,894,220	
固定資産構成比率	固定資産	4,739,726,460 %	
	固定資産＋流動資産＋繰延資産	7,028,894,220	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,739,726,460 %	
	長期資本	6,188,253,995	
固定比率	固定資産	4,739,726,460 %	
	自己資本	2,182,626,859	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	75,357,989 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	4,346,897,504	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,443,811,171 %	
	医業収益	2,502,432,917	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

27年度	26年度	増減	説 明
26,878	25,818	1,060	
24,511	23,847	664	
37,051	40,371	△3,320	
13,058	11,941	1,117	
23,212	22,624	588	
78.7	75.9	2.8	
94.0	95.3	△1.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.2	92.4	△1.2	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
94.4	95.5	△1.1	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
272.3	484.6	△212.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
272.3	484.6	△212.3	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
31.1	33.5	△2.4	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
67.4	69.6	△2.2	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
76.6	74.2	2.4	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
217.2	207.7	9.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.7	1.9	△0.2	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
57.7	48.3	9.4	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	106
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	107
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	108
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	110
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	111
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	113
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113
6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115

(3) 資本	115
7 経営状況に関する分析について	116
(1) 事業分析	116
(2) 財務分析	116
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9 一般会計からの収入金について	118
10 消費税及び地方消費税計算について	118
11 むすび	119

別 表

1 比較損益計算書	122
2 比較貸借対照表	124
3 経営分析比率算式表	126

1 業務概要について

介護老人保健施設ゆめ風車は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、隣接する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、利用者の「在宅復帰」や「在宅生活支援」を目指し、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、地域の拠点施設として介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

療養室利用者数を前年度と比較すると、延施設入所利用者は19,179人で523人（2.8%）増加し、一日当たりの利用者数は52.4人で1.3人の増となっている。延短期入所療養介護利用者は1,019人で15人（1.5%）増加し、一日当たりの利用者数は2.8人で前年度と同数となっている。定員60人に対する療養室利用率は、2.2ポイント増加し、92.0%となっている。

また、延通所リハビリテーション利用者数は5,756人で、前年度に比べ623人（△9.8%）減少し、一日当たりの利用者数は23.0人で3.0人の減となっており、利用率は57.6%で7.5ポイント減少している。

（単位 人・日・%）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度 増減	
施設入所	延利用者数 ①	19,227	18,126	19,364	18,656	19,179	523
	一日当たり利用者数	52.5	49.7	53.1	51.1	52.4	1.3
	サービス日数	366	365	365	365	366	1
短期入所 療養介護	延利用者数 ②	1,098	1,324	914	1,004	1,019	15
	一日当たり利用者数	3.0	3.6	2.5	2.8	2.8	0.0
	サービス日数	366	365	365	365	366	1
療養室利用 者合計	延利用者数 ①+②	20,325	19,450	20,278	19,660	20,198	538
	一日当たり利用者数	55.5	53.3	55.6	53.9	55.2	1.3
療養室利用率	92.6	88.8	92.6	89.8	92.0	2.2	
通所リハ ビリテー ション	延利用者数 ③	5,845	6,550	6,667	6,379	5,756	△623
	一日当たり利用者数	24.0	26.7	27.1	26.0	23.0	△3.0
	サービス日数	244	245	246	245	250	5
	利用率	59.9	66.8	67.8	65.1	57.6	△7.5

（注）・療養室利用率 = (①+②) ÷ (60人(定員) × サービス日数) × 100

・通所リハビリテーション利用率 = ③ ÷ (40人(定員) × サービス日数) × 100

・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は12万4,000円である。

工事請負費はなく器械購入費のみで、その執行状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	金 額	備 考
器械購入費	124,000	車椅子 1台
合 計	124,000	

(3) 職員数及び業務効率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区	分	25年度	26年度	27年度	対前年度	
					増減額	増減率
職員数		29	30	30	0	0.0
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	28	29	29	0	0.0
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	699.2	655.3	673.3	18.0	2.7
	通所リハビリテーション利用者数	229.9	212.6	191.9	△20.7	△9.7
	事業収益	10,749,333	10,079,634	10,084,447	4,813	0.0

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員及び医療公社職員兼務の市職員を除いている。
・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益		359,202,000	313,474,166	87.3	△45,727,834
事業収益		348,709,000	303,010,236	86.9	△45,698,764
事業外収益		10,493,000	10,460,030	99.7	△32,970
特別利益		0	3,900	—	3,900

収益的収入は、予算額3億5,920万2,000円に対し決算額は3億1,347万4,166円で、その割合は87.3%となり、予算額に比べ4,572万7,834円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用		359,202,000	334,593,081	93.1	0	24,608,919
事業費用		340,483,000	315,989,991	92.8	0	24,493,009
事業外費用		18,318,000	18,265,387	99.7	0	52,613
特別損失		1,000	337,703	33,770.3	0	△336,703
予備費		400,000	0	0.0	0	400,000

収益的支出は、予算額3億5,920万2,000円に対し決算額は3億3,459万3,081円で、執行率は93.1%となり、2,460万8,919円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金（介護老人保健施設指定管理料）2,233万3円である。

特別損失のうち過年度損益修正損33万6,703円は、周南市債権管理条例に基づく当年度債権放棄分であるが、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要となっている。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	35,572,000	35,569,461	100.0	△2,539
出資金	35,547,000	35,546,228	100.0	△772
その他収入	25,000	23,233	92.9	△1,767

資本的収入は、予算額3,557万2,000円に対し決算額は3,556万9,461円で、その割合は100.0%となり、予算額と比べ2,539円の減となっている。

出資金3,554万6,228円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の3分の1の額を一般会計から支出したものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	58,595,000	58,584,525	100.0	0	10,475
建設改良費	132,000	124,000	93.9	0	8,000
企業債償還金	58,438,000	58,437,292	100.0	0	708
投資	25,000	23,233	92.9	0	1,767

資本的支出は、予算額5,859万5,000円に対し決算額は5,858万4,525円で、執行率は100.0%となり、1万475円が不用額となっている。

建設改良費12万4,000円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資2万3,233円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

なお、介護老人保健施設事業基金の運用から生ずる収益(利子)については、①収益的収入(事業外収益・受取利息及び配当金・基金利息)で収入し、②収益的支出(事業外費用・繰出金・基金繰出金)で支出し、③資本的収入(その他収入・繰入金収入)で収入し、④資本的支出(投資・

基金積立金)で支出することで整理されている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,301万5,064円は、過年度分損益勘定留保資金2,301万5,064円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

企業債の発行はなかった。

一時借入金については、借入限度額2億円で、当年度の執行はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	7,656,000	6,895,730	90.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	8,685,000	8,684,716	9,168,808	△484,092
合 計	8,685,000	8,684,716	9,168,808	△484,092

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区	分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度増減額
総収益		313,474,166	313,899,042	△424,876
内訳	事業収益 (A)	302,533,396	302,389,013	144,383
	事業外収益 (B)	10,936,870	11,399,672	△462,802
	特別利益 (C)	3,900	110,357	△106,457
総費用		334,593,081	339,870,633	△5,277,552
内訳	事業費用 (D)	315,951,397	320,169,462	△4,218,065
	事業外費用 (E)	18,303,981	19,237,429	△933,448
	特別損失 (F)	337,703	463,742	△126,039
事業損益（事業利益又は事業損失） (A-D)		△13,418,001	△17,780,449	4,362,448
経常損益（経常利益又は経常損失） (G+B-E)		△20,785,112	△25,618,206	4,833,094
当年度純損益（純利益又は純損失） (H+C-F)		△21,118,915	△25,971,591	4,852,676
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)		△267,320,721	△241,349,130	△25,971,591
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)		△288,439,636	△267,320,721	△21,118,915

(1) 事業収益

事業収益は3億253万3,396円で、その内訳は、次表のとおりである。

		(単位 円)		
区	分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益		240,799,200	243,086,745	△2,287,545
入所者療養費収益		180,609,845	175,833,818	4,776,027
短期入所者療養費収益		10,198,937	10,173,403	25,534
通所者療養費収益		49,990,418	57,079,524	△7,089,106
施設利用料収益		58,832,111	56,484,921	2,347,190
室料収益		21,278,111	19,844,653	1,433,458
食材料費収益		37,554,000	36,640,268	913,732
その他事業収益		2,902,085	2,817,347	84,738
その他事業収益		2,902,085	2,817,347	84,738
合 計		302,533,396	302,389,013	144,383

(2) 事業費用

事業費用は3億1,595万1,397円で、その主なものは、医療公社への交付金2億6,532万6,997円及び減価償却費4,288万4,907円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ423万6,920円（△1.6%）減少している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

なお、介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師1人、看護職員8人、介護職員15人、支援相談員1人、介護支援専門員1人、作業療法士3人、薬剤師1人、管理栄養士1人及び事務職員3人の計34人である。このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員各1人は病院事業と兼務、事務職員1人は市職員が兼務しているため、それらを除く医療公社職員数は29人である。

(単位 円・%)

区 分		27年度		26年度		対前年度 増減額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
人 件 費	給料手当	137,306,187	51.6	135,749,443	50.2	1,556,744
	臨時雇賃金	12,896,369	4.8	14,328,556	5.3	△1,432,187
	退職金	1,175,125	0.4	2,485,656	0.9	△1,310,531
	福利厚生費	23,539,542	8.8	23,553,700	8.7	△14,158
	計	174,917,223	65.7	176,117,355	65.2	△1,200,132
通信運搬費		958,714	0.4	994,412	0.4	△35,698
消耗什器備品費		717,784	0.3	1,126,450	0.4	△408,666
消耗品費		1,714,482	0.6	1,682,591	0.6	31,891
修繕費		1,521,090	0.6	2,621,682	1.0	△1,100,592
印刷製本費		40,011	0.0	43,416	0.0	△3,405
材料費		33,696,078	12.7	33,525,081	12.4	170,997
被服費		287,006	0.1	321,740	0.1	△34,734
燃料費		796,014	0.3	1,055,778	0.4	△259,764
光熱水費		14,678,108	5.5	16,544,549	6.1	△1,866,441
賃借料		4,047,053	1.5	3,902,554	1.4	144,499
保険料		163,130	0.1	126,430	0.0	36,700
租税公課		9,350	0.0	0	0.0	9,350
負担金支出		293,294	0.1	145,820	0.1	147,474
研究研修費		249,720	0.1	232,120	0.1	17,600
委託費		31,742,161	11.9	31,433,572	11.6	308,589
図書費		96,378	0.0	89,597	0.0	6,781
雑費		134,610	0.1	227,760	0.1	△93,150
小 計		266,062,206	100.0	270,190,907	100.0	△4,128,701
医療公社独自財源 による調整額		△735,209		△626,990		△108,219
合 計		265,326,997		269,563,917		△4,236,920

(3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は1,341万8,001円となっている。

(4) 事業外収益

事業外収益は1,093万6,870円で、その主なものは、他会計補助金868万4,716円及び長期前受金戻入171万4,577円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 事業外費用

事業外費用は1,830万3,981円で、その内訳は、企業債利息1,824万2,154円、介護老人保健施設事業基金繰出金2万3,233円及びその他雑損失3万8,594円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は2,078万5,112円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度損益修正益3,900円で、これは、前年度に未計上であった通所者療養費収益を計上したものである。

特別損失は33万7,703円で、その内訳は、過年度損益修正損33万6,703円及びその他特別損失1,000円である。

過年度損益修正損は周南市債権管理条例に基づく介護老人保健施設療養費の債権放棄分33万6,703円（平成19年度調定分）である。

その他特別損失は貸倒引当金繰入額で、新会計基準の適用により計上したものである。

特別損失は前年度に比べ12万6,039円（△27.2%）減少している。これは、過年度損益修正損が30万961円増加したものの、前年度において新会計基準適用により計上していた賞与引当金繰入額42万8,000円が皆減したことが主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は2,111万8,915円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は2億6,732万721円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は

なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は2億8,843万9,636円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は4億4,196万6,207円で、一般会計出資金の受入額3,554万6,228円を加えた当年度末の資本金残高は、4億7,751万2,435円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は76万6,925円で、当年度の発生高2万3,233円（基金利息の組入）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、79万158円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	27年度末	26年度末	増減額	内 訳
その他資本剰余金	790,158	766,925	23,233	基金利息 23,233
合 計	790,158	766,925	23,233	処分額 0 発生高 23,233

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金2億6,732万721円に当年度純損失2,111万8,915円を加えた当年度未処理欠損金は2億8,843万9,636円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金2億8,843万9,636円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	1,254,612,213	100.0	1,301,722,973	△47,110,760
1 固定資産	1,185,465,228	94.5	1,228,239,096	△42,773,868
(1) 有形固定資産	1,094,802,968	87.3	1,137,583,794	△42,780,826
(2) 無形固定資産	130,200	0.0	146,475	△16,275
(3) 投資その他の資産	90,532,060	7.2	90,508,827	23,233
2 流動資産	69,146,985	5.5	73,483,877	△4,336,892
(1) 現金預金	20,988,024	1.7	28,376,289	△7,388,265
(2) 未収金	48,159,961	3.8	45,107,588	3,052,373
貸倒引当金	△1,000	0.0	0	△1,000
資産合計	1,254,612,213	100.0	1,301,722,973	△47,110,760
負債の部	1,064,749,256	84.9	1,126,310,562	△61,561,306
3 固定負債	975,020,705	77.7	1,034,399,386	△59,378,681
(1) 企業債	975,020,705	77.7	1,034,399,386	△59,378,681
4 流動負債	67,212,685	5.4	67,680,733	△468,048
(1) 企業債	59,378,681	4.7	58,437,292	941,389
(2) 未払金	7,419,004	0.6	8,806,441	△1,387,437
(3) 引当金	415,000	0.0	437,000	△22,000
5 繰延収益	22,515,866	1.8	24,230,443	△1,714,577
(1) 長期前受金	25,945,020	2.1	25,945,020	0
収益化累計額	△3,429,154	△0.3	△1,714,577	△1,714,577
資本の部	189,862,957	15.1	175,412,411	14,450,546
6 資本金	477,512,435	38.1	441,966,207	35,546,228
(1) 固有資本金	183,773,415	14.6	183,773,415	0
(2) 出資金	293,739,020	23.4	258,192,792	35,546,228
7 剰余金	△287,649,478	△22.9	△266,553,796	△21,095,682
(1) 資本剰余金	790,158	0.1	766,925	23,233
(2) 利益剰余金	△288,439,636	△23.0	△267,320,721	△21,118,915
負債・資本合計	1,254,612,213	100.0	1,301,722,973	△47,110,760

(1) 資産

資産総額は12億5,461万2,213円で、前年度に比べ4,711万760円（△3.6％）減少している。その内訳は、固定資産が4,277万3,868円、流動資産が433万6,892円それぞれ減少している。

固定資産の減は、取得により12万4,000円、基金積立により2万3,233円増加したものの、減価償却により4,288万4,907円、除却により3万6,194円減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産9,053万2,060円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の減は、未収金が305万2,373円増加したものの、現金預金が738万8,265円減少し、控除する貸倒引当金が1,000円皆増したためである。

なお、流動資産の未収金4,815万9,961円の主なものは、平成28年2、3月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金4,123万7,543円である。

また、流動資産の貸倒引当金1,000円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見

込額を計上したものである。

(2) 負債

負債総額は10億6,474万9,256円で、前年度に比べ6,156万1,306円(△5.5%)減少している。その内訳は、固定負債が5,937万8,681円、流動負債が46万8,048円、繰延収益が171万4,577円減少している。

固定負債の減は、1年以内に償還期限が到来する企業債5,937万8,681円が流動負債となるため減少したものである。なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の減は、1年以内に償還期限が到来する企業債が94万1,389円増加したものの、未払金が138万7,437円、引当金が2万2,000円減少したためである。

なお、流動負債の未払金741万9,004円の主なものは、医療公社への交付金735万4,555円である。

また、流動負債の賞与引当金41万5,000円は、前年度末の引当金43万7,000円を全額取り崩し、41万5,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金の増減はなく、控除する収益化累計額が171万4,577円増加したためである。

なお、企業債の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	0	54,828,458	1,262,658,344	0	0
24	0	55,707,717	1,206,950,627	0	0
25	0	56,602,091	1,150,348,536	0	0
26	0	57,511,858	1,092,836,678	1,034,399,386	58,437,292
27	0	58,437,292	1,034,399,386	975,020,705	59,378,681

(注) ・25年度までは、借入資本金(資本の部)に計上されている。

(3) 資本

資本総額は1億8,986万2,957円で、前年度に比べ1,445万546円(8.2%)増加している。その内訳は、資本金が3,554万6,228円増加し、剰余金が2,109万5,682円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が3,554万6,228円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入により資本剰余金が2万3,233円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が2,111万8,915円減少したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

利用者を前年度と比較すると、延入所者で523人、延短期入所者で15人増加し、延通所者で623人減少している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ8円(△0.1%)減の9,417円で、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ124円(△1.2%)減の1万9円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ263円(△2.9%)減の8,685円となっている。

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
27年度	療養費収益 (A)	180,609,845	10,198,937	49,990,418
	延利用者数 (B)	19,179	1,019	5,756
	一人当たりの療養費収益 $A \div B = C$	9,417	10,009	8,685
26年度	療養費収益 (D)	175,833,818	10,173,403	57,079,524
	延利用者数 (E)	18,656	1,004	6,379
	一人当たりの療養費収益 $D \div E = F$	9,425	10,133	8,948
対前年度	療養費収益増減 $A - D = G$	4,776,027	25,534	△7,089,106
	延利用者数増減 $B - E = H$	523	15	△623
	一人当たりの療養費収益増減 $C - F = I$	△8	△124	△263
事業収益増減 Gの内訳	利用者数の増減によるもの $F \times H \div J$	4,929,304	151,993	△5,574,627
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの $B \times I \div K$	△153,277	△126,459	△1,514,479
	入所者+短期入所者+通所者	△2,287,545		

(注) ・①及び②は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は93.7%(前年度92.4%)、事業収支比率は95.8%(前年度94.4%)、経常収支比率は93.8%(前年度92.5%)であり、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、ともに102.9%(前年度ともに108.6%)と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は16.9%(前年度15.3%)で、固定資産対長期資本比率は99.8%(前年度99.5%)である。自己資本構成比率は高いほど良いとされているが、前年度を上回っている。また、固定

資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされており、その範囲内である。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,562万6,799円で、前年度に比べ33万2,204円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△14万7,233円で、前年度に比べ1万728円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,286万7,831円で、前年度に比べ43万2,614円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は738万8,265円の減少となり、資金期末残高は2,098万8,024円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	27年度	26年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△21,118,915	△25,971,591	4,852,676
減価償却費	42,884,907	42,977,079	△92,172
引当金の増減額（△は減少）	△21,000	437,000	△458,000
長期前受金戻入額	△1,714,577	△1,714,577	0
受取利息及び受取配当金	△28,849	△22,005	△6,844
支払利息	18,242,154	19,167,588	△925,434
固定資産除却費	36,194	0	36,194
未収金の増減額（△は増加）	△3,052,373	△1,958,643	△1,093,730
未払金の増減額（△は減少）	△1,387,437	2,189,735	△3,577,172
小計	33,840,104	35,104,586	△1,264,482
利息及び配当額の受取額	28,849	22,005	6,844
利息の支払額	△18,242,154	△19,167,588	925,434
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,626,799	15,959,003	△332,204
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△124,000	△122,000	△2,000
基金の運用による収入の投資	△23,233	△14,505	△8,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,233	△136,505	△10,728
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△58,437,292	△57,511,858	△925,434
基金積立による収入	23,233	14,505	8,728
一般会計からの出資による収入	35,546,228	35,062,136	484,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,867,831	△22,435,217	△432,614
資金増加額（又は減少額）	△7,388,265	△6,612,719	△775,546
資金期首残高	28,376,289	34,989,008	△6,612,719
資金期末残高	20,988,024	28,376,289	△7,388,265

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入決算額は868万4,716円で、前年度に比べ48万4,092円（△5.3%）減少している。

一方、資本的収入決算額は3,554万6,228円で、前年度に比べ48万4,092円（1.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	8,684,716	9,168,808	△484,092	△5.3
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	8,684,716	9,168,808	△484,092	△5.3
企業債償還利息補助金	8,684,716	9,168,808	△484,092	△5.3
資本的収入	35,546,228	35,062,136	484,092	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	35,546,228	35,062,136	484,092	1.4
企業債償還元金出資金	35,546,228	35,062,136	484,092	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0.0
合計の内訳				
負担金	0	0	0	-
補助金	8,684,716	9,168,808	△484,092	△5.3
出資金	35,546,228	35,062,136	484,092	1.4

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。本事業における前々年度（平成25年度）の課税売上高は586万4,118円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。なお、当年度の課税売上高は598万8,007円であった。

11 むすび

介護老人保健施設ゆめ風車は、利用者の在宅復帰、在宅生活支援を目指した施設として平成 16 年 4 月に開設して以来、併設する市民病院と連携し、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう努められてきた。

当年度の業務実績をみると、療養室利用は、一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ 1.3 人増の 52.4 人、短期入所療養介護では前年度と同数の 2.8 人、合計では前年度に比べ 1.3 人増の 55.2 人となっている。その結果、定員 60 人に対する療養室利用率は前年度に比べ 2.2 ポイント上回り 92.0%となっている。また、通所リハビリテーション利用は、一日当たりの利用者数が、前年度に比べ 3.0 人減の 23.0 人となり、定員 40 人に対する利用率は前年度に比べ 7.5 ポイント下回り 57.6%となっている。

経営成績をみると、総収益は 3 億 1,347 万 4,166 円で、事業外収益の他会計補助金の減少などにより、前年度に比べ 42 万 4,876 円 ($\Delta 0.1\%$) 減少している。また、総費用は 3 億 3,459 万 3,081 円で、事業費用の医療公社への交付金及び事業外費用の企業債利息の減少などにより、前年度に比べ 527 万 7,552 円 ($\Delta 1.6\%$) 減少している。その結果、当年度純損失は 2,111 万 8,915 円で、前年度に比べ 485 万 2,676 円 ($\Delta 18.7\%$) 減少し、これに前年度繰越欠損金 2 億 6,732 万 721 円を加えた当年度未処理欠損金は 2 億 8,843 万 9,636 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 386 万 8,844 円 ($\Delta 66.7\%$) 減少し 193 万 4,300 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 108.6%から 102.9%へ 5.7 ポイント低下している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 15.3%から 16.9%へ 1.6 ポイント上昇している。なお、現金預金は 2,098 万 8,024 円で、前年度に比べ、738 万 8,265 円 ($\Delta 26.0\%$) 減少している。

本施設は、要介護者のうち病状が安定期にある者に対し、介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とした施設であり、入所施設ベッド数は 60 床と少なく、事業収益の大幅な増加は見込めない状況にあり、厳しい経営状況が続くと予想される。

指定管理者である医療公社とともに、施設利用率の向上を目指して、病院や居宅介護支援事業所などとの連携強化をさらに推し進め、新たな施設利用者の獲得を図るとともに経営の健全化、財政基盤の強化を図り、利用者の自立支援を目指した質の高い介護サービスの提供に努められるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	315,951,397	94.4	320,169,462	△4,218,065
(1) 給与費	6,891,998	2.1	6,522,221	369,777
(2) 経費	266,138,298	79.5	270,670,162	△4,531,864
(3) 減価償却費	42,884,907	12.8	42,977,079	△92,172
(4) 資産減耗費	36,194	0.0	0	36,194
4 事業外費用	18,303,981	5.5	19,237,429	△933,448
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,242,154	5.5	19,167,588	△925,434
(2) 繰出金	23,233	0.0	14,505	8,728
(3) 雑損失	38,594	0.0	55,336	△16,742
6 特別損失	337,703	0.1	463,742	△126,039
(1) 過年度損益修正損	336,703	0.1	35,742	300,961
(2) その他特別損失	1,000	0.0	428,000	△427,000
小 計 (総 費 用)	334,593,081	100.0	339,870,633	△5,277,552
合 計	334,593,081		339,870,633	△5,277,552

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	302,533,396	96.5	302,389,013	144,383
(1) 施設療養費収益	240,799,200	76.8	243,086,745	△2,287,545
(2) 施設利用料収益	58,832,111	18.8	56,484,921	2,347,190
(3) その他事業収益	2,902,085	0.9	2,817,347	84,738
3 事業外収益	10,936,870	3.5	11,399,672	△462,802
(1) 受取利息及び配当金	28,849	0.0	22,005	6,844
(2) 他会計補助金	8,684,716	2.8	9,168,808	△484,092
(3) 長期前受金戻入	1,714,577	0.5	1,714,577	0
(4) その他事業外収益	508,728	0.2	494,282	14,446
5 特別利益	3,900	0.0	110,357	△106,457
(1) 過年度損益修正益	3,900	0.0	110,357	△106,457
小 計 (総 収 益)	313,474,166	100.0	313,899,042	△424,876
当 年 度 純 損 失	21,118,915		25,971,591	△4,852,676
合 計	334,593,081		339,870,633	△5,277,552

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	1,064,749,256	84.9	1,126,310,562	△61,561,306
3 固定負債	975,020,705	77.7	1,034,399,386	△59,378,681
(1) 企業債	975,020,705	77.7	1,034,399,386	△59,378,681
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	975,020,705	77.7	1,034,399,386	△59,378,681
4 流動負債	67,212,685	5.4	67,680,733	△468,048
(1) 企業債	59,378,681	4.7	58,437,292	941,389
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	59,378,681	4.7	58,437,292	941,389
(2) 未払金	7,419,004	0.6	8,806,441	△1,387,437
(3) 引当金	415,000	0.0	437,000	△22,000
イ 賞与引当金	415,000	0.0	437,000	△22,000
5 繰延収益	22,515,866	1.8	24,230,443	△1,714,577
(1) 長期前受金	25,945,020	2.1	25,945,020	0
収益化累計額	△3,429,154	△0.3	△1,714,577	△1,714,577
資本の部	189,862,957	15.1	175,412,411	14,450,546
6 資本金	477,512,435	38.1	441,966,207	35,546,228
(1) 固有資本金	183,773,415	14.6	183,773,415	0
(2) 出資金 (繰入資本金)	293,739,020	23.4	258,192,792	35,546,228
7 剰余金	△287,649,478	△22.9	△266,553,796	△21,095,682
(1) 資本剰余金	790,158	0.1	766,925	23,233
イ その他資本剰余金	790,158	0.1	766,925	23,233
(2) 利益剰余金	△288,439,636	△23.0	△267,320,721	△21,118,915
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△288,439,636	△23.0	△267,320,721	△21,118,915
負債・資本合計	1,254,612,213	100.0	1,301,722,973	△47,110,760

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{315,951,397}{25,954}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{302,533,396}{25,954}$ 円
	入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{180,609,845}{19,179}$ 円
	短期入所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{10,198,937}{1,019}$ 円
	通所者一人当たり療養収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{49,990,418}{5,756}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,198}{21,960}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{313,474,166}{334,593,081}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{302,533,396}{315,951,397}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{313,470,266}{334,255,378}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{69,146,985}{67,212,685}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{69,146,985}{67,212,685}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{212,378,823}{1,254,612,213}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{1,185,465,228}{1,254,612,213}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{1,185,465,228}{1,187,399,528}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{1,185,465,228}{212,378,823}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{18,242,154}{1,034,399,386}$ %
累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{288,439,636}{302,533,396}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

27年度	26年度	増減	説 明
12,174	12,296	△122	
11,657	11,613	44	
9,417	9,425	△8	
10,009	10,133	△124	
8,685	8,948	△263	
92.0	89.8	2.2	
93.7	92.4	1.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.8	94.4	1.4	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
93.8	92.5	1.3	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.9	108.6	△5.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
102.9	108.6	△5.7	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
16.9	15.3	1.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.5	94.4	0.1	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
99.8	99.5	0.3	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
558.2	615.2	△57.0	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
95.3	88.4	6.9	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	132
(1)	開催状況	132
(2)	利用状況	133
(3)	舟券発売状況	134
(4)	建設改良事業状況	134
(5)	職員数及び業務能率	135
2	予算執行状況について	135
(1)	収益的収入	135
(2)	収益的支出	136
(3)	資本的収入	136
(4)	資本的支出	137
(5)	企業債及び一時借入金	137
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	138
3	経営成績（損益計算書）について	138
(1)	営業収益	139
(2)	営業費用	140
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	141
(4)	営業外収益	141
(5)	営業外費用	142
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	142
(7)	特別利益及び特別損失	142
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	142
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	142
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	142
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	143
4	剰余金計算書について	143
(1)	資本金	143
(2)	資本剰余金	143
(3)	利益剰余金	143
5	剰余金処分計算書（案）について	143
6	財政状態（貸借対照表）について	144
(1)	資産	145

(2) 負債	145
(3) 資本	146
7 経営状況に関する分析について	147
(1) 事業分析	147
(2) 財務分析	147
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	148
9 一般会計への繰出金について	150
10 消費税及び地方消費税計算について	150
11 むすび	151

別 表

1 比較損益計算書	154
2 比較貸借対照表	156
3 発売形態別事業分析表	158
4 経営分析比率算式表	160

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的とし、昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走の収益をもって、本市の都市基盤整備及び財政基盤強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定の一部（財務に関するもの）を適用していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定の全部を適用している。

なお、場間場外発売事務受託による舟券発売金及び舟券払戻金については、流動負債の預り金で経理されている。

また、平成27年度から呉場外発売場（以下「呉場外」という。）であるボートピア「呉徳山」の業務を宮島競艇施行組合に委託し、ボートピア「呉」として運営されており、他場からの受託事業の売上はすべて同組合に計上されている。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の本場、本場外向発売所「すなっっちゃ徳山」（以下「本場外向」という。）、前売専用場外発売場（以下「オラレ徳山」という。）、呉場外、電話投票及び主催事業の場間場外発売場（以下「協力他場」という。）の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業 A	本場	186	192	192	0	0.0
	本場外向	186	192	192	0	0.0
	オラレ徳山	186	192	192	0	0.0
	呉場外	186	192	186	△6	△3.1
	電話投票	186	192	192	0	0.0
	協力他場	154	175	187	12	6.9
受託事業 B	本場	234	233	229	△4	△1.7
	本場外向	360	359	362	3	0.8
	オラレ徳山	360	359	362	3	0.8
	呉場外	354	350	0	△350	皆減
併用発売 C	本場	172	179	192	13	7.3
	本場外向	186	192	192	0	0.0
	オラレ徳山	186	192	192	0	0.0
	呉場外	186	192	0	△192	皆減
開場日数 A+B-C	本場	248	246	229	△17	△6.9
	本場外向	360	359	362	3	0.8
	オラレ徳山	360	359	362	3	0.8
	呉場外	354	350	186	△164	△46.9

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は192日で、前年度と同じである。開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、GⅠ競走、GⅡ競走ともに6日、一般競走は180日でいずれも前年度と同じである。なお、一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は229日で4日の減、本場外向及びオラレ徳山はいずれも362日で3日の増、呉場外は0日で350日の皆減となっている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	193,716	177,904	171,122	△6,782	△3.8
延利用者数	本場外向	206,225	241,064	244,152	3,088	1.3
	オラレ徳山	35,381	45,576	48,166	2,590	5.7
	呉場外	194,610	197,411	214,365	16,954	8.6
	電話投票	2,433,074	2,865,403	3,415,252	549,849	19.2
	協力他場	1,678,120	1,864,973	3,014,871	1,149,898	61.7

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は171,122人で、前年度に比べ6,782人(△3.8%)減少している。また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は244,152人で3,088人の増、オラレ徳山は48,166人で2,590人の増、呉場外は214,365人で16,954人の増、電話投票は3,415,252人で549,849人の増、協力他場は3,014,871人で1,149,898人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		25年度	26年度	27年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	229,024	197,900	204,927	7,027	3.6
	本場外向	627,282	668,340	653,460	△14,880	△2.2
	オラレ徳山	101,110	122,734	126,503	3,769	3.1
	呉場外	587,279	543,276	0	△543,276	皆減

(注) ・主催事業との併用発売日における利用者は、主催事業の入場者又は利用者として重複する場合もある。
・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は204,927人で7,027人の増、本場外向は653,460人で14,880人の減、オラレ徳山は126,503人で3,769人の増、呉場外は0人で543,276人の皆減となっている。

(3) 舟券発売状況

事業及び発売形態別の舟券発売金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,816,279,800	1,918,410,600	△102,130,800	△5.3
	受託事業	1,034,615,400	1,302,237,200	△267,621,800	△20.6
	合 計	2,850,895,200	3,220,647,800	△369,752,600	△11.5
本場外向	主催事業	796,359,900	800,027,900	△3,668,000	△0.5
	受託事業	5,723,352,300	5,798,892,400	△75,540,100	△1.3
	合 計	6,519,712,200	6,598,920,300	△79,208,100	△1.2
オラレ徳山	主催事業	166,850,800	174,682,000	△7,831,200	△4.5
	受託事業	851,631,600	816,308,100	35,323,500	4.3
	合 計	1,018,482,400	990,990,100	27,492,300	2.8
呉場外	主催事業	713,911,400	707,406,600	6,504,800	0.9
	受託事業	0	2,534,774,000	△2,534,774,000	皆減
	合 計	713,911,400	3,242,180,600	△2,528,269,200	△78.0
電話投票	主催事業	19,645,321,700	16,515,380,500	3,129,941,200	19.0
協力他場	主催事業	10,866,921,400	7,129,786,900	3,737,134,500	52.4
合 計	主催事業	34,005,645,000	27,245,694,500	6,759,950,500	24.8
	受託事業	7,609,599,300	10,452,211,700	△2,842,612,400	△27.2
	合 計	41,615,244,300	37,697,906,200	3,917,338,100	10.4

発売形態別に舟券発売金額を前年度と比較すると、本場は28億5,089万5,200円で3億6,975万2,600円の減、本場外向は65億1,971万2,200円で7,920万8,100円の減、オラレ徳山は10億1,848万2,400円で2,749万2,300円の増、呉場外は7億1,391万1,400円で25億2,826万9,200円の減、電話投票は196億4,532万1,700円で31億2,994万1,200円の増、協力他場は108億6,692万1,400円で37億3,713万4,500円の増となっている。

(4) 建設改理事業状況

建設改理事業の執行額は2億5,955万5,949円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	178,913,360	周南市徳山モーターボート競走場発走信号用時計等更新工事外 (計5件)
委託料	947,000	競艇場新中央スタンド等整備工事に係る設計意図伝達業務
手数料	16,000	建築確認申請等手数料
車両運搬具	7,195,960	競艇場燃料電池自動車
器具備品	8,801,849	公営企業会計システム機器外 (計10件)
リース資産購入費	63,681,780	T8 端末機器賃貸借外 (計49件)
合 計	259,555,949	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	25年度	26年度	27年度	対前年度			
				増減	増減率		
職 員 数	21	22	19	△3	△13.6		
内 訳	損益勘定	21	22	19	△3	△13.6	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	1,164,748,381	1,238,440,659	1,789,770,789	551,330,130	44.5
		受託事業	519,895,710	475,100,532	400,505,226	△74,595,306	△15.7
		合 計	1,684,644,091	1,713,541,191	2,190,276,015	476,734,824	27.8
	営業収益	1,259,810,980	1,325,189,459	1,866,613,191	541,423,732	40.9	

(注) ・職員数は、事業管理者及び嘱託職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について（消費税及び地方消費税込表示とする。）

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	35,654,192,000	35,518,854,120	99.6	△135,337,880
営業収益	35,605,147,000	35,467,616,306	99.6	△137,530,694
営業外収益	49,044,000	51,237,814	104.5	2,193,814
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額356億5,419万2,000円に対し決算額は355億1,885万4,120円で、その割合は99.6%となり、予算額に比べ1億3,533万7,880円の減となっている。

なお、予算額は、当初予算額として250億7,704万3,000円計上し、営業収益の舟券収益78億8,683万円を増額補正し、さらに予算の弾力条項を適用して舟券収益26億9,031万9,000円を増額したものである。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	34,829,609,000	33,795,068,511	97.0	0	1,034,540,489
営業費用	34,757,865,099	33,735,663,374	97.1	0	1,022,201,725
営業外費用	9,601,000	7,263,236	75.7	0	2,337,764
特別損失	52,142,901	52,141,901	100.0	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 348 億 2,960 万 9,000 円に対し決算額は 337 億 9,506 万 8,511 円で、執行率は 97.0%となり、10 億 3,454 万 489 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 10 億 2,454 万 489 円の主なものは、営業費用の実施費 7 億 5,278 万 6,868 円、総係費 3,737 万 1,289 円及び場間場外発売受託業務費（外向）3,006 万 4,214 円である。

なお、予算額は、当初予算額として 249 億 1,224 万 8,000 円計上し、営業費用の実施費 72 億 2,704 万 2,000 円を増額補正し、さらに予算の弾力条項を適用して実施費 26 億 9,031 万 9,000 円を増額したものである。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,701,120,000	2,301,220,000	85.2	△399,900,000
企業債	2,699,100,000	2,299,200,000	85.2	△399,900,000
国庫補助金	2,020,000	2,020,000	100.0	0

資本的収入は、予算額 27 億 112 万円に対し決算額は 23 億 122 万円で、その割合は 85.2%となり、予算額に比べ 3 億 9,990 万円の減となっている。

企業債 22 億 9,920 万円は、新中央スタンド建設債であるが、このうち 22 億 4,801 万 3,000 円は繰り越される支出の財源に充当するものであり、後年度の建設改良費の財源（新中央スタンド等整備事業 21 億 5,626 万 5,000 円及び発走信号用時計等更新事業 9,174 万 8,000 円）である。

国庫補助金 202 万円は、燃料電池自動車購入に対するものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	3,667,203,000	888,419,446	24.2	2,740,869,000	37,914,554
建設改良費	3,018,339,000	259,555,949	8.6	2,740,869,000	17,914,051
企業債償還金	628,864,000	628,863,497	100.0	0	503
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 36 億 6,720 万 3,000 円に対し決算額は 8 億 8,841 万 9,446 円で、執行率は 24.2%となり、翌年度繰越額 27 億 4,086 万 9,000 円を除いた 3,791 万 4,544 円が不用額となっている。

翌年度繰越額のうち、予算繰越は映像情報集約化システム等機器導入 2 億 2,896 万円、集約センターシステム等機器導入 1 億 5,336 万円及びポートレース徳山キャッシュレス投票機導入 8,618 万 4,000 円の合計 4 億 6,850 万 4,000 円であり、継続費通次繰越は新中央スタンド等整備事業 21 億 5,626 万 5,000 円及び発走信号用時計等更新事業 1 億 1,610 万円の合計 22 億 7,236 万 5,000 円である。

予備費を除いた不用額 1,791 万 4,554 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 831 万 640 円及び営業設備費 960 万 3,411 円並びに企業債償還金 503 円である。

建設改良費 2 億 5,955 万 5,949 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 22 億 4,801 万 3,000 円を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 8 億 3,521 万 2,446 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,754 万 9,209 円、過年度分損益勘定留保資金 6,012 万 6,380 円、減債積立金 6 億 2,886 万 3,497 円及び建設改良積立金 1 億 2,867 万 3,360 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の発行の企業債 22 億 9,920 万円は、現年度分 16 億 4,920 万円及び前年度繰越分 6 億 5,000 万円である。現年度分については、予算限度額 20 億 4,910 万円に対し 16 億 4,920 万円が執行されており、執行率は 80.5%となっている。

企業債の借入先は、一般財団法人BOATRACE振興会で、年利 0.1%である。

なお、企業債は建設改良費に充てるため発行しているが、当年度の建設改良費充当額 5,118 万 7,000 円を除いた 22 億 4,801 万 3,000 円は「2(3) 資本的収入」で述べたように後年度の建設改良費に充てられることになる。

一時借入金については、限度額の5億円に対して、当年度中における借入残高最高額は214万8,340円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越 分執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
モーターボート競走 事業の建設改良事業	2,049,100,000	1,649,200,000	80.5	650,000,000	2,299,200,000	2,299,200,000
内 新中央スタン 訳 ド建設債	2,049,100,000	1,649,200,000	—	650,000,000	2,299,200,000	2,299,200,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	256,032,000	236,592,861	92.4
交 際 費	100,000	10,000	10.0

以下、計数表示については消費税及び地方消費税抜表示とする。

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	対前年度増減額
総収益	35,516,410,381	29,183,758,121	6,332,652,260
内訳			
営業収益	① 35,465,650,624	29,154,168,091	6,311,482,533
営業外収益	② 50,759,757	29,590,030	21,169,727
特別利益	③ 0	0	0
総費用	33,810,173,981	28,255,587,307	5,554,586,674
内訳			
営業費用	④ 33,432,005,046	27,794,570,329	5,637,434,717
営業外費用	⑤ 326,027,034	367,736,777	△41,709,743
特別損失	⑥ 52,141,901	93,280,201	△41,138,300
営業損益 (営業利益又は営業損失) ①-④	⑦ 2,033,645,578	1,359,597,762	674,047,816
経常損益 (経常利益又は経常損失) ⑦+②-⑤	⑧ 1,758,378,301	1,021,451,015	736,927,286
当年度純損益 (純利益又は純損失) ⑧+③-⑥	⑨ 1,706,236,400	928,170,814	778,065,586
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) ⑩	0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 ⑫	757,536,857	170,418,591	587,118,266
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) ⑨+⑩+⑫	⑬ 2,463,773,257	1,098,589,405	1,365,183,852

(1) 営業収益

営業収益は 354 億 6,565 万 624 円で、その内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	34,005,645,000	27,245,694,500	6,759,950,500	24.8
舟券発売収益	34,005,645,000	27,245,694,500	6,759,950,500	24.8
受託収益	1,307,503,359	1,784,924,665	△477,421,306	△26.7
場間場外発売事務受託収益	1,307,503,359	1,784,924,665	△477,421,306	△26.7
その他の営業収益	152,502,265	123,548,926	28,953,339	23.4
入場料収益	24,113,158	24,229,865	△116,707	△0.5
端数計算収益	95,582,745	76,425,765	19,156,980	25.1
投票事故収入	0	14,110	△14,110	皆減
時効収益	31,781,360	20,613,650	11,167,710	54.2
雑収益	1,025,002	2,265,536	△1,240,534	△54.8
合 計	35,465,650,624	29,154,168,091	6,311,482,533	21.6

なお、営業収益の主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,816,279,800	1,918,410,600	△102,130,800	△5.3
本場外向	796,359,900	800,027,900	△3,668,000	△0.5
オラレ徳山	166,850,800	174,682,000	△7,831,200	△4.5
呉場外	713,911,400	707,406,600	6,504,800	0.9
電話投票	19,645,321,700	16,515,380,500	3,129,941,200	19.0
協力他場	10,866,921,400	7,129,786,900	3,737,134,500	52.4
合 計	34,005,645,000	27,245,694,500	6,759,950,500	24.8

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ 67 億 5,995 万 500 円 (24.8%) 増加している。増減の主なものは、本場が 1 億 213 万 800 円 (△5.3%) の減、電話投票が 31 億 2,994 万 1,200 円 (19.0%) の増、協力他場が 37 億 3,713 万 4,500 円 (52.4%) の増である。本場は減少しているものの、電話投票及び協力他場が大幅に増加しており、全体の収益を増加させた要因となっている。

(2) 営業費用

営業費用は334億3,200万5,046円で、その内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	32,266,937,986	26,117,253,139	6,149,684,847	23.5
実施費(外向)	53,665,900	53,649,263	16,637	0.0
実施費(呉)	134,670,377	236,975,457	△102,305,080	△43.2
実施費(オラレ)	25,551,572	24,790,382	761,190	3.1
場間場外発売受託業務費	170,819,668	195,126,007	△24,306,339	△12.5
場間場外発売受託業務費(外向)	102,589,132	111,498,800	△8,909,668	△8.0
場間場外発売受託業務費(オラレ)	13,362,608	13,090,209	272,399	2.1
総係費	400,205,780	411,017,526	△10,811,746	△2.6
総係費(呉)	250,000	71,381,449	△71,131,449	△99.6
減価償却費	263,914,073	248,017,072	15,897,001	6.4
資産減耗費	37,950	2,700,000	△2,662,050	△98.6
場間場外発売受託業務費(呉)	0	309,071,025	△309,071,025	皆減
合 計	33,432,005,046	27,794,570,329	5,637,434,717	20.3

営業費用は、前年度に比べ56億3,743万4,717円(20.3%)増加しているが、これは実施費が61億4,968万4,847円増加したことが主な要因である。

場間場外発売受託業務費(呉)の皆減(前年度3億907万1,025円)は、呉場外の業務を宮島競艇施行組合に委託することにより、当該受託事業の売上及び費用を同組合で計上したためである。

なお、主催事業の舟券払戻金252億518万1,825円(前年度202億659万3,825円)及び投票無効返還金3億9,873万5,900円(前年度3億356万9,400円)を除いた営業費用78億2,808万7,321円(前年度72億8,440万7,104円)の性質別費用明細は、次表のとおりである。

性質別費用明細比較表

(単位 円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	46,254,001	0.6	64,364,864	0.9	△18,110,863
給料	87,090,588	1.1	95,442,144	1.3	△8,351,556
職員手当等	43,138,783	0.6	58,797,272	0.8	△15,658,489
賞与引当金繰入額	12,094,000	0.2	11,767,000	0.2	327,000
法定福利費	29,685,157	0.4	28,552,143	0.4	1,133,014
退職給付費	10,782,310	0.1	12,050,000	0.2	△1,267,690
社会保険料	22,136,386	0.3	27,055,284	0.4	△4,918,898
賃金	83,299,021	1.1	100,338,220	1.4	△17,039,199
報償費	82,608,557	1.1	90,312,717	1.2	△7,704,160
選手費	947,596,231	12.1	940,335,630	12.9	7,260,601
旅費交通費	5,747,431	0.1	5,527,750	0.1	219,681
交際費	10,000	0.0	24,630	0.0	△14,630
備消耗品費	33,099,678	0.4	41,291,576	0.6	△8,191,898
舟艇費	91,377,114	1.2	96,529,450	1.3	△5,152,336
燃料費	434,163	0.0	514,719	0.0	△80,556
印刷製本費	42,018,921	0.5	51,836,177	0.7	△9,817,256
水道光熱費	100,350,041	1.3	135,605,642	1.9	△35,255,601
修繕費	49,817,288	0.6	76,346,862	1.0	△26,529,574
医薬材料費	342,048	0.0	375,847	0.0	△33,799
通信費	6,001,179	0.1	37,979,458	0.5	△31,978,279
発送費	35,464	0.0	77,502	0.0	△42,038
広告宣伝費	371,241,841	4.7	383,279,942	5.3	△12,038,101
支払手数料	23,275,624	0.3	41,944,160	0.6	△18,668,536
損害保険料	1,216,559	0.0	524,801	0.0	691,758
委託料	3,279,995,853	41.9	2,748,455,684	37.7	531,540,169
賃借料	608,026,551	7.8	518,493,852	7.1	89,532,699
支払家賃	2,777,784	0.0	178,370,485	2.4	△175,592,701
原材料費	38,000	0.0	0	0.0	38,000
負担金	228,006,897	2.9	257,724,247	3.5	△29,717,350
交付金	1,331,542,245	17.0	1,005,681,166	13.8	325,861,079
補助金	952,254	0.0	1,017,533	0.0	△65,279
補償金	21,000,000	0.3	21,000,000	0.3	0
補填金	3,100	0.0	26,200	0.0	△23,100
租税公課	37,800	0.0	140,100	0.0	△102,300
雑費	2,102,429	0.0	1,906,975	0.0	195,454
固定資産減価償却費	263,914,073	3.4	248,017,072	3.4	15,897,001
固定資産除却費	37,950	0.0	2,700,000	0.0	△2,662,050
合 計	7,828,087,321	100.0	7,284,407,104	100.0	543,680,217

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 20 億 3,364 万 5,578 円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は 5,075 万 9,757 円で、その主なものは、長期前受金戻入 3,915 万 6,218 円、預金利息 280 万 8,268 円及び光熱水費分担金収入 310 万 2,023 円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は3億2,602万7,034円で、その内訳は、企業債利息391万7,172円、借入金利息（リース債務に係るもの）191万6,890円及び雑支出3億2,019万2,972円（控除対象外消費税の一括費用化3億2,009万2,972円及び寄附金10万円）である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は17億5,837万8,301円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益はなかった。

特別損失は5,214万1,901円で、T8舟券発売機を宮島競艇施行組合に無償譲渡したことによるその他特別損失である。

特別損失は前年度に比べ4,113万8,300円（△44.1%）減少している。これは前年度において新会計基準適用により計上していた退職給付費5,476万8,000円及び賞与引当金繰入額1,198万5,000円が皆減したことが主な要因である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、17億623万6,400円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金はなかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は7億5,753万6,857円で、その内訳は、減債積立金の取崩額6億2,886万3,497円及び建設改良積立金の取崩額1億2,867万3,360円である。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ5億8,711万8,266円（344.5%）増加している。これは前年度において新会計基準適用により計上していた受贈財産評価額に係る過去の減価償却済額を資本剰余金から振り替えた額3,955万9,160円が皆減したものの、減債積立金の取崩額が4億9,800万4,066円増加し、建設改良積立金の取崩額が1億2,867万3,360円皆増したためである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、24億6,377万3,257円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は71億6,542万3,573円で、未処分利益剰余金からの組入額1億7,041万8,591円を加えた当年度末の資本金残高は73億3,584万2,164円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は0円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高23億8,717万3,052円から14億4,581万7,809円増加して、当年度末残高は38億3,299万861円となっている。その内訳は次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高4億5,714万569円に前年度処分額1億7,172万3,431円が積み立てられたものの、6億2,886万3,497円が取り崩されており、当年度末残高は503円となっている。

利益積立金は、前年度末残高は3,928万8,599円に前年度処分額2,000万円が積み立てられ、当年度末残高は5,928万8,599円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高7億9,215万4,479円に前年度処分額6億4,644万7,383円が積み立てられたものの、1億2,867万3,360円が取り崩されており、当年度末残高は13億992万8,502円となっている。

また、未処分利益剰余金については、前年度未処分利益剰余金10億9,858万9,405円のうち1億7,172万3,431円を減債積立金へ、2,000万円を利益積立金へ、6億4,644万7,383円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、1億7,041万8,591円を資本金へ組み入れ、9,000万円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに減債積立金の取崩額6億2,886万3,497円、建設改良積立金の取崩額1億2,867万3,360円及び当年度純利益17億623万6,400円を加えた当年度未処分利益剰余金は24億6,377万3,257円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金24億6,377万3,257円は、その全額を議会の議決による処分額として、減債積立金へ1億1,623万6,400円、利益積立金へ2,000万円及び建設改良積立金へ14

億円をそれぞれ積み立て、資本金へ7億5,753万6,857円を組み入れ、一般会計へ1億7,000万円を繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は80億9,337万9,021円、資本剰余金の残高及び繰越利益剰余金は0円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円・％）

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	15,104,454,524	100.0	11,919,899,206	3,184,555,318
1 固定資産	7,194,758,380	47.6	7,324,310,794	△129,552,414
(1) 有形固定資産	7,190,363,380	47.6	7,324,310,794	△133,947,414
(2) 無形固定資産	4,395,000	0.0	0	4,395,000
2 流動資産	7,909,696,144	52.4	4,595,588,412	3,314,107,732
(1) 現金預金	6,294,849,347	41.7	4,315,388,913	1,979,460,434
(2) 未収金	400,399,182	2.7	276,347,600	124,051,582
(3) 前払金	1,213,300,000	8.0	0	1,213,300,000
(4) その他流動資産	1,147,615	0.0	3,851,899	△2,704,284
資産合計	15,104,454,524	100.0	11,919,899,206	3,184,555,318
負債の部	3,935,621,499	26.1	2,367,302,581	1,568,318,918
3 固定負債	2,780,208,862	18.4	1,020,857,985	1,759,350,877
(1) 企業債	2,543,290,771	16.8	782,758,335	1,760,532,436
(2) リース債務	3,794,432	0.0	14,672,676	△10,878,244
(3) 引当金	233,123,659	1.5	223,426,974	9,696,685
4 流動負債	919,941,719	6.1	1,073,837,460	△153,895,741
(1) 企業債	40,667,564	0.3	130,863,497	△90,195,933
(2) リース債務	15,707,532	0.1	60,294,518	△44,586,986
(3) 未払金	773,867,454	5.1	769,698,539	4,168,915
(4) 引当金	12,094,000	0.1	11,767,000	327,000
(5) 預り金	77,605,169	0.5	101,213,906	△23,608,737
5 繰延収益	235,470,918	1.6	272,607,136	△37,136,218
(1) 長期前受金	330,276,326	2.2	328,256,326	2,020,000
収益化累計額	△94,805,408	△0.6	△55,649,190	△39,156,218
資本の部	11,168,833,025	73.9	9,552,596,625	1,616,236,400
6 資本金	7,335,842,164	48.6	7,165,423,573	170,418,591
(1) 固有資本金	7,165,423,573	47.4	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	170,418,591	1.1	0	170,418,591
7 剰余金	3,832,990,861	25.4	2,387,173,052	1,445,817,809
(1) 利益剰余金	3,832,990,861	25.4	2,387,173,052	1,445,817,809
負債・資本合計	15,104,454,524	100.0	11,919,899,206	3,184,555,318

(1) 資産

資産総額は151億445万4,524円で、前年度に比べ31億8,455万5,318円(26.7%)増加している。その内訳は、固定資産が1億2,955万2,414円減少し、流動資産が33億1,410万7,732円増加している。

固定資産の減は、取得等により1億8,654万1,510円(当年度増加額2億1,441万8,880円から建設仮勘定からの振替額880万2,000円及びリース資産からの振替額1,907万5,370円を控除した額)増加したものの、減価償却により2億6,391万4,073円、除却により5,217万9,851円減少したためである。

流動資産の増は、その他流動資産が270万4,284円減少したものの、現金預金が19億7,946万434円、未収金が1億2,405万1,582円及び前払金が12億1,330万円増加したためである。

なお、流動資産の未収金4億39万9,182円の主なものは、他場発売事務委託分の舟券発売収益3億8,862万3,942円である。

また、流動資産の前払金12億1,330万円は翌年度通次繰越事業に係る建設工事の前払金(競艇場新中央スタンド等整備工事(第一期工事)10億9,720万円及び周南市徳山モーターボート競走場発走信号時計等更新工事1億1,610万円)である。

(2) 負債

負債総額は39億3,562万1,499円で、前年度に比べ15億6,831万8,918円(66.2%)増加している。その内訳は、固定負債が17億5,935万877円増加し、流動負債が1億5,389万5,741円、繰延収益が3,713万6,218円減少している。

固定負債の増は、リース債務が1,087万8,244円減少したものの、企業債が17億6,053万2,436円及び退職給付引当金が969万6,685円増加したためである。

固定負債の企業債25億4,329万771円は、償還期限の到来が1年を超えるものである。そのうち建設改良費等の財源に充てるための企業債22億9,920万円は、西スタンド建設債の前年度末未償還残高4億9,800万円の全額を繰上償還し、新たに新中央スタンド建設債として22億9,920万円を借り入れたもの、その他の企業債2億4,409万771円は、平成16年度の従事員共済会退会せん別金に係る企業債で、前年度末未償還残高2億8,475万8,335円から1年以内に償還期限が到来する4,066万7,564円が流動資産に移行したものである。

固定負債の修繕引当金1億6,784万1,000円の変動はなく、固定負債の退職給付引当金6,528万2,659円は、前年度末の引当金5,558万5,974円から108万5,625円を取り崩し、1,078万2,310円を計上したものである。

流動負債の減は、未払金が416万8,915円及び賞与引当金が32万7,000円増加したものの、1年以内に償還期限が到来する企業債が9,019万5,933円、1年以内に支払期限が到来

するリース債務が4,458万6,986円及び預り金が2,360万8,737円減少したためである。

なお、流動負債の未払金7億7,386万7,454円の内訳は、営業未払金7億2,283万8,789円、営業外未払金196万2,601円及びその他未払金4,906万6,064円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料2億1,332万9,916円及び交付金2億5,352万7,337円であり、その他未払金では、工事請負費4,701万8,800円である。

また、流動負債の賞与引当金1,209万4,000円は、前年度末の引当金1,176万7,000円を全額取り崩し、1,209万4,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が202万円増加したものの、控除する収益化累計額が3,915万6,218円増加したためである。

次の表1は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表2はその他企業債の状況を表したものである。

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債）の状況

表1 (単位 円)

区分 年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	0	90,200,000	858,800,000	0	0
24	0	90,200,000	768,600,000	0	0
25	0	90,200,000	678,400,000	0	0
26	0	90,200,000	588,200,000	498,000,000	90,200,000
27	2,299,200,000	588,200,000	2,299,200,000	2,299,200,000	0

(注)・25年度までは、借入資本金（資本の部）に計上されている。

企業債（その他企業債）の状況

表2 (単位 円)

区分 年度	その他企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
23	0	40,647,236	447,387,929	447,387,929	0
24	0	40,651,300	406,736,629	406,736,629	0
25	0	40,655,366	366,081,263	366,081,263	0
26	0	40,659,431	325,421,832	284,758,335	40,663,497
27	0	40,663,497	284,758,335	244,090,771	40,667,564

(3) 資本

資本総額は111億6,883万3,025円で、前年度に比べ16億1,623万6,400円(16.9%)増加している。その内訳は、資本金が1億7,041万8,591円及び剰余金が14億4,581万7,809円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が1億7,041万8,591円皆増したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、減債積立金が4億5,714万66円減少したものの、利益積立金が2,000万円、建設改良積立金5億1,777万4,023円、当年度未処分利益剰余金が13億6,518万3,852円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「発売形態別事業分析表」及び

別表4「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を、損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

モーターボート競走事業の収益性を、事業及び発売形態別に分析すると、主催事業の粗利(舟券発売金額から投票無効返還金、舟券払戻金及び売上金額連動費用を除いた額)及び受託事業の間場外発売事務受託収益のそれぞれの売上金額に対する割合は、主催事業は11.7%(本場20.7%、本場外向20.7%、オラレ徳山20.7%、呉場外5.5%、電話投票15.3%、協力他場3.2%)で、受託事業は17.2%(本場17.2%、本場外向17.2%、オラレ徳山17.2%)となっている。なお、呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島競艇施行組合に計上され、本市では計上されない。

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は936万589円(前年度に比べ53万8,363円の減)、本場外向は410万8,481円(前年度に比べ1万5,630円の減)、オラレ徳山は86万498円(前年度に比べ3万6,452円の減)、呉場外は379万8,427円(前年度に比べ15万976円の増)、電話投票は1億124万1,269円(前年度に比べ1,612万2,218円の増)、協力他場は5,727万7,011円(前年度に比べ1,708万930円の増)となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として、総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は105.0%(前年度103.3%)、営業収支比率は106.1%(前年度104.9%)、経常収支比率は105.2%(前年度103.6%)で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、翌年度に繰り越される支出の財源となる企業債22億4,801万3,000円を借り入れたことに伴い、流動資産である現金預金が増加したこと、前払金12億1,330万円が皆増したことなどにより、流動比率は859.8%(前年度428.0%)、当座比率は727.8%(前年度427.6%)と前年度から大きく上昇している。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも大幅に上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は75.5%(前年度82.4%)、固定資産対長期資本比率は50.7%(前年度67.5%)である。自己資本構成比率は高いほどよいとされているが、前年度を下回っている。なお、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達

状況を見るもので、100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは6億3,911万671円で、前年度に比べ6億5,529万6,249円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1億7,934万7,270円で、前年度に比べ6,870万5,816円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは15億1,969万7,033円で、前年度に比べ17億3,076万2,124円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は19億7,946万434円の増加となり、資金期末残高は62億9,484万9,347円となる。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	27年度	26年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	1,706,236,400	928,170,814	778,065,586
減価償却費	263,914,073	248,017,072	15,897,001
固定資産除却費	52,179,851	26,527,201	25,652,650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,696,685	55,585,974	△45,889,289
賞与引当金の増減額 (△は減少)	327,000	11,767,000	△11,440,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△39,720,000	39,720,000
長期前受金戻入額	△39,156,218	△16,090,030	△23,066,188
受取利息及び配当金	△2,808,268	△3,920,668	1,112,400
支払利息	△5,834,062	6,015,141	△11,849,203
未収金の増減額 (△は増加)	△124,051,582	△266,486,552	142,434,970
前払金の増減額 (△は増加)	△1,213,300,000	12,500,000	△1,225,800,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	2,704,284	4,145,304	△1,441,020
未払金の増減額 (△は減少)	4,168,915	337,460,826	△333,291,911
預り金の増減額 (△は減少)	△23,608,737	△7,470,689	△16,138,048
小計	630,468,341	1,296,501,393	△666,033,052
利息及び配当金の受取額	2,808,268	3,920,668	△1,112,400
利息の支払額	5,834,062	△6,015,141	11,849,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	639,110,671	1,294,406,920	△655,296,249
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△176,972,270	△178,053,086	1,080,816
無形固定資産の取得による支出	△4,395,000	0	△4,395,000
一般会計への繰出による支出	0	△70,000,000	70,000,000
国庫補助金等による収入	2,020,000	0	2,020,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,347,270	△248,053,086	68,705,816
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,299,200,000	0	2,299,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△588,200,000	△90,200,000	△498,000,000
その他の企業債の償還による支出	△40,663,497	△40,659,431	△4,066
リース債務の返済による支出	△60,639,470	△80,205,660	19,566,190
一般会計への繰出による支出	△90,000,000	0	△90,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,519,697,033	△211,065,091	1,730,762,124
資金増加額 (又は減少額)	1,979,460,434	835,288,743	1,144,171,691
資金期首残高	4,315,388,913	3,480,100,170	835,288,743
資金期末残高	6,294,849,347	4,315,388,913	1,979,460,434

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は次表のとおりである。

(単位 円)

会 計 名		年 度	繰出金	累計額
徳山市	競艇事業特別会計	昭和28年度)	61,564,413,176	徳山市分 61,564,413,176
		平成14年度		
周南市	競艇事業特別会計	平成15年度)	0	周南市分 430,000,000
		平成20年度		
	徳山モーターボート 競走事業会計 (地方公営企業法 一部適用)	平成21年度	0	
		22	0	
		23	30,000,000	
		24	70,000,000	
		25	70,000,000	
	モーターボート 競走事業会計 (地方公営企業法 全部適用)	26	90,000,000	
平成27年度		170,000,000		
事業開始以来の累計額				61,994,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されるものである。
 ・27年度については、27年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分量を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,924,650 円 (課税売上に係る消費税額) - 954,002 円 (控除対象仕入税額)
 = 970,600 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 262,200 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ② = 1,232,800 円

11 むすび

周南市徳山モーターボート競走場は、昭和 28 年 8 月に開設され、長年にわたり観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走の収益をもって、本市の都市基盤整備及び財政基盤強化に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については増減なく 192 日、そのうち G I・G II 競走の開催日数は増減なく 12 日であり、受託事業の発売日数については、本場は 4 日減の 229 日、本場外向及びオラレ徳山はいずれも 3 日増の 362 日、呉場外は 0 日（前年度 350 日）となっている。なお、呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島競艇施行組合に計上され、本市では、売上金額の 0.379%を場間場外発売事務受託収益として当該組合から収入している。また、舟券発売金額をみると、主催事業は 340 億 564 万 5,000 円で 67 億 5,995 万 500 円（24.8%）増加し、受託事業は 76 億 959 万 9,300 円で 28 億 4,261 万 2,400 円（△27.2%）減少している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、本場、本場外向、オラレ徳山は前年度に比べ減少している。しかしながら、電話投票及び協力他場は大幅に増加しており、平成 23 年 2 月から実施しているモーニングレース「グッドモーニング徳山」の効果に加え、広告宣伝の強化、番組編成の工夫など、ボートレース徳山が電話投票に力を入れてきた効果が表れてきている。

経営成績をみると、総収益は 355 億 1,641 万 381 円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ 63 億 3,265 万 2,260 円（21.7%）増加している。また、総費用は 338 億 1,017 万 3,981 円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ 55 億 5,458 万 6,674 円（19.7%）増加している。その結果、当年度純利益は、17 億 623 万 6,400 円で、前年度に比べ 7 億 7,806 万 5,586 円（83.8%）増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 17 億 623 万 6,400 円にその他未処分利益剰余金変動額 7 億 5,753 万 6,857 円（減債積立金の取崩額 6 億 2,886 万 3,497 円及び建設改良積立金の取崩額 1 億 2,867 万 3,360 円）を加えた当年度未処分利益剰余金は 24 億 6,377 万 3,257 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、翌年度に繰り越される支出の財源となる企業債 22 億 4,801 万 3,000 円を借り入れたことに伴い、流動資産である現金預金が増加したこと、前払金 12 億 1,330 万円が皆増したことなどにより、前年度に比べ 34 億 6,800 万 3,473 円（98.5%）増加し 69 億 8,975 万 4,425 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 428.0%から 859.8%へ 431.8 ポイント上昇している。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 82.4%から 75.5%へとわずかながら低下している。なお、現金預金は 62 億 9,484 万 9,347 円で、前年度に比べ 19 億 7,946 万 434 円（45.9%）増加している。

平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向

の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後も、電話投票の売上金額増加に力を入れるなど、ボートレース徳山の強みや特徴を認識した上で、その長所を生かした施策を展開し、当年度は 5 年連続の黒字決算となり、一般会計へ 1 億 7,000 万円を繰り出すこととされている。

また、前々年度よりボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、審判室、集計センター等がある中央スタンドの老朽化に伴う建替えへの着手、さらに当年度からは、地方公営企業法の全部適用による経営体制の改革・強化や売上金額の落ち込んでいた呉場外の宮島競艇施行組合との共同施行など、将来を見据えた取り組みがなされている。

モーターボート競走事業は、地方財政の改善のための一般会計への繰り出しという重要な役割を背負っている。当年度、残っていた西スタンド建設債（前年度未償還残高 5 億 8,820 万円）を全額償還し、新たに新中央スタンド建設債 22 億 9,920 万円を借り入れ、この償還が平成 30 年度から始まるが、今後も引き続き、ボートレース業界全体の動向やファンのニーズの変化等に素早く対応し、効率的で戦略的な経営を心掛けるとともに、引当金や積立金の充実などにより安定的な経営基盤の確立に取り組み、本市財政への貢献に努められたい。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	33,432,005,046	98.9	27,794,570,329	5,637,434,717
(1) 実施費	32,266,937,986	95.4	26,117,253,139	6,149,684,847
(2) 実施費 (外向)	53,665,900	0.2	53,649,263	16,637
(3) 実施費 (呉)	134,670,377	0.4	236,975,457	△102,305,080
(4) 実施費 (オラレ)	25,551,572	0.1	24,790,382	761,190
(5) 場間場外発売受託業務費	170,819,668	0.5	195,126,007	△24,306,339
(6) 場間場外発売受託業務費 (外向)	102,589,132	0.3	111,498,800	△8,909,668
(7) 場間場外発売受託業務費 (オラレ)	13,362,608	0.0	13,090,209	272,399
(8) 総係費	400,205,780	1.2	411,017,526	△10,811,746
(9) 総係費 (呉)	250,000	0.0	71,381,449	△71,131,449
(10) 減価償却費	263,914,073	0.8	248,017,072	15,897,001
(11) 資産減耗費	37,950	0.0	2,700,000	△2,662,050
場間場外発売受託業務費 (呉)	0	0.0	309,071,025	△309,071,025
4 営業外費用	326,027,034	1.0	367,736,777	△41,709,743
(1) 支払利息	5,834,062	0.0	6,015,141	△181,079
(2) 雑支出	320,192,972	0.9	361,721,636	△41,528,664
5 特別損失	52,141,901	0.2	93,280,201	△41,138,300
(1) その他特別損失	52,141,901	0.2	93,280,201	△41,138,300
小 計 (総費用)	33,810,173,981	100.0	28,255,587,307	5,554,586,674
当 年 度 純 利 益	1,706,236,400		928,170,814	778,065,586
合 計	35,516,410,381		29,183,758,121	6,332,652,260

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	15,104,454,524	100.0	11,919,899,206	3,184,555,318
1 固定資産	7,194,758,380	47.6	7,324,310,794	△129,552,414
(1) 有形固定資産	7,190,363,380	47.6	7,324,310,794	△133,947,414
イ 土地	3,286,179,603	21.8	3,286,179,603	0
ロ 建物	3,040,467,111	20.1	3,175,574,236	△135,107,125
ハ 構築物	419,183,282	2.8	304,628,902	114,554,380
ニ 機械及び装置	205,513,536	1.4	245,678,314	△40,164,778
ホ 車両運搬具	6,664,039	0.0	0	6,664,039
ヘ 船舶	542,500	0.0	700,000	△157,500
ト 工具、器具及び備品	100,256,065	0.7	141,408,359	△41,152,294
チ リース資産	27,688,872	0.2	104,866,379	△77,177,507
リ 建設仮勘定	103,868,372	0.7	65,275,001	38,593,371
(2) 無形固定資産	4,395,000	0.0	0	4,395,000
イ その他無形固定資産	4,395,000	0.0	0	4,395,000
2 流動資産	7,909,696,144	52.4	4,595,588,412	3,314,107,732
(1) 現金預金	6,294,849,347	41.7	4,315,388,913	1,979,460,434
(2) 未収金	400,399,182	2.7	276,347,600	124,051,582
(3) 前払金	1,213,300,000	8.0	0	1,213,300,000
(4) その他流動資産	1,147,615	0.0	3,851,899	△2,704,284
資産合計	15,104,454,524	100.0	11,919,899,206	3,184,555,318

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	27年度		26年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	3,935,621,499	26.1	2,367,302,581	1,568,318,918
3 固定負債	2,780,208,862	18.4	1,020,857,985	1,759,350,877
(1) 企業債	2,543,290,771	16.8	782,758,335	1,760,532,436
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2,299,200,000	15.2	498,000,000	1,801,200,000
ロ その他の企業債	244,090,771	1.6	284,758,335	△40,667,564
(2) リース債務	3,794,432	0.0	14,672,676	△10,878,244
(3) 引当金	233,123,659	1.5	223,426,974	9,696,685
イ 修繕引当金	167,841,000	1.1	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	65,282,659	0.4	55,585,974	9,696,685
4 流動負債	919,941,719	6.1	1,073,837,460	△153,895,741
(1) 企業債	40,667,564	0.3	130,863,497	△90,195,933
イ その他の企業債	40,667,564	0.3	40,663,497	4,067
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	0	0.0	90,200,000	△90,200,000
(2) リース債務	15,707,532	0.1	60,294,518	△44,586,986
(3) 未払金	773,867,454	5.1	769,698,539	4,168,915
(4) 引当金	12,094,000	0.1	11,767,000	327,000
イ 賞与引当金	12,094,000	0.1	11,767,000	327,000
(5) 預り金	77,605,169	0.5	101,213,906	△23,608,737
5 繰延収益	235,470,918	1.6	272,607,136	△37,136,218
(1) 長期前受金	330,276,326	2.2	328,256,326	2,020,000
収益化累計額	△94,805,408	△0.6	△55,649,190	△39,156,218
資本	11,168,833,025	73.9	9,552,596,625	1,616,236,400
6 資本金	7,335,842,164	48.6	7,165,423,573	170,418,591
(1) 固有資本金	7,165,423,573	47.4	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	170,418,591	1.1	0	170,418,591
7 剰余金	3,832,990,861	25.4	2,387,173,052	1,445,817,809
(1) 利益剰余金	3,832,990,861	25.4	2,387,173,052	1,445,817,809
イ 減債積立金	503	0.0	457,140,569	△457,140,066
ロ 利益積立金	59,288,599	0.4	39,288,599	20,000,000
ハ 建設改良積立金	1,309,928,502	8.7	792,154,479	517,774,023
ニ 当年度未処分利益剰余金	2,463,773,257	16.3	1,098,589,405	1,365,183,852
負債・資本合計	15,104,454,524	100.0	11,919,899,206	3,184,555,318

別表3 (税抜表示)

発 売 形 態 別

区 分		本場関係の計							
		本場		本場		本場外向			
		決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率		
主 催 事 業	舟券発売金額	A	33,124,882,800	/	1,816,279,800	/	796,359,900	/	
	投票無効返還金	B	389,696,900	/	19,046,800	/	7,531,600	/	
	売上金額 (A - B)	C	32,735,185,900	100.0	1,797,233,000	100.0	788,828,300	100.0	
	舟券払戻金 (C × 75%)	D	24,551,389,425	75.0	1,347,924,750	75.0	591,621,225	75.0	
	舟券発売収益 (C - D)	①	8,183,796,475	25.0	449,308,250	25.0	197,207,075	25.0	
	売上 金額 連 動 費 用	船舶等振興機関への交付金	③	895,453,186	2.7	49,162,330	2.7	21,577,969	2.7
		競走実施機関への交付金	④	394,668,624	1.2	21,668,167	1.2	9,510,433	1.2
		活性化資金特別分担金	⑤	130,843,042	0.4	7,183,568	0.4	3,152,959	0.4
		電話投票事務委託料	⑥	544,273,056	1.7	/	/	/	/
		中央情報システム利用料	⑦	505,396,407	1.5	/	/	/	/
		場外発売委託料	⑧	1,870,498,036	5.7	/	/	/	/
呉場外発売事務委託料		⑨	/	/	/	/	/	/	
呉市協力交付金 (C × 1%)		⑩	/	/	/	/	/	/	
合計 (③~⑩)	⑪	4,341,132,351	13.3	78,014,065	4.3	34,241,361	4.3		
業	粗利 (①-⑪)	⑫	3,842,664,124	11.7	371,294,185	20.7	162,965,714	20.7	
	その他の営業収益 (入場料収益ほか)	⑬	148,067,613	0.5	34,281,091	1.9	4,012,948	0.5	
	実施費 (売上金額連動費用等を除く。)	⑭	2,337,714,159	7.1	2,284,048,259	127.1	53,665,900	6.8	
	営業利益 (⑫+⑬-⑭)	α	1,653,017,578	5.0	△1,878,472,983	△104.5	113,312,762	14.4	
受 託 事 業	舟券発売金額	A	6,757,967,700	/	1,034,615,400	/	5,723,352,300	/	
	投票無効返還金	B	120,389,800	/	23,727,600	/	96,662,200	/	
	売上金額 (A - B)	C	6,637,577,900	100.0	1,010,887,800	100.0	5,626,690,100	100.0	
	舟券払戻金 (C × 75%)	D	4,978,183,425	75.0	758,165,850	75.0	4,220,017,575	75.0	
	委託団体への預り金返還	E	1,659,394,475	25.0	252,721,950	25.0	1,406,672,525	25.0	
	場間場外発売事務受託収益	②	1,142,865,043	17.2	174,055,709	17.2	968,809,334	17.2	
	場間場外発売受託業務費	⑮	273,408,800	4.1	170,819,668	16.9	102,589,132	1.8	
	営業利益 (②-⑮)	β	869,456,243	13.1	3,236,041	0.3	866,220,202	15.4	
一 般 管 理 費	総係費	⑯	400,205,780	1.2	400,205,780	22.3	/	/	
	減価償却費	⑰	254,228,540	0.8	216,149,532	12.0	38,079,008	4.8	
	資産減耗費	⑱	37,950	0.0	37,950	0.0	0	0.0	
	合計 (⑯~⑱)	γ	654,472,270	2.0	616,393,262	34.3	38,079,008	4.8	
	営業利益合計 (α + β - γ)	δ	1,868,001,551	/	△2,491,630,204	/	941,453,956	/	

- (注) ・②のうち、呉場外については、舟券発売金額等が宮島競艇施行組合に計上され、その売上金額の0.379%で算出したものである。
・③~⑧及び⑩の売上金額連動費用は、Cの売上金額の割合により算出したものである。
・⑨の売上金額連動費用は、施設借上料としてCの売上金額の5.96%、開催経費としてCの売上金額の8%、回線使用料として開催1日あたり8,642円で算出したものである。
・⑭の実施費は、Bの投票無効返還金、Dの舟券払戻金及び売上金額連動費用を除いたものである。
・α及びβの営業利益は、γの一般管理費を差し引く前のものである。
・⑯の総係費の本場は、本場、本場外向、電話投票及び協力他場に係るものである。
・⑯~⑱及びγの一般管理費の売上金額に対する比率は、Cの主催事業の売上金額に対する比率である。

事業分析表

(単位 円・%)

電話投票		協力他場		オラレ徳山		呉場外		合計	
決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率	決算額	売上金額 に対する 比率
19,645,321,700		10,866,921,400		166,850,800		713,911,400		34,005,645,000	
206,998,100		156,120,400		1,635,100		7,403,900		398,735,900	
19,438,323,600	100.0	10,710,801,000	100.0	165,215,700	100.0	706,507,500	100.0	33,606,909,100	100.0
14,578,742,700	75.0	8,033,100,750	75.0	123,911,775	75.0	529,880,625	75.0	25,205,181,825	75.0
4,859,580,900	25.0	2,677,700,250	25.0	41,303,925	25.0	176,626,875	25.0	8,401,727,275	25.0
531,724,758	2.7	292,988,129	2.7	4,519,385	2.7	19,326,128	2.7	919,298,699	2.7
234,356,281	1.2	129,133,743	1.2	1,991,907	1.2	8,517,940	1.2	405,178,471	1.2
77,695,279	0.4	42,811,236	0.4	660,370	0.4	2,823,921	0.4	134,327,333	0.4
544,273,056	2.8							544,273,056	1.6
505,396,407	2.6							505,396,407	1.5
		1,870,498,036	17.5					1,870,498,036	5.6
						100,094,177	14.2	100,094,177	0.3
						7,065,075	1.0	7,065,075	0.0
1,893,445,781	9.7	2,335,431,144	21.8	7,171,662	4.3	137,827,241	19.5	4,486,131,254	13.3
2,966,135,119	15.3	342,269,106	3.2	34,132,263	20.7	38,799,634	5.5	3,915,596,021	11.7
55,285,308	0.3	54,488,266	0.5	840,489	0.5	3,594,163	0.5	152,502,265	0.5
				25,551,572	15.5	27,511,125	3.9	2,390,776,856	7.1
3,021,420,427	15.5	396,757,372	3.7	9,421,180	5.7	14,882,672	2.1	1,677,321,430	5.0
				851,631,600				7,609,599,300	
				17,849,800				138,239,600	
				833,781,800	100.0			7,471,359,700	100.0
				625,336,350	75.0			5,603,519,775	75.0
				208,445,450	25.0			1,867,839,925	25.0
				143,561,415	17.2	21,076,901		1,307,503,359	
				13,362,608	1.6	0		286,771,408	3.8
				130,198,807	15.6	21,076,901		1,020,731,951	
						250,000	0.0	400,455,780	1.2
				8,887,330	5.4	798,203	0.1	263,914,073	0.8
				0	0.0	0	0.0	37,950	0.0
				8,887,330	5.4	1,048,203	0.1	664,407,803	2.0
3,021,420,427		396,757,372		130,732,657		34,911,370		2,033,645,578	

別表4 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事 業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（徳山本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,797,233,000}{192}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{788,828,300}{192}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{165,215,700}{192}$ 円
	主催事業（呉場外） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（呉場外）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{706,507,500}{186}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{19,438,323,600}{192}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{10,710,801,000}{187}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{35,516,410,381}{33,810,173,981}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{35,465,650,624}{33,432,005,046}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{35,516,410,381}{33,758,032,080}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{7,909,696,144}{919,941,719}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{6,695,248,529}{919,941,719}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{11,404,303,943}{15,104,454,524}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	$\frac{7,194,758,380}{15,104,454,524}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{7,194,758,380}{14,184,512,805}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{7,194,758,380}{11,404,303,943}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{5,834,062}{2,603,460,299}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

27年度	26年度	増減	説 明
9,360,589	9,898,952	△538,363	
4,108,481	4,124,111	△15,630	
860,498	896,950	△36,452	
3,798,427	3,647,451	150,976	
101,241,269	85,119,051	16,122,218	
57,277,011	40,196,081	17,080,930	
105.0	103.3	1.7	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
106.1	104.9	1.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
105.2	103.6	1.6	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
859.8	428.0	431.8	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
727.8	427.6	300.2	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
75.5	82.4	△6.9	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
47.6	61.4	△13.8	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
50.7	67.5	△16.8	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
63.1	74.5	△11.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
0.2	0.6	△0.4	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

